

平成 29 年 6 月 30 日

平成 29 年度 第三者評価

千葉経済大学短期大学部 自己点検・評価報告書

平成 29 年 6 月

目次

自己点検・評価報告書	1
1. 自己点検・評価の基礎資料	2
2. 自己点検・評価の組織と活動	19
3. 提出資料・備付資料一覧	20
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	25
テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神	25
テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果	34
テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証	37
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の行動計画	39
◇ 基準Ⅰについての特記事項	39
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	40
テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程	40
テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援	66
基準Ⅱ 教育課程と学生支援の行動計画	95
◇ 基準Ⅱについての特記事項	95
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	96
テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源	96
テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源	105
テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源	110
テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源	111
基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画	119
◇ 基準Ⅲについての特記事項	119
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	120
テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ	120
テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ	122
テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス	124
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画	125
◇ 基準Ⅳについての特記事項	126

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けるために、千葉経済大学短期大学部の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

平成 29 年 6 月 30 日

理事長 佐久間 勝彦

学長 佐久間 勝彦

ALO 市岡 義章

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

千葉経済学園及び千葉経済大学短期大学部の沿革は下記年表のとおりとなる。

<千葉経済学園の沿革>

昭和 8 年	創立者佐久間惣治郎が、私立寒川高等女学校の経営を開始し、校長に就任
昭和 9 年	千葉女子商業学校（乙種三年制の県下唯一の女子商業学校）を設立
昭和 20 年	戦災のため校舎全焼
昭和 21 年	千葉市轟町に移転
昭和 23 年	新学制施行に伴い新制千葉女子経済高等学校となる
昭和 26 年	私立学校法施行に伴い学校法人佐久間学園となる
昭和 29 年	千葉経済高等学校と改称、男子部を新設
昭和 40 年	学校法人千葉経済学園と改称
昭和 43 年	千葉経済短期大学設置
昭和 46 年	学園附属なでしこ幼稚園設置
昭和 63 年	千葉経済大学設置
平成 5 年	千葉経済大学大学院経済学研究科（修士課程）設置 千葉経済大学附属高等学校と改称 千葉経済大学短期大学部と改称
平成 20 年	なでしこ幼稚園廃止

<千葉経済大学短期大学部の沿革>

昭和 43 年	千葉経済短期大学（商経科）設置
昭和 52 年	初等教育科設置
昭和 59 年	別科経営情報専修設置
昭和 62 年	別科経営情報専修を商経科経営情報専攻に改組
平成 5 年	千葉経済大学短期大学部と名称変更 商経科経営情報専攻を経営情報科に改組
平成 15 年	文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に【もう一つの学校「こども造形教室」】が採択される
平成 16 年	商経科、経営情報科をビジネスライフ学科に、初等教育科をこども学科に改組
平成 17 年	文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に【教育実習記録集「ひろはら」を核とした教員養成】が採択される
平成 18 年	短期大学基準協会による第三者評価で適格と認証される
平成 19 年	文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に【キャリアデザインをコアとする修学支援策】が採択される
平成 21 年	文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」に【模擬試験・就職対策講座などを活用したきめ細かな支援システム】が採択される

平成25年	短期大学基準協会による第三者評価で適格と認証される。
平成26年	千葉市、植草学園短期大学、千葉明德大学短期大学と相互連携に関する協定を締結し、幼稚園教諭免許状及び保育士資格取得に関する特例制度による講座をスタート
平成28年	校舎新築、移転

(2) 学校法人の概要

千葉経済学園は昭和8年に佐久間惣治郎が寒川高等女学校の経営を継承して、翌年千葉県初の女子商業学校として千葉女子商業学校を創設したことに始まる。同校は戦後千葉経済高等学校となり今日に至る。建学の精神は「片手に論語、片手に算盤」である。

千葉経済短期大学は昭和43年、千葉経済大学は昭和63年に設立され、両大学の校是は「良識と創意」である。学園創立60周年にあたる平成5年、本学は千葉経済大学短期大学部に、高校は千葉経済大学附属高等学校に校名を変更し、千葉経済大学は大学院を設置した。

- 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数（平成29年5月1日現在）

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
千葉経済大学 短期大学部	千葉市稲毛区轟町 3-59-5	320名	640名	714名
千葉経済大学	千葉市稲毛区轟町 3-59-5	250名	1,000名	920名
千葉経済大学 大学院	千葉市稲毛区轟町 3-59-5	10名	20名	5名
千葉経済大学附 属高等学校	千葉市稲毛区轟町 4-3-30	560名	1,680名	1,831名

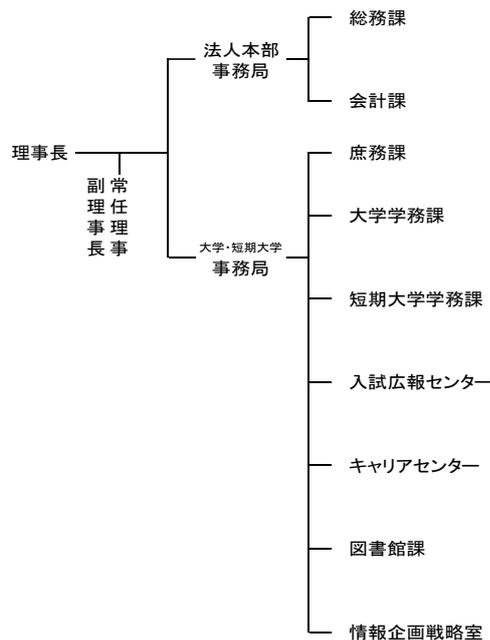
(3) 学校法人・短期大学の組織図

- 評価実施年度5月1日現在の専任教員数、非常勤教員数、専任事務職員数、非常勤事務職員数

教員組織の概要	学 科	専任教員等						非常勤教員等
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	ビジネスライフ学科	10人	1人	—	—	11人	—	30人
	こども学科	8人	6人	3人	—	17人	—	40人
	計	18人	7人	3人	—	28人	—	70人

教員以外の職員 の概要	職 種	専 任	兼 任	計
	事務職員	12 人	—	12 人
	技術職員	—	—	—
	図書館専門職員	2 人	—	2 人
	その他の職員	—	—	—
	計	14 人	—	14 人

■ 組織図



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■ 立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

千葉県人口の趨勢についてみると以下のとおりである。

千葉県人口の推移

(人)

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総人口	6,056,462	6,216,289	6,224,027
19 歳	67,396	58,891	53,963
20 歳	71,141	59,914	56,030

注) 資料「国勢調査」

総人口は平成 27 年までは微増にあるものの、19、20 歳の年代では減少傾向を示している。千葉県の試算によれば平成 27 年に総人口は約 626 万人に増加し、その後は減少していくとしている。なお、平成 23 年の東日本大震災による県西地域での液状化現象等の理由により一時的に人口は減少した。

本学の入学者の居住地を見ると別表（学生の入学動向）の通り全県域に及んでいる。

■ 学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

地域	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		備考
	人数 (人)	割合 (%)									
千葉県	289	91.2	309	90.6	314	90.2	327	94.0	346	94.3	
第 1 区	66		77		90		89		75		
第 2 区	67		65		81		70		87		
第 3 区	14		7		13		19		22		
第 4 区	41		51		41		43		48		
第 5 区	25		9		24		12		5		
第 6 区	15		23		20		25		31		
第 7 区	13		15		8		20		14		
第 8 区	4		0		1		4		3		
第 9 区	44		62		36		45		61		
東京都	5	1.6	11	3.2	10	2.9	5	1.4	6	1.6	
茨城県	11	3.5	11	3.2	11	3.2	8	2.3	7	1.9	
その他道府県	12	3.8	10	2.9	13	3.7	8	2.3	8	2.2	
合計	317	100	341	100	348	100	348	100	367	100	

注) 第 1 区～第 9 区については、「短期大学所在の市区町村の全体図(7 ページ)」を参照のこと

■ 地域社会のニーズについて

【ビジネスライフ学科】

ビジネスライフ学科に対するニーズは、第一に地域経済を支える人材の供給である。就職状況は進路支援の項で詳細に述べるが求人件数は下表のとおりで、平成 27 年度には求人件数が減少しているが、求人サイトからのエントリーが急増し、紙ベースの求人票の受付数が減少しているということである。ここ数年の景気好調を反映して地域企業への就職は 90%をこえている。

平成 24 年	639 件
平成 25 年	564 件
平成 26 年	726 件
平成 27 年	529 件
平成 28 年	665 件

第二としては地域経済団体等の要望を受けての教員派遣での貢献である。商工会議所の指導員研修・簿記に関する研修・千葉県観光物産協会等との研究会等に講師として関わったり、県内の高校等の要望で「出前講座」に積極的に関わったりしている。

【こども学科】

第一に挙げられるのは、保育士・幼稚園教諭養成へのニーズの高さである。近年、国による子育て支援に係わるプランの策定や法律の制定があり、千葉県及び県内各市町村は子育て支援に係わる多様なサービスを実施していて、質の高い保育士のニーズが一段と高まっていた。そうした中で平成 24 年子育て 3 法が成立し、幼保連携型認定こども園も開設され、保育教諭への需要も加わり、保育士、幼稚園教諭養成へのニーズはますます高まっている。教育基本法、学校教育法の改正を受けて幼児教育が重視されるようになり、幼稚園教諭へのニーズも高い。

このような状況で、保育士資格と幼稚園教諭免許状の両方を取得した保育者の必要性が極めて高くなっており、本学科保育コースはこの要請に込えている。幼・小連携が重視されており、初等教育コースで幼・小の両教員免許状を取得した卒業生の幼稚園就職内定率も、ほぼ 100%となっている。求人件数は下表のとおりである。

	幼稚園	保育所	認定こども園	その他の社会福祉施設
平成 24 年	308 件	440 件	13 件	102 件
平成 25 年	355 件	526 件	13 件	132 件
平成 26 年	410 件	668 件	33 件	158 件
平成 27 年	438 件	816 件	70 件	182 件
平成 28 年	463 件	886 件	103 件	207 件

第二に挙げられるのは、大都市圏を中心に小学校教諭の定年退職者が増加し、小学校教員養成へのニーズが高まっていることである。平成 28 年度採用の東京都の小学校教員採用名簿登載者は、期限付採用を含めれば 2,400 名を超え、千葉県においては平成 29 年度採用選考合格者が 850 名に達している。しかし、こうした状況にあって、千葉県内では小学校教員の養成を始める四年制大学が増えており、小学校教諭を志望する者の多くは 1 種免許状取得を目指す傾向にあり、短期大学に対するニーズは減少傾向にある。

だが、経済的に恵まれない高校生や大学既卒者で小学校教諭を志す者も存在し、短期大学の特徴を活かした教員養成へのニーズもある。本学では、毎年過年度卒業生を含め十名弱の採用者を出し、臨時採用教員のニーズも多くこれも含めれば希望者のほぼ全員が採用され、近隣都県で貴重な役割を果たしている。

また、平成 21 年度から施行された教員免許更新制では、必修講習を含め 10 講習強を毎年開設し、延べ約 700 名が受講している。

■ 地域社会の産業の状況

「平成 26 年度経済センサス-基礎調査-県統計課」によると平成 26 年 7 月 1 日現在の

本県の総事業所数は、20万8,949事業所となっている。総事業所に属する従業員数は228万1,323人となっている。全国順位は、事業所数及び従業員数ともに9位となっている。上位10都道府県の合計は、全国の5割を超えている。

市町村別に総事業所数をみると、千葉市が3万2,575事業所で最も多く、次いで船橋市が1万7,674事業所、松戸市が1万4,284事業所となっている。従業員数では千葉市が43万2,258人で最も多く、次いで船橋市が20万4,210人、柏市が15万671人となっている。民営事業所について24年活動調査と比べると、千葉市が1,222事業所増と最も大きい増加数で、次いで船橋市が633事業所増、市川市が357事業所増などとなっている。従業員数では、千葉市が11,349人増と最も大きい増加数で、次いで船橋市が11,198人増、柏市が5,908人増などとなっている。

産業大分類別の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万8,366事業所で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万5,779事業所、「建設業」が2万1,035事業所などとなっている。構成比について24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が7.2%から8.2%と大きく上昇している。従業員数についてみると、「卸売業、小売業」が44万7,931人で最も多く、次いで「医療、福祉」が27万3,505人、「製造業」が24万5,349人などとなっている。構成比について24年度調査に比べると、「医療、福祉」が11.3%から13.0%と大きく上昇している。従業者の男女別構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.5%と最も高く、女性は「医療、福祉」が72.9%と最も高くなっている。

■ 短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

- ① 前回の第三者評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について（領域別評価票における指摘への対応は任意）

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
<p>基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果〔テーマA建学の精神〕 建学の精神「片手に論語、片手に算盤」を印刷物やウェブサイトなどに記載する場合、校是「良識と創意」との関係性を明確にし、より深い理解につなげる必要がある。</p>	<p>建学の精神と校是の関係性は、「短期大学案内」では論語＝良識、算盤＝合理性に基づく創意として簡便かつ的確な説明がなされている。HPにおいては本学の三つの方針を叙述する中で具体的な適用と展開が図られている。</p>	<p>建学の精神と校是は、本学の教育理念として、学長の講話や著作、全教室に掲示された「今月の論語」などを通じて教育の場で活用されている。成果の測定は難しいのではあるが、就職企業先から寄せられる本学卒業生に対するポジティブな評価等の内にその一端が示されている、と思われる。</p>
<p>基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果〔テーマB教育の効果〕 教育の質の保証に関する成果については、PDCAサイクルによるシステムが緒に就いたばかりなので、今後の全教員による定着に向けた取り組みが望まれる。</p>	<p>教育の質を確保するために機関・教育課程・科目の3レベルでPDCAサイクルによる査定を行ない、学科ごとにFD会議を設けてその成果の点検と評価を行っている。</p>	<p>PDCAサイクルは全教員によって授業と学生生活の指導の両面にわたり日常的に取り組まれている。その成果の一端は、休・退学者の減少に示されているが、「学生による授業評価アンケート」の集計結果では一定の傾向的な成果は見られるものの今一步の改善の必要性が認められる。</p>
<p>基準Ⅲ 教育資源と財的資源 〔テーマA人的資源〕 規定の整備も含め、組織的なSD活動の充実が望まれる。</p>	<p>平成26年度から、事務局職員研修及び中堅幹部研修を実施し、組織的・体系的な研修を行っている。具体的には「千葉経済学園事務局職員研修方針」を定め、同方針に基づき平成29年度から、各職員が研修計画を策定し、自発的・計画的に実施することになっている。</p>	<p>短期大学事務職員として必要な資質及び能力の向上、また、業務の見直しや改善に役立ちつつある。明確に確認しうる段階にはないのであるが、一応の成果は「満足度調査」に示されている。</p>

	また、奨励措置の一環として研修奨励金交付要綱を策定した。なお、今後新任職員研修及び課題対応型研修を実施することとしている。	
--	---	--

② 上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項	対策	成果
なし		

③ 過去7年間に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において留意事項が付された短期大学は、留意事項及びその履行状況を記述する。

特になし

(6) 学生データ

※下記①について、学科・専攻課程ごとに、評価実施年度を含む過去5年の学校基本調査のデータを示す。

① 入学定員、入学者数、入学定員充足率、収容定員、在籍者数、収容定員充足率

学科等の名称	事項	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
ビジネスライフ学科	入学定員	120	120	120	120	120	
	入学者数	118	133	139	155	143	
	入学定員充足率 (%)	98	110	115	129	119	
	収容定員	240	240	240	240	240	
	在籍者数	203	248	272	295	294	
	収容定員充足率 (%)	84	103	113	122	122	
こども学科	入学定員	200	200	200	200	200	
	入学者数	223	215	209	212	213	
	入学定員充足率 (%)	111	107	104	106	106	
	収容定員	400	400	400	400	400	
	在籍者数	458	433	424	422	420	

	収容定員 充足率 (%)	114	108	106	105	105	
--	-----------------	-----	-----	-----	-----	-----	--

[注意]

- 「学科等の名称」欄には5年間に設置された学科等をすべて記載し、設置以前の年度については、入学定員以下は空欄とする。
- 5年間に学科等の名称変更を行った場合は、最新の名称で記載し、直下の（ ）に旧名称を記載する。
- 通信教育学科の場合、学科等の名称欄に「通信教育」と記載する。
- 募集停止を行った学科等は、募集を停止した年度の入学定員欄に「募集停止」と記載する。新たに学科等を新設した場合は、募集年度の入学定員欄に「新設」と記載する。
- 「入学定員充足率 (%)」欄及び「収容定員充足率 (%)」欄は、小数点以下第1位を切り捨てて記載する。

※下記②～⑥について、学科・専攻ごとに、評価実施の前年度を起点とした過去5年の学校基本調査のデータを示す。

② 卒業者数 (人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	91	79	109	122	132
こども学科	231	224	206	202	197

③ 退学者数 (人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	8	9	6	7	11
こども学科	13	16	11	12	17

④ 休学者数 (人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	4	6	8	6	7
こども学科	9	9	11	14	14

⑤ 就職者数 (人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	63	62	84	102	111
こども学科	206	210	189	186	186

⑥ 進学者数 (人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	4	7	4	3	7

こども学科	4	6	6	5	7
-------	---	---	---	---	---

(7) 短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要

大学の設置等に係る提出書類の「基本計画書」（「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引き」を参照）内の量的数値及び質的な事項について記述する（評価実施年度の5月1日現在）。

① 教員組織の概要（人）

学科等名	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	非常勤教員	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕			
ビジネスライフ学科	10	1			11	7 (3)	—		30	経済学関係
こども学科	8	6	3		17	11 (4)	—		40	教育学・保育学関係
(小計)	18	7	3		28	18 (7)	—		70	
〔ロ〕						—	5 (2)			
(合計)	18	7	3		28	18 (7)	5 (2)		70	

〔注〕

- 1 上表の〔イ〕とは、短期大学設置基準第22条別表第1のイに定める学科の種類に応じて定める教員数（昼間又は夜間において授業を行う学科が通信教育をあわせ行う場合には、短期大学通信教育設置基準第9条第2項に定める教員数を含む）をいう。ただし、通信教育学科のみを置く短期大学の場合は、短期大学通信教育設置基準第9条第1項別表第1に定める教員数をいう。
- 2 上表の〔ロ〕とは、短期大学設置基準第22条別表第1のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める教員数をいう。なお、昼間又は夜間において授業を行う学科が通信教育をあわせ行う場合には、短期大学通信教育設置基準第9条第2項に定める教員数を加算する。
- 3 上表の〔イ〕及び〔ロ〕の欄の（ ）には、短期大学設置基準第22条別表第1のイの備考第1号に定める教授数を記入する。通信教育学科のみを置く短期大学の場合は、短期大学通信教育設置基準第9条第1項別表第1備考第2号に定める教授数を記入する。
- 4 上表の助手とは、助手として発令されている教職員をいう。
- 5 備考欄には、当該学科の種類（短期大学設置基準第22条別表第1のイにいう「学科の属する分野の区分」）を記載する。

② 教員以外の職員の概要（人）

	専任	兼任	計
事務職員	12	0	12

技術職員	0	0	0
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	2	0	2
その他の職員	0	0	0
計	14		14

③ 校地等 (㎡)

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]	在学生一人当たりの面積 (㎡)	備考 (共有の状況等)
	校舎敷地	10,197	0	0	10,197	6,400	37.58	
	運動場用地	16,750	0	0	16,750			
	小計	26,947	0	0	26,947			
	その他	0	0	0	0			
	合計	26,947	0	0	26,947			

[注] 短期大学設置基準上必要な面積

④ 校舎 (㎡)

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]	備考 (共有の状況等)
校舎	17,641	3,633	10,527	21,214	5,150	

[注] 短期大学設置基準上必要な面積

⑤ 教室等 (室)

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
10	10	14	4	0

[注] 演習室はラーニングcommons 6室を含む。実験実習室は多目的ホール1室を含む。

⑥ 専任教員研究室 (室)

専任教員研究室
30

⑦ 図書・設備

学科・専攻課程	図書 [うち外国書]	学術雑誌 [うち外国書] (種)	視聴覚資料 (点)	機械・器具 (点)	標本 (点)
	(冊)	電子ジャーナル [うち外国書]			

ビジネスライフ	30,320(1,671)	500(320)	—	224	—	0
こども	24,951(899)	45(26)	—	127	—	0
共用	58,364(1,937)	199(149)	3(2)	6,497	23	
計	113,635(4,507)	744(495)	3(2)	6,848	23	0

図書館	面積 (㎡)	閲覧席数	収納可能冊数
	2,268.90	192	23 万冊
体育館	面積 (㎡)	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	2,928.31		

(8) 短期大学の情報の公表について

① 教育情報の公表について 平成 29 年 5 月 1 日現在

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
2	教育研究上の基本組織に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
3	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
4	入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
5	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
6	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
7	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/
9	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	http://www.chiba-kc.ac.jp/information/

② 学校法人の財務情報の公開について

事項	公開方法等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	http://gakuen.cku.ac.jp/zaimu/

(9) 各学科・専攻課程ごとの学習成果について

- 学習成果をどのように規定しているか

【ビジネスライフ学科】

本学科の主たる教育目的は、校是である「良識と創意」を踏まえて豊かな人間性と学術・芸芸に優れた人材の育成にあり、学科の学習成果を「卒業認定・学位授与の方針」ではなく学修目標として示しているが、次のように掲げている。

1. 社会人に求められる豊かな教養、良識（知識、思考力、判断力、人間性）
2. 本学科における学術理論等の基礎知識（知識、思考力、理解）
3. 現代社会に適応できる知見を有し、学際的な多様な課題においても、柔軟且つ適正に問題解決できる能力（知識、技能、判断力、人間性）
4. 実社会において知識を実践の場で生かすことのできる情勢に適応した行動（知識、判断力）
5. 日常の行動体系において適切な自己管理を行い、他者との良好な対人関係を維持する能力（自己の覚醒）
6. ビジネススキルの習熟を期し、キャリア形成に努める意識（知識、技術・技能、自己の覚醒）

また、本学科が育成を目指す人材の一側面が高校生にも解るように、「入学者受け入れの方針」は「目指す教育」の中で「自分の夢の実現に向かって着実に学習し、知識・技能を習得した学生は、社会常識を豊かに備えて新しい状況に的確に対応できる社会人に成長していきます」と述べている。

【こども学科】

本学科の主たる教育目的はすぐれた小学校・幼稚園教諭及び保育士の育成にあり、学科の学習成果を「学位授与の方針」ではなく学修目標として示しているが、次のように定めている。

1. 教育・保育の深い本質理解を背景とし、教育・保育の方法・指導法、技術及び基礎技能を身につけ、高い教育・保育の目標を目指し個々のこどもと状況に対応して、人間に即した教育・保育活動のできる、すぐれた実践能力。（知識、理解、思考力、判断力、技術・技能、態度・意欲）
2. 優れた実践力、社会人としての良識の基盤として真なる人間理解と幅広い教養に基づく人間性を育み、また、教師・保育士の資質として最も重要な、総合的なこども理解と表現力に基づく、こどもとの良好な教育的・保育的人間関係を築く能力。（人間性、自己の覚醒、理解）
3. 本学科での全ての学びにおいて、自らの経験と生活世界に位置づき、学生の存在が豊かになる真の学習を目指す。そして卒業後も、将来にわたって成長を続けようとする意識。（学習能力、態度）

- どのように学習成果の向上・充実を図っているか

【ビジネスライフ学科】

本学科は日本や世界、なかんずく地域のビジネス界の発展に貢献できる人材の育成を目

的としている。変化の激しい今日のビジネス界にあつては、客観的状況（ビジネス界が求めるもの）も主観的状況（学生たちが求めるもの）も常に変化している。こうした状況の変化に対応すべく、適宜カリキュラム改革を行い、学習成果の向上と充実を図っている。

- ① 学科レベルでは、近年の厳しい就職状況を克服すべく、資格関連の科目を強化し、とくに学生の就職力を高める方向で改善の努力をしている。基礎的な科目については習熟度別クラス編成を行って優秀な学生をさらに伸ばすとともに、遅れ気味な学生には懇切丁寧に指導して底上げを図っている。毎回の学科会議の後に FD 会議を開き、学生一人ひとりに関するさまざまな授業における情報を全教員が共有して、家庭とも密に連絡を取るなどして、指導体制を強化している。
- ② 科目レベルでは、それぞれの科目の到達目標や教授方法の見直しを適宜図り、資格取得や就職力向上につながるように努めている。とくに資格関連科目においては、検定試験で成果が上がるように授業内容を工夫するとともに、課外講座として資格取得支援講座を開講して対応している。また、一般教養科目の授業内容も就職力向上に資するための工夫をするとともに、公務員試験対策講座を課外講座として開講している。司書課程は図書館法施行規則の改正にともない、平成 24 年度より新しいカリキュラムに改定した。

【こども学科】

本学科は、教員養成、保育士養成を目的とする学科であるので、法令の改正、社会の状況の変化、学生の質やニーズの変化に合わせて、適宜カリキュラムの改革を行ってきた。学習の成果は以下の方法により、その向上と充実を図っている。

- ① 学科レベルでは、以下の 8 つの観点から、教育課程・内容、授業クラスの適正規模、授業の教育方法、学生指導の体制に関して、改善に努めている。
 1. 免許・資格取得状況、2. 幼稚園・保育所等の就職状況、3. 小学校教諭及び公立幼稚園・保育所の採用試験合格者数（既卒者を含む）、4. 就職先からの聞き取り調査等（卒業生について、教育に関する諸意見）、5. 学生に対する満足度調査・授業評価、6. 選択科目の受講者数の変化、7. 卒業生に対するアンケート調査、8. 就職先からの聞き取り調査等
- ② 科目レベルでは、担当の授業について、下記の 3 つの観点から科目の内容や授業方法の改善を行うとともに、FD 活動の一環として行っている授業の相互参観・授業事例研究も参考にしている。
 1. 満足度調査、2. 授業評価、3. シラバスに規定した学習成果に基づく評価基準による達成度

(10) オフキャンパス、遠隔教育、通信教育のその他の教育プログラム

- オフキャンパス（実施していれば記述する）
行っていない。
- 遠隔教育（実施していれば記述する）
行っていない。
- 通信教育（実施していれば記述する）

行っていない。

- その他の教育プログラム（実施していれば記述する）
行っていない。

(11) 公的資金の適正管理の状況

- 公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述する（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

本学での公的研究費補助金は科研費が対象となっている。科研費については日本学術振興会の開催する説明会に必ず事務局職員が参加して、最新情報を教員に説明して適切な処理ができるように努め、以下の3点で管理を徹底している。

- ① 科研費に関する会計処理は庶務課で受け付け、法人本部会計課が支出の管理を行うが、不適切な使用が無いかどうか厳しくチェックする。
- ② 購入した物品については、設置場所等の問題で現物確認が難しい場合を除き、庶務課担当者が実物の検収を行う。実物検収が不可能な場合には、科研費管理シールを貼付した状態での写真を提出してもらい検収を行う。
- ③ 内部監査については受給者の中から1名を抽出して監査する。

(12) 理事会・評議員会の開催状況（平成26年度～平成28年度）

平成26年度

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事 数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	10人以上 13人以内	11人	平成26年4月9日 持ち回り（書面）	-	-	7人	-
			平成26年5月27日 午後0:22～午後1:33	11人	100.0%	0人	0人/2人
			平成26年5月27日 午後3:22～午後3:46	7人	63.6%	2人	1人/2人
			平成26年8月16日 持ち回り（書面）	-	-	8人	-
			平成26年10月30日 午後2:31～午後3:23	5人	45.5%	6人	2人/2人
			平成27年3月23日 午後3:00～午後4:30	9人	81.8%	2人	2人/2人

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席評議 員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	

評議員会	25人以上 29人以内	27人	平成26年4月11日 持ち回り（書面）	-	-	23人	-
			平成26年5月27日 午後1:45～午後3:15	26人	96.3%	1人	0人/2人
			平成26年8月12日 持ち回り（書面）	-	-	25人	-
			平成26年10月30日 午後1:00～午後2:26	20人	74.1%	4人	0人/2人
			平成27年3月23日 午後1:00～午後2:43	20人	74.1%	6人	0人/2人

平成27年度

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事 数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	10人以上 13人以内	11人	平成27年5月26日 午後0:22～午後1:40	8人	72.7%	3人	1人/2人
			平成27年5月26日 午後3:22～午後3:46	9人	81.8%	2人	1人/2人
			平成27年7月28日 持ち回り（書面）	-	-	10人	-
			平成27年11月2日 午後3:00～午後4:15	10人	90.9%	1人	2人/2人
			平成28年3月31日 午後3:00～午後4:15	10人	90.9%	1人	2人/2人

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席評議 員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
評議員会	25人以上 29人以内	27人	平成27年5月26日 午後1:45～午後3:02	19人	70.4%	7人	0人/2人
			平成27年7月24日 持ち回り（書面）	-	-	27人	-
			平成27年11月2日 午後1:00～午後2:00	20人	74.1%	6人	0人/2人
			平成28年3月31日 午後1:00～午後2:15	22人	81.5%	4人	0人/2人

平成 28 年度

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席理事 数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
理事会	10人以上 13人以内	11人	平成 28 年 5 月 27 日 午前 11:30～午後 0: 35	10人	90.9%	1人	1人/2人
			平成 28 年 5 月 27 日 午後 2:26～午後 2:40	8人	72.7%	3人	1人/2人
			平成 28 年 11 月 4 日 午後 2:30～午後 3:38	10人	90.9%	1人	1人/2人
			平成 29 年 3 月 28 日 午後 2:55～午後 3:50	10人	90.9%	1人	1人/2人

区分	開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
	定員	現員 (a)		出席評議 員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
評議員会	25人以上 29人以内	27人	平成 28 年 5 月 27 日 午後 1:00～午後 2:20	22人	81.5%	4人	0人/2人
		25人	平成 28 年 11 月 4 日 午後 1:00～午後 2:13	17人	68.0%	7人	1人/2人
		27人	平成 29 年 3 月 28 日 午後 1:00～午後 2:02	22人	81.5%	5人	1人/2人

[注]

- 平成 26 年度から平成 28 年度までに開催した全ての理事会及び評議員会について、理事会・評議員会ごとに記入・作成する。(評議員会については、上表の「理事会」、「出席理事数」を読み替えて作成する。)
- 「定員」及び「現員 (a)」欄には、理事会・評議員会開催日当日の人数を記入する。
- 「意思表示出席者数」欄には、寄附行為に「書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす」等が規定されている場合、その人数を外数で記入する。
- 「実出席率 (b/a)」欄には、百分率で小数点以下第 1 位まで記入する (小数点以下第 2 位を四捨五入)。
- 「監事の出席状況」欄には、「/」の右側に監事数 (現員) を記入し、左側に当該理事会及び評議員会に出席した監事数を記入する。

(13) その他

- 上記以外に、評価員が理解を深めるのに役立つ情報があれば記述する。

特になし

2. 自己点検・評価の組織と活動

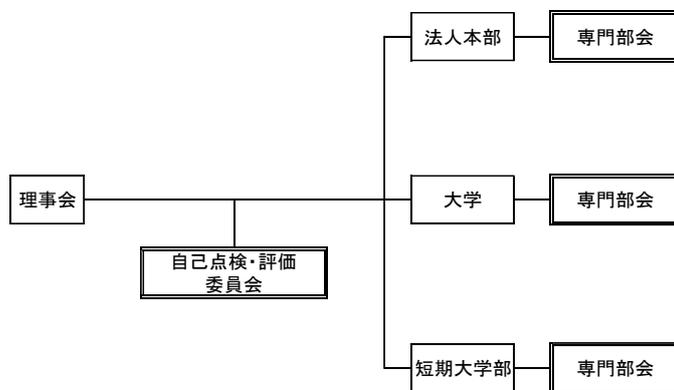
■ 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

「自己点検・評価委員会 短期大学部専門部会」は学長以下各学科長、各部長、事務局長のメンバーで構成される。

【構成メンバー】

学長・ビジネスライフ学科長・こども学科長・教務部長・学生部長・就職部長・入試広報委員会委員長・図書館長・ALO・事務局長

■ 自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）



■ 組織が機能していることの記述（根拠を基に）

短期大学部専門部会は定期的に執行部会の後に開催され、専門部会内の推進 TM 及び事務局との打合せも随時実施して自己点検評価活動の推進に努めている。打合せと活動については、議事録を作成して活動の確認を行っている。

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録

平成 28 年 5 月 18 日 執行部会にて、学長より執行部会のメンバーが自己点検・評価委員会専門部会の委員を務めると表明される。推進チームの発足

平成 28 年 6 月 8 日 専門部会にて、スケジュールの概略と自己点検・評価報告書作成担当者を決定

平成 28 年 9 月 30 日 自己点検・評価報告書の基礎資料を収集

平成 28 年 10 月 12 日 専門部会にて自己点検・評価報告書の作成スケジュールの確認

平成 29 年 1 月 18 日 専門部会にて自己点検・評価報告書の纏め

平成 29 年 4 月 19 日 専門部会にて自己点検・評価報告書の纏め

平成 29 年 5 月 17 日 専門部会にて自己点検・評価報告書の纏め

平成 29 年 6 月 14 日 教授会にて自己点検・評価報告書の纏め

3 提出資料・備付資料一覧

3-1. 提出資料一覧

報告書作成マニュアル記載の提出資料	(資料番号/資料名)
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
建学の精神・教育理念についての印刷物	(1) 学生便覧 (2) 短期大学案内 (平成 28・29 年度)
B 教育の効果	
学則	(3) 学則
教育目的・目標についての印刷物	(1) 学生便覧 (2) 短期大学案内
学生が獲得すべき学習成果についての印刷物	(1) 学生便覧
C 自己点検・評価	
自己点検・評価を実施するための規程	(4) 自己点検・評価に関する規程
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
学位授与の方針に関する印刷物	(1) 学生便覧
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物	(1) 学生便覧
入学者受け入れ方針に関する印刷物	(1) 学生便覧 (2) 短期大学案内 (5) 募集要項 (5-1) 学生募集要項 (5-2) 千葉経済大学附属高校推薦 入学試験要項
カリキュラムに対応した授業科目担当者一覧(教員名、担当授業科目、専門研究分野)	(1) 学生便覧
シラバス	(6) シラバス
B 学習支援	
学生便覧等(学則を含む)、学習支援のために配付している印刷物	(1) 学生便覧
短期大学案内・募集要項・入学願書	(2) 短期大学案内 (5) 募集要項
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
D 財的資源	
「活動区分資金収支計算書(学校法人全体)」[書式 1]、「事業活動収支計算書の概要」[書式 2]、「貸借対照表の概要(学校法人全体)」[書式 3]、「財務状況調べ」[書式 4]、「資金収支計算書・消	(7) 「活動区分資金収支計算書(学校法人全体)」[書式 1]、 (8) 「事業活動収支計算書の概要」[書式 2]、

報告書作成マニュアル記載の提出資料	(資料番号／資料名)
費収支計算書の概要」[書式 5]	(9) 「貸借対照表の概要 (学校法人全体)」[書式 3]、 (10) 「財務状況調べ」[書式 4]、 (11) 「資金収支計算書・消費収支計算書の概要」[書式 5]
資金収支計算書・資金収支内訳表・貸借対照表	(12) 資金収支計算書・資金収支内訳表・貸借対照表
活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表	(13) 活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表
消費収支計算書・消費収支内訳表	(14) 消費収支計算書・消費収支内訳表
中・長期の財務計画	(15) 中期財務計画(予測)
事業報告書 (過去 1 年)	(16) 事業報告書
事業計画書／予算書 (評価実施年度)	(17) 事業計画書 (18) 予算書
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
寄附行為	(19) 寄附行為

3-2. 備付資料一覧

報告書作成マニュアル記載の提出資料	(資料番号/資料名)
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
創立記念、周年誌等	(1) 千葉経済学園 60 年史 (2) 千葉経済学園五十年史
C 自己点検・評価	
過去 3 年の間にまとめた自己点検・評価報告書	なし
第三者評価以外の外部評価についての印刷物	なし
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
単位認定の状況表(評価実施年度の前年度に卒業した学生が入学時から卒業までに履修した科目について)	(3) 単位認定状況表
学習成果を表す量的・質的データに関する印刷物	(4) 成績割合表 (5) 資格取得一覧表 (6) 免許取得一覧表
B 学生支援	
学生支援の満足度についての調査結果	(7) 満足度調査結果
就職先からの卒業生に対する評価結果	(8) 卒業生に関するアンケート (9) 保育園訪問報告 (10) 施設訪問報告 (11) 幼稚園訪問報告
卒業生アンケートの調査結果	(12) 卒業生アンケート (13) 就職(進路)支援に関するアンケート
入学志願者に対する入学までの情報提供のための印刷物等	(14) 短期大学案内
入学手続者に対する入学までの学習支援のための印刷物等	(15) 入学前教育関係資料
学生の履修指導(ガイダンス、オリエンテーション)等に関する資料	(16) ガイダンス資料
学生支援のための学生の個人情報記録する様式	(17) 学籍簿
進路一覧表等の実績(過去 3 年)についての印刷物	(18) 進路一覧表
GPA 等成績分布	(19) 成績割合表
学生による授業評価票及びその評価結果	(20) 授業評価アンケート
社会人受け入れについての印刷物等	なし
海外留学希望者に向けた印刷物等	なし

報告書作成マニュアル記載の提出資料	(資料番号/資料名)
FD 活動の記録	(21) 授業事例研究 (22) 授業相互参観
SD 活動の記録	(23) SD 委員会活動報告書
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
A 人的資源	
専任教員の個人調書（過去 5 年間の業績調書）	(24) 個人調書
非常勤講師一覧表	(25) 学生便覧
教員の研究活動について公開している印刷物等（過去 3 年）	(26) 本学ホームページ
専任教員等の年齢構成表	(27) 専任教員年齢構成表
科学研究費補助金等、外部研究資金の獲得状況一覧表	(28) 科学研究費補助金状況一覧 (29) 外部研究資金獲得状況一覧
研究紀要・論文集（過去 3 年）	(30) 研究紀要
教員以外の専任職員の一覧表（氏名、職名）	(31) 事務職員一覧
B 物的資源	
校地、校舎に関する図面（全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途（室名）を示した各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等）	(32) 校地、校舎に関する図面
図書館、学習資源センターの概要（平面図、蔵書数、学術雑誌数、AV 資料数、座席数等）	(33) 千葉経済大学総合図書館利用の手引 (34) オープンキャンパス資料（千葉経済大学総合図書館・地域経済博物館）
C 技術的資源	
学内 LAN の敷設状況	(35) ネットワーク・サーバ完成図書
マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図	(36) 校内配置図（パソコン教室等）
D 財的資源	
寄附金・学校債の募集についての印刷物等	(37) 募金趣意書
財産目録及び計算書類（過去 3 年）	(38) 財産目録 (39) 計算書類
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
理事長の履歴書	(40) 理事長履歴書
学校法人実態調査表（写し）（過去 3 年）	(41) 学校法人実態調査表（写し）
理事会議事録（過去 3 年）	(42) 理事会議事録
諸規程集 組織・総務関係	(43) 千葉経済大学短期大学部規程集 (組織・総務関係)

報告書作成マニュアル記載の提出資料	(資料番号/資料名)
<p>組織規程、事務分掌規程、稟議規程、文書取扱い（授受、保管）規程、公印取扱規程、個人情報保護に関する規程、情報公開に関する規程、公益通報に関する規程、情報セキュリティポリシー、防災管理規程、自己点検・評価に関する規程、SDに関する規程、図書館規程、各種委員会規程</p> <p>人事・給与関係 就業規則、教職員任免規程、定年規程、役員報酬規程、教職員給与規程、役員退職金支給規程、教職員退職金支給規程、旅費規程、育児・介護休職規程、懲罰規程、教員選考基準</p> <p>財務関係 会計・経理規程、固定資産管理規程、物品管理規程、資産運用に関する規程、監査基準、研究費（研究旅費を含む）等の支給規程、消耗品及び貯蔵品管理に関する規程</p> <p>教学関係 学長候補者選考規程、学部（学科）長候補者選考規程、教員選考規程、教授会規程、入学者選抜規程、奨学金給付・貸与規程、研究倫理規程、ハラスメント防止規程、紀要投稿規程、学位規程、研究活動不正行為の取扱規程、公的研究費補助金取扱に関する規程、公的研究費補助金の不正取扱防止規程、教員の研究活動に関する規程、FDに関する規程</p>	<p>(人事・給与関係) (教学関係)</p> <p>(44) 財務関係規程 経理規程 経理規程細則 固定資産及び物品管理規程 資金運用管理規程</p>
B 学長のリーダーシップ	
学長の個人調書	(45) 学長履歴書・業績調書
教授会議事録（過去3年）	(46) 教授会議事録（正本）
委員会等の議事録（過去3年）	(47) 各委員会議事録
C ガバナンス	
監事の監査状況（過去3年）	(48) 監査報告書
評議員会議事録（過去3年）	(49) 評議員会議事録

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

千葉経済学園は「片手に論語、片手に算盤」を建学の精神として創立され、本学はこの理念に則って校是を「良識と創意」と定めている。「論語」に象徴される倫理・道徳と「算盤」に象徴される職業人としての技術・知識を育み、民主主義社会を支える健全な「良識」と社会・経済を発展に導く「創意」を兼ね備えた市民の育成が、本学の教育理念である。

ビジネスライフ学科とこども学科の教育目的・目標は、この教育理念を踏まえて掲げられ、それは卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（以下、「三つの方針」という）として学内外に公表し、定期的に点検されている。両学科の教育はこの方針に基づいて遂行され、学習成果は授業要項（シラバス）で明示された評価基準で測定している。教育の質を確保し、学生の満足度を高めるために、機関・教育課程・科目の3レベルでPDCAサイクルによる査定を行い、学科ごとにFD会議を設けて教育の充実に努めている。

自己点検・評価活動は、平成3年制定の規程で設置した「短期大学部専門部会」が全教職員の意識を喚起して平素より行い、短期大学基準協会の認証評価や外部評価を受け、また定期的に行っている学生の授業評価アンケートにも耳を傾けて、内部質保証に努めている。

学位授与以外の領域としては、鎌ヶ谷市との共催で開催している公開講座「オープンカレッジかまがや」等の多種の取組みを行って地域社会への貢献に努めている。学生の地域貢献としては、千葉市の行事「親子三代夏祭り」や中央図書館主催の「こども読書まつり」でのボランティア活動等を行っていて、これらは社会人基礎力を養成する機会となっている。審議会委員等に就任して、地域行政等で一翼を担う教員も多い。

基準Ⅰ-A 建学の精神

(a) テーマの要約

昭和8年に創立された千葉経済学園の建学の精神は「片手に論語、片手に算盤」で、徳育と実学を重んじる教育理念である。人としての倫理や道徳を養うことの重要性和職業人として自立するための専門的な技術や知識を身につける必要性を認識しての建学の精神である。昭和43年に開学した本学は学園のこの教育理念に則り、校是を「良識と創意」と定めた。健全な倫理観に裏打ちされた「良識」と社会・経済を発展させるために欠かせない「創意」を育む最高学府たらんとしての校是である。建学の精神と校是は入学式等の機会に理事長・学長によって語られ、教室に掲示する「今月の論語」を目にすることなどをおして学生や教職員に共有されている。

大学総合図書館は「論語」をテーマとする公開講座を毎年開催して、学生のみならず地域住民への啓蒙にも努めている。「良識と創意」という校是は正門入口左手の石碑に刻まれていて、学生はこの精神を心に置いて学業に励んでいる。

本学は地域に開かれた教育機関を標榜して、公開講座や生涯学習事業、科目等履修の取組みを行い、また教員は審議会委員等に就いて地域貢献を果たし、学生は地域の求める活動にボランティアとして参加して社会人基礎力を培っている。

(b) 改善計画について

建学の精神を学生に深く理解させるためには、入学前教育や入学ガイダンスでの指導も重要であるので、入学前からどのように指導を充実させていくか、毎年度検討を重ねること。

基準 I-A-1 建学の精神が確立している**(a) 現状について**

千葉経済学園は、昭和8年に佐久間惣治郎によって創立された。創立者は当時の教育が知育偏重で道徳教育を軽視していることを憂え、理想とする教育を行うためには私学を興すしかないと考え、建学の精神に「片手に論語、片手に算盤」を掲げて千葉女子商業学校を創設した。「論語」は人としての倫理や道徳を養うこと、「算盤」は職業人として自立できる「職業に結びつく技術」を備えることの象徴で、両者を兼備させる教育の重要性を表明している。この「論語と算盤」は日本資本主義の父と称される渋沢栄一が唱えた経済哲学を踏まえていて、今日のビジネス界においても心に銘記すべき普遍性をもった指針である。

昭和43年に設置された千葉経済短期大学（当時）は、学園の建学の精神を踏まえて、校是を「良識と創意」と定めた。つまり、民主主義を支える国民に必須の健全な倫理観に裏打ちされた「良識」と、社会・経済を発展させるために欠かせない「創意」を育むという教育指針である。この校是は後に開学される千葉経済大学の教育指針ともされ、大学が最高学府として担う使命の表明となっている。

「片手に論語、片手に算盤」は学園創立の教育理念として高校・短期大学・大学のそれぞれにおいて受け継がれてきており、理事長・学長は入学式等の様々な機会に、学生のみならず教職員に対してこの理念を熱く語っている。また、「短期大学案内」や『千葉経済学園60年史』等の様々な出版物でその意義を書き示すとともに、ホームページでは「大学の特色」の項で「良識と創意」の理念をかみくだいて語っている。

平成23年8月には、佐々木久夫著『佐久間惣治郎伝——教育の基本は「論語と算盤」』が出版され、同書は多くの方々に読まれ感銘を与えることになった。大学総合図書館は「論語」をテーマとした公開講座を平成19年から毎年開催して、学生はもとより地域の方々の目も論語に開く機会をもっている。

大学総合図書館講演一覧（論語に関係する講演）

開催日	演題	講師	受講者数
平成24年7月21日	死と向き合う孔子 ～門人の死 そして生きる意味～	石本 道明氏	80名
平成24年10月27日	足利学校と論語	須永 美知夫氏	60名
平成25年7月20日	「礼」 ～人を造るために 「論語」を読む～	石本 道明氏	73名

平成26年7月19日	学とは何を学ぶことなのか ～「論語」で考える～	石本 道明氏	85名
平成27年7月18日	「論語」で考えよう ～「日用」の視点～	石本 道明氏	69名
平成28年11月26日	「論語」と足利学校とその図書館	須永 美知夫氏	64名

校是「良識と創意」に込められた本学の教育指針については、入学式をはじめとする様々な機会に理事長・学長から学生や教職員、そして学生の保護者に対しても述べ伝えられている。本学の正門入口左手に設置した石碑には、前理事長佐久間彊の筆でこの校是が刻まれ、学生はこの石碑を目にして日々学業に励んでいる。

平成24年度より「今月の論語」を作成して大学・短期大学・附属高校の各教室に掲示し、論語の教えに親しみながら勉学に励む環境を整えている。ちなみに、「今月の論語」に選りすぐった論語の教えは以下の12である。

4月	朋あり、遠方より来る。亦楽しからずや。
5月	己の欲せざる所を、人に施すことなかれ。
6月	学びて思わざれば則ち罔し。思いて学ばざれば則ち殆し。
7月	知れるを知るとなし、知らざるを知らずとせよ。これ知るなり。
8月	徳は孤ならず、必ず隣あり。
9月	われ日に三たびわが身を省みる。
10月	過ちては則ち改むるに憚ることなかれ。
11月	故きを温ねて新しきを知る。もって師となすべし。
12月	過ぎたるはなお及ばざるがごとし。
1月	君子はこれを己に求め、小人はこれを人に求む。
2月	性は相近し、習えば相遠さかる。
3月	三人行れば必ず我が師あり。その善なる者を択びてこれに従い、その不善なる者はこれを改む。

(b) 課題について

時代を超えて普遍性をもつ教育理念「片手に論語、片手に算盤」と校是「良識と創意」が、学園のあらゆるところで活かされるように今後とも努めること。

基準 I-A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している

(a) 現状について

① 地域・社会に向けた公開講座

1. オープンカレッジかまがや

本講座は平成7年から本学と鎌ヶ谷市教育委員会の共催で開始されて22年目を迎える。会場は鎌ヶ谷中央公民館で計8回、80名定員で8月下旬から10月にかけての土曜日、10時から2時間の時間帯で実施されている。講義のテーマは経済・国際問題・教育・歴史・健康等の多岐にわたり、講師は本学教員が務めて千葉経済大学の教員も加わっている。

平成 28 年度のテーマを挙げれば、「台頭する中国と日米同盟」「アベノミクスによる日本経済の現状分析と今後」「赤ちゃんポストと地域社会」「源氏物語享受の一面」「毎日が楽しくなるコミュニケーションと心理学」等であった。

受講者の感想のなかには、①年齢を重ねれば重ねるほど“知らなかった”“あの時は理解できなかった”ということに気付いていきます。そして増えてくる感じがします。理解できなかったこと、知らなかったことを知る喜びは歳に関係なく同じだと思います。②昨今話題性のあるテーマのほか、あまり日の当たることの少ないテーマに関しても取り上げていただき、社会人として考察すべき問題に関心を持つきっかけとなりました。③源氏物語は敬遠していましたが、何度目かの受講で面白みがわかり、余生にトライしてみたいなど感じております等がある。

この公開講座の特徴は、鎌ヶ谷市民の代表者によって構成される企画委員会で市民の要望が整理されて、本学学長を委員長とする運営委員会が計画立案して実施する点にある。このような体制で市民の声に応えながら実施される公開講座はあまり例がないと思われ、市民の生涯学習の機会として定着している。

2. 図書館の開放・企画展示

大学総合図書館は、平成 14 年度から地域住民が利用できるように図書館を開放している。地域住民利用者の館外貸出総数は平成 28 年度では 848 点となっており、千葉市内居住者が全体の 8 割以上を占めている。大学・短期大学部の『研究紀要』を含め、他館には所蔵されていない資料を開架書庫で自由に閲覧できることから、外部研究者の研究活動にも相応の貢献をしている。

平成 27 年度からは以下のような企画展示を実施して、多くの市民が訪れている。

○第 1 回 学園敷地内に保存されている「千葉県指定有形文化財・旧鉄道第一聯隊材料廠煉瓦建築の写真パネル展」（平成 27 年 7 月 1 日～9 月 15 日）251 名来館

小湊鐵道株式会社から借用した大正 13 年ごろの小湊鐵道建設風景を収録した DVD、千葉県教育庁から借用した千葉県所蔵の旧鉄道第一聯隊材料廠煉瓦建築の写真をも活かしての開催。

○第 2 回 当館が所蔵する「文学賞受賞作品展・ベストセラー作品展・千葉県出身作家作品展」（平成 27 年 11 月 18 日～平成 28 年 5 月 7 日）729 名来館

○第 3 回 日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館との共催による「アジアを巡る文化の旅」（平成 28 年 6 月 15 日～8 月 31 日）883 名来館

アジアやオセアニアの国と地域の図書・雑誌・新聞・写真など貴重な資料約 600 点を公開し、関連企画として、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館の職員を講師に招いて、「途上国資料の専門図書館で働く～ア研ライブラリアンの体当たりインド生活～」をテーマに講演会も実施。

○第 4 回 「サイン本コレクション展」（平成 28 年 11 月 1 日～29 年 1 月 31 日）421 名来館

本学の教職員の所蔵する著名人のサイン本約 50 点を公開。コレクターまゆぷ～さんの「消しゴムコレクション」も同時に展示。

② 生涯学習事業

【ビジネスライフ学科】

1. 県内図書館職員を対象とした研修会

平成 21 年度から、地域における現役図書館職員のスキルアップを図ることを目的にして、千葉県立図書館と提携し「千葉県と大学等との連携研修会」を実施している。県立図書館が研修会のコーディネートを行い、本学の司書課程教員が当該図書館に出向いて研修を行う事業で、遠隔地の図書館職員に研修の機会を作ってそのスキルアップをめざす取組みである。各地の公立図書館から直接の依頼を受けての講師派遣も行われていて、全国の図書館からの講師依頼も含めた件数は下記のとおりである。

司書課程講師の派遣件数

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
県内への派遣	1 件	4 件	8 件	10 件	10 件
県外への派遣	14 件	13 件	18 件	23 件	18 件

平成 28 年度の県内公立図書館への講師派遣による研修は下表のとおりである。

平成 28 年度 司書課程での講師派遣

年 月 日	内容	主催者	場 所
平成 28 年 8 月 15 日	船橋市図書館アドバイザー事業による実務指導第 1 回ステップアップ研修会	図書館未来構想研究会	船橋市中央図書館
平成 28 年 8 月 29 日	船橋市図書館アドバイザー事業による実務指導第 2 回ステップアップ研修会	図書館未来構想研究会	船橋市中央図書館
平成 28 年 9 月 30 日	松戸市立図書館職員館内研修会	松戸市立図書館	松戸市立図書館
平成 28 年 11 月 8 日	学校図書館司書等及び市立図書館司書合同研修会	成田市立図書館	成田市立図書館
平成 28 年 11 月 21 日	船橋市図書館アドバイザー事業による実務指導第 3 回ステップアップ研修会	図書館未来構想研究会	船橋市中央図書館
平成 28 年 11 月 24 日	千葉県公共図書館協議会第 5 ブロック図書館研修会	千葉県公共図書館協議会第 5 ブロック（匝瑳市）	匝瑳市立八日市場図書館
平成 28 年 11 月 27 日	第 4 回図書館とアウトソーシングを考える学習会	図書館友の会きみつ	君津市立中央図書館
平成 28 年 12 月 1 日	図書館地区別研修（関東甲信越静地区）	文部科学省・千葉県立図書館	千葉市生涯学習センター
平成 28 年 12 月 28 日	千葉県と大学等との連携研修会	千葉県立図書館・千葉経済大学短期大学部	市原市立中央図書館
平成 29 年 3 月 7 日	千葉県立東部図書館と千葉経済大学との連携研修会	千葉県立東部図書館・千葉経済大学短期大学部	横芝光町図書館

【こども学科】

1. こども造形教室

こども造形教室は平成 4 年度に公立小学校で毎月第 2 土曜日が休業となったことを受け、「地域に開かれた大学」の取組みの一環として、学長の発案とリーダーシップのもとで開催されることになった。現在は、近隣の轟町小学校及び弁天小学校の児童を中心にして、その他近隣の小学校や幼稚園・保育所に通う子どもとその保護者、そして本学科への進学を考える高校生の参加もあって、毎回 100 名を超える参加者によって開催され、平成 29 年 9 月より 25 年目に入る。

同教室の開催は毎年度 5 月から翌年 2 月までの 7 回で、こども学科の学生が造形担当教員の指導とその他の教員の協力の下に、ボランティアとして参加し支援している。この教室の目的とするところは、①地域のこどもたちの造形的な創造性を育み、豊かな人間性を育成する「地域貢献」と②教師・保育士をみざす学生の資質を育てる「実習体験」である。本事業は平成 15 年度の文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」において採択された。

こども造形教室の小学生以下の参加者数

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数	717名	879名	877名	744名	790名

2. 免許状更新講習

平成 21 年度から教員免許更新制が導入されたことに伴い、こども学科は養成校としての卒業生に対する責任を果たすとともに、県内の幼稚園・小学校などに勤務する教員にもその機会を提供するために、免許状更新講習を開始した。

講師は本学教員が務め、優れた実践力を持つ現場教師（ゲストスピーカー）と協働して、実践を踏まえた講義や模擬授業、教材解釈、実技指導等を行い、実践力の向上につながる講習に努めている。受講者の評価は高く、この更新講習は県内の教員の質の向上に繋がるものとなっている。

免許状更新講習の受入れ状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受入れ人数	171名	169名	196名	175名	188名

3. 保育士資格を持たない幼稚園教諭、幼稚園教諭免許を持たない保育士に対する取得講座及び現職幼稚園教諭・保育士の質の向上のための研修講座

平成 27 年度から「子ども・子育て支援新制度」が施行されることになり、「認定こども園制度」への円滑な移行・促進を目的に現職の幼稚園教諭・保育士に対する特例制度が 31 年度末まで設けられている。同こども園に保育教諭として勤務するためには幼稚園教諭と保育士の両資格を保有しなければならなくなったため、本学は千葉市内に所在する植草学園短期大学・明德短期大学と連携して千葉市と協定を結び、片方の資格しか保有しな

い者がもう一方の資格を取得できるようにするための講習講座を始めた。

千葉市との協定は「相互の連携のもとに、子ども・子育て支援新制度の目指す『子どもの最善の利益』が保障される地域社会の実現のために、保育人材の量的及び質的な充実を図ることにより、地域の子ども・子育て環境の向上に貢献することを目的とする」と述べる。

こども学科は改組前に初等教育科として小学校・幼稚園教諭の養成に特化する教育にあっていたので、同科の卒業生のほとんどは保育士資格を保有せずに幼稚園に勤務してきた。3 短期大学と千葉市との協定によるこの講習講座は、卒業生にとって格好の機会となり、また、千葉市内の幼稚園・保育所で片方の資格しか取得していない現職者にとっても願ってもない機会が提供されることになった。

講座の講師は3 短期大学の教員が務め、資格を取得させるという域を超えて、保育・教育の現場で求められている子育て支援者としての資質向上を図る内容が盛り込まれている。千葉市との提携は3 年間で有効期限として開始されたが、依然として保育士資格を保有していない幼稚園教諭がいることをふまえ、また保育士不足が指摘される今日の状況に鑑みて、保育士資格取得を必要とする者への講座は引き続き実施されることとなった。

なお、平成 28 年度からは、現職者のさらなる資質の向上を図るためのサバティカル研修講座が千葉市の保育行政と提携して新たに開始され、今後の取組みはこちらに比重が移されていくことになる。

特例講習の受け入れ状況（平成 26 年度から実施）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
保育士資格 取得			53 名	62 名	50 名
幼稚園教諭 資格取得			22 名	11 名	5 名

③ 科目等履修制度

本学には科目等履修生制度がある。こども学科の履修生は、他大学で教職課程を履修して中学校・高等学校の教員免許を保有しているが、小学校や幼稚園教諭免許を取得して教職に就こうと志す者が多く、千葉経済大学に在籍する学生数名も加わって、正規の学生とともに科目履修に努めている。

平成 20 年の学校教育法施行規則の一部改正によって小学校教育に「外国語活動」が導入され、英語の指導力のある小学校教諭の採用が期待されるようになった。本学は神田外語大学と協定を締結し、同大学の学生が在学中に本学で小学校教諭 2 種免許を取得することが可能となった。

ビジネスライフ学科の履修生は、司書資格のないまま図書館で勤務している人や学校の図書室で学校司書として働きたい人である。司書課程の科目は、科目等履修生が受講しやすいように土曜日に開講している。

科目等履修生の受け入れ状況

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度

司書	13名	4名	5名	9名	10名
小学校教諭	19名	21名	21名	10名	10名
幼稚園教諭・保育士	13名	4名	3名	4名	2名
合計	45名	29名	29名	23名	22名

④ 地域社会の行政、商工業、教育機関及び文化団体等との交流活動を行っている

【全学レベル】

本学の教員は地方自治体の審議会や委員会委員を務めたりして地域貢献をしている。私学審議会委員、栄町総合計画審議会等に就任している教員数、団体数は次のとおりである。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教員数	4名	6名	7名	6名	8名
団体数	9団体	19団体	14団体	17団体	15団体

【ビジネスライフ学科】

1. 地域の行政・商工団体との交流

本学科の教員は商工団体等の依頼を受けて次のような講演を行い、経済界との交流を深めている。

- ・「千葉県商工会議所連合会」での講演（平成26年8月）
- ・「船橋商工会議所」主催による「中小企業相談所経理講習会」での講演（平成10年より）
- ・千葉県法人会連合会での講演（平成27年5月）
- ・茂原法人会での講演（平成28年6月）
- ・佐原法人会（千葉県香取市）での講演（平成29年1月）

2. インターンシップの実施

ビジネスライフ学科では、インターンシップを1年次の選択科目として開設している。

①企業等の業務を直接体験して社会人としての心構えを育むこと、②大学で学習している内容が職場でどのように活かされるか、実務をとおして知ること、③自己の適性について認識することがその目的である。

参加する学生は下表にあるように90名程度で、約60%の学生が積極的に履修している。受入れ先の開拓は、学生の希望職種や居住地を考慮して県庁・市役所から団体、企業、図書館にわたってキャリアセンターが行っている。インターンシップは地域の企業等にとっても有為な人材を育成していく貢献活動と認識されて、快く受け入れてくれるところが多い。

インターンシップ参加人数の推移

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度

50名	89名	97名	95名	91名
-----	-----	-----	-----	-----

【こども学科】

1. 教育委員会との交流

平成 20 年度より千葉県教育委員会・千葉市教育委員会が実施している「教職インターンシップ」（現在は「ちば！ たまごプロジェクト」）に、毎年 10 名程度の学生が参加し、小学校教諭としての実践的力量を磨く研修を積んでいる。

千葉県教育委員会は、大学生向け出前講座「先生っていいもんだ」を実施している。こども学科はその取組みと連携するかたちで、「教職実践演習」及び「教育実習事前指導」では教育委員会に講師を委嘱し、小学校教諭としての資質の向上を図る機会を設けている。なお、「教育実習事前指導」での講話は教員採用候補者選考に係る内容を含んでいるため、教育委員会の要請で聴講者は学生に限定せず広く学外者にも呼びかけている。

2. 高大連携

平成 26 年度から毎年、千葉県立千葉女子高校教員基礎コース在籍の生徒約 50 名が「教育基礎講座 I」の一環として、本学教員が行う高校生向けの講義 1 コマおよび「こども造形教室」1 回に参加している。参加した生徒の将来のキャリア形成に役立ったと感謝されている。

⑤ 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域に貢献している

【ビジネスライフ学科】

東日本大震災や鬼怒川流域水害による図書館の復旧支援のために、日本図書館協会の支援活動に協力したりして、以下のようなボランティア活動が教員と学生によって行われた。

- ・宮城県東松島市小中学校震災復興支援ボランティア活動（平成 25 年 8 月 5 日～7 日）
東松島市立鳴瀬未来中学校および桜華小学校 教員 1 名学生 9 名参加

寄贈された本のフィルムコーティングと分類ラベル貼り及び本のデータ入力作業等

- ・宮城県東松島市小学校震災復興支援ボランティア活動（平成 28 年 3 月 28 日～29 日）
東松島市仮設野蒜小学校及び宮戸小学校 教員 3 名学生 8 名参加

本の箱詰め、搬出・搬入、廃棄原簿作成、本のフィルムコーティングと分類貼りや配架作業等

- ・宮城県南三陸町の図書館支援のためのボランティア活動（平成 29 年 3 月 28 日～29 日）教員 2 名学生 11 名参加。

神奈川県のカリタス女子短期大学が閉校するあたり、同大学の図書館の資料を新たにオープンする南三陸町の図書館に送るための準備作業。送る本の蔵書印の消込み、本の背に着いた分類ラベル剥がし、その後箱詰め作業等。

このほかに、千葉市中央図書館主催「子ども読書まつり」（平成 28 年 10 月 3 日）では教員 2 名、学生 16 名が各種イベントのボランティア活動を行った。

【こども学科】

1. 放課後子ども教室

千葉市内の各小学校では、週 1 回程度「放課後子ども教室」を実施している。このプロ

プロジェクトには平成 23 年度から学生や科目等履修生の数名が近隣の轟町小学校で参加し、学習アドバイザーとして児童の学習活動の支援、遊び指導等を行っている。

2. その他のボランティア活動

教育・保育に関心の高い学生は、居住する地域の子どもたちのためにスポーツや文化活動に取り組んだり、教育実習をきっかけとして終了後も実習先の幼稚園・保育所・介護施設での活動に参加したりしている。

学生の地域活動、ボランティア活動については、自発的、主体的に行うことを期待しているが、2 種の教員免許状あるいは教員免許状と保育士資格を取得するためには数多い科目の履修が課されているために、ボランティア活動に時間を割くことは厳しい。しかし、ボランティア活動の奨励を目途として平成 20 年度から、意義のある活動については「教育・保育等ボランティア」として単位認定することにした。

【全学レベル】

社会活動その他の分野で他の学生の模範となる活動を行った学生個人及び団体については、その活動を称えて「とどろき奨励賞」を授与している。

(b) 課題について

ボランティア精神に基づく自発的な活動の機会を提供すること。

基準 I-B 教育の効果

(a) テーマの要約

ビジネスライフ学科及びこども学科の教育目的は、建学の精神「片手に論語、片手に算盤」と校是「良識と創意」を踏まえて掲げられており、その教育目的・目標は三つの方針に表明されている。時代の要請や地域のニーズ、学生の実態に即する目的・目標となっているかどうかについては、平素より多面から評価・点検活動を行っている。

両科の教育課程は「教育課程編成・実施の方針」に基づいて編成され、シラバスは各科目の「授業概要」「到達目標」「評価方法と基準」を示し、学習成果を測定する方法を明らかにしている。各科目の学習成績表は学生に直接手渡すとともに、保護者に郵送して知らせて子弟の学業状況に関心を寄せてもらっている。学科としての教育の成果は就職や資格取得、免許取得の状況等で明らかとなるので、その状況はホームページ等で公表している。

教育の質を確保して満足度を高めるにあたっては、関係法規の定めを順守して的確に対応するとともに、機関レベル・教育課程レベル・科目レベルで教育の実態に目を配り、様々な角度からその査定に努めている。PDCA サイクルに基づく教育の質の点検は、主として学科会議後の FD 会議の場で行っている。

(b) 改善計画について

① 三つの方針に基づく学習成果の査定にあたっては、学生の視点に立つて行うことを基底において実施し、アクティブ・ラーニングを推進する研鑽に努めること。

- ② 平素よりPDCAサイクルの視点を持ち、機関レベル・教育課程レベル・科目レベルにおいて適切にサイクルを回し、改善に活かすこと。

基準 I-B-1 教育目的・目標が確立している

(a) 現状について

ビジネスライフ学科の使命は、「学園の建学の精神『片手に論語 片手に算盤』を踏まえた校是である『良識と創意』を教育理念とし、社会人として健全な判断のできる良識と社会の変化に対応できる創意を兼ね備えた、人間性豊かな学生を育成し、産業の発展に貢献すること」（提出資料(1)『学生便覧』5頁）である。

同便覧は近年のイノベーションの進展についてふれたうえで、「このような不透明で流動的な社会で生き抜いていくには、個々人が原点に回帰し、まず基礎的な人間力を高め、幅広く世界を俯瞰できる能力が求められます」（35頁）と、同科の教育が基本とするところを明らかにする。そして、基準Ⅱで後述するように、5つのステージ（コアステージ・ベースステージ・ベースアップステージ・キャリアアップステージ・チャレンジステージ）とオプション（司書課程等）で、地域の産業界で活躍する人材を養成すると述べる。

こども学科は学科としての使命について、建学の精神と校是を教育理念として「人間に即した人間理解と幅広い教養に基づいた豊かな人間性を育み、この基盤の上に専門的教養と実践力の調和した教師と保育士を養成し、社会に貢献すること」と謳う（『学生便覧』8頁）。そのうえで、①深い人間理解と幅広い教養に基づいた豊かな人間性、②実践者としての基本技術、③現場で出会う困難な状況にも創造的に対応できる専門的知識、④卒業後も自ら成長ができる実践者としての資質の養成に努めると述べる（45頁）。

建学の精神を根底に置く両学科の教育目的・目標は、三つの方針として学内外に公表し、入学時のガイダンスではこの方針や教育目的・目標を学生に周知させ、2年間を展望しての学習をスタートさせている。

教育目的と目標については、カリキュラムの改訂や「学生募集要項」の作成、「短期大学案内」の作成の際に慎重に検討し、時代の要請や地域、学生の実態やニーズに即するものとなっているかどうか目を配っている。受験する生徒層の変容に伴って見直しの必要が生じた場合には入試広報委員会を経て学科会議で、またカリキュラムを変更する必要性が生じた場合には教務部会を経て学科会議で検討を重ね、最終的には教授会において議論して、適宜改正に努めている。

(b) 課題について

教職員は両学科の教育目的・目標の達成に向かって一丸となって取り組み、学生に社会人基礎力と専門性が着実に培われていると実感できるように努めること。

基準 I-B-2 学習成果（Student Learning Outcomes）を定めている

(a) 現状について

学園の建学の精神は「片手に論語、片手に算盤」で、人間としての倫理観や教養を養うとともに、専門的な知識や技術を身に付けていくことを本学の教育の根幹に置いている。

両学科で期待される学習の成果については、「卒業認定・学位授与の方針」で<学修目

標>として示し、「教育課程編成・実施の方針」に基づいて開設する科目群の授業をとおして身につけられていく。シラバスでは、学生の視点に立って分かりやすく表記するように努め、「授業概要」「到達目標」「授業内容と計画」「履修者への要望・条件」「履修にあたっての準備（予習・復習）」「教科書」「参考書」を明示し、「評価方法と基準」欄には次の3例のような記載によって、学習成果の評価の方法とその基準を明らかにしている。

- 期末試験(70%)、授業態度 (30%)をその比率で総合的に評価します。期末試験では、上記の到達目標の達成度を測定します。
- 期末試験(45%・到達目標①)、レポート(15%・到達目標①)、小テスト(20%・到達目標②)、受講態度、積極的な取組の姿勢、意欲・態度 (20%)
- 実習作品(40%)、学習指導案(30%)、意欲・態度(20%)、作品への愛着(10%)

教員は学業に対する学生の能動性を重視するとともに、各科目の特性にあわせて内容の理解度や発表力などを適切に測定するように努めている。

学習成績表は前期と後期の終了時に学生本人に直接手渡すとともに、保護者にも郵送して知らせている。学科としての教育の成果は就職状況や資格取得状況、免許取得状況等に表れるので、その状況については学内の掲示板や「短期大学案内」、ホームページに掲載して学内外に公表しており、学生の学習意欲を高める一契機にもしている。

就職、資格取得、免許取得の状況を見て学習の成果が芳しいと判断した場合は、その要因を考察してさらに成果が上がるように努め、また、成果がそれほどでもない場合にはその背景をつぶさに点検して、教育方法などの改善に努めている。

(b) 課題について

すべての学生が自分の学習成果を確認して卒業できるように、教育上の工夫を凝らして満足度を高めること。

基準 I-B-3 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している

(a) 現状について

三つの方針は、中央教育審議会の答申等での提言を受け、教授会等でなされてきたこれまでの指摘を踏まえて、平成28年度9月より抜本的な見直しを進めた。学園の自己点検・評価委員会が設置する短期大学部専門部会で話し合われたことを整理して学科長が素案を作り、学科会議で広く意見を聞き、学長が両学科の案を調整して教授会に諮っての策定である。

特に留意したことは、三つの方針を相互に関連づけて一体感をもたせて定めることである。「卒業認定・学位授与の方針」では学位授与にかかる基本方針を示して学修目標を掲げ、そのために必要な履修要件を挙げた。「教育課程編成・実施の方針」ではそのためにどのように教育課程を編成しているか、骨子となる体系を示した。他の方針の場合も同様であるが、方針の個々については知識、理解、思考力、判断力、基礎技能、人間性、社会性、自己の覚醒、態度等といった観点を示した。「入学者受入れの方針」では学科の教育目標を示して、本学の求める学生像と高等学校において望まれる学習を明らかにした。

この三つの方針は、学校案内・募集要項・学生便覧・ホームページで学内外に公表している。今後はこの方針を踏まえて学生募集を行い、教育課程の整備に努めて学生の教育にあたり、学習評価を適正に行って学位を授与していくことになる。

(b) 課題について

ビジネスライフ学科ではビジネス界や地域の要請に耳を傾けて、見直しの必要があれば適切に改めていくこと。こども学科では、資格を取得する要件が文部科学省、厚生労働省で定められているので、履修要件が改定されればその都度改めていくこと。

基準 I-C 内部質保証

(a) テーマの要約

平成3年制定の「自己点検・評価に関する規程」に基づいて「自己点検・評価委員会 短期大学部専門部会」を設置し、全教職員の意識の高揚を図りつつ自己点検活動の推進に努めている。その報告書は平成17年度、21年度、24年度に公表し、短期大学基準協会の認証評価や外部評価の指摘を受けて教育・研究等の改善にあたっている。なお、学生が授業評価アンケート等に記載する指摘は本学の教育が取り組むべき課題を率直に示しているので、これらも参考にしている。

(b) 改善計画について

- ① 自己点検・評価活動は教育の実態に即して行われなければ意味がないので、短期大学部専門部会がリーダーシップをもって全教職員と取り組むこと。

基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制が確立し、内部質保証に取り組んでいる

(a) 現状について

「自己点検・評価に関する規程」は平成3年に定められ、その第5条に基づいて「自己点検・評価委員会 短期大学部専門部会」が設置された。構成員は学長（理事長）、副理事長、学科長、教務・学生・就職の各部長、図書館長、入試広報委員会委員長、AL0及び事務局長である。同部会の構成員は平素より本学の教育についての評価・点検に留意し、改善に努めるべき点については随時意見交換し、関係部署に検討を委ねている。自己点検・評価報告書はこれまで平成17年度、21年度、24年度に作成して公表し、今回の報告書は4回目となる。

教員は教務・学生・就職の各部会や各委員会のいずれかに所属しているので、月1回の例会で所轄の事項について点検活動を行うとともに、学科会議と教授会では広い視野からの検討を行い、本学の教育の質の向上に努めている。

短期大学基準協会の認証評価や外部評価では気に留めずにいる事項の指摘があるので、謙虚に受けとめながら改善に努めている。それとともに、学生の授業評価アンケートや満足度調査の記述にも学ぶ側から見た率直な指摘があつて、授業の在り方等についての改善に活かしている。また、学園は大学・短期大学・附属高校三者の連携会議を折にふれて開催して、三者の連携を密にするために率直に意見を述べ合っている。附属高校・大学側から出される本学の教育の諸点に対する指摘にも耳を傾けて、取り入れるべきことは取り入

れるように努めている。

教育の質を確保し学生の満足度を高めるためには、学校教育法はもとより短期大学設置基準等の関係法令を順守することが欠かせないので、関係法令の変更には常に関心をもち、大学ポータルサイトにおいても広く情報公開に努めている。

(b) 課題について

附属高校のみならず、在籍する学生の出身校の教員の声にも耳を傾けて自己点検・評価に努めること。

基準 I-C-2 教育の質を保証している

(a) 現状について

教育の質の保証を図るためには、期待される学習成果が上がっているかどうかさまざまな観点で査定に努めなければならない。大学は機関レベルの視点から、地域社会のニーズに応じて有為なビジネスパーソン、教育者、保育者の養成を行っているか、卒業生の職場での状況について企業や幼稚園、保育所等にアンケートを求めるなどして、教育の状況を省みている。

学科では、学科長が科の教育の質保証に強い問題意識をもって学科会議に臨み、また授業評価や満足度調査の結果について詳細に点検して開講科目の改訂や教育方法の改善、授業クラス規模の適正化などに努めている。また、個々の教員は担当科目の授業が学科の教育目標を達成して学生の向学心に応えているか、授業評価アンケートから自らを省み、また満足度調査の結果にも耳を傾けて授業方法の改善に努めている。

内部質保証にあたって本学が特に留意しているのは、入学を許可した学生には中身の濃い教育を施して学位を授与して社会に送り出すことである。平成23年度当初に以下のようなPDCAサイクルに基づく教育の展開が学長から提言され、教育の質保証に努める体制が整って今日に至る。

【PLAN (計画)】

- ① 週4日の出講日の空き時間や長期休業を利用して、学生指導を個別に行う。欠席が目立つ学生に対しては受験無資格や安易な休学や退学に陥ることのないようにカウンセリングを行い、的確な指導を行う。また基礎学力に劣る学生に対しては高校までの履修状況をチェックし、理解が不足する点に関して学習上の指導を行う。向学心のある学生に対しては高度の適切な課題を与えるなどして、その力を伸ばすように指導を行う。
- ② 実技・実習科目において、正規の授業時間ではシラバスに記載した「学習成果」の達成が難しいと判断される学生には、個別に実技指導を行う。
- ③ 学科会議後にFD会議をもち、個々の学生の事例について各教員が報告し、全員で情報を共有するとともに、指導の糸口を探って意見交換を行う。
- ④ 非常勤講師からも問題性のある学生についての状況報告を求めて、全教職員で教育の質の向上・充実に努める。

【DO (実行)】

PLANで計画した取り組みを着実に実行する。

【CHECK（評価）】

実行したこと、実行できなかったことをそのつど学科のFD会議で点検・評価する。

【ACT（改善）】

点検・評価活動をふまえて、「学生の視点に立った学習」の実現に向けて、さらなる努力を行い、次のPLAN（計画）へと改善する。

つまり、学生の学習面と生活面の指導については、オフィスアワーといった時間を設けて行うのではなく、授業の空いた時間や長期休業期間を活用して、向学心を高めたり青年期の種々の悩みに耳を傾けて助言したりして、学生生活を全うさせることにしている。

学科会議後に毎回1時間以上をかけて開くFD会議では、欠席の目立つ学生や問題性をもつ学生について情報の交換を行い、事務局とも連携して休学、退学、除籍へと進むことのないように早期の対応に努めている。

この地道な取組みは学生の身に届いているようで、以前は在籍者の5%を超えていた退学者は、下表のように大きく減少している。

休学者・退学者・除籍者の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
休学者 (率)	18名 (2.0%)	15名 (2.3%)	19名 (2.8%)	20名 (2.9%)	21名 (2.9%)
退学者 (率)	21名 (3.2%)	25名 (3.8%)	17名 (2.5%)	19名 (2.7%)	29名 (4.0%)
除籍者 (率)	2名 (0.3%)	0名 (0.0%)	1名 (0.1%)	3名 (0.4%)	0名 (0.0%)

(b) 課題について

教育は息の長いとなみであるので、「学生の視点」を忘れることなく地道に、PDCAサイクルによる内部保証に取り組んでいくこと。

基準 I 建学の精神と教育の効果の行動計画

- ① 三つの方針については、建学の精神を踏まえつつ、時代の要請や学生の実態、ニーズに即しているか平素より点検を重ねること。
- ② PDCAサイクルによる学習成果の査定については、「教員の視点に立った教育」から「学生の視点に立った学習」への転換を根底に置いて行い、教育の実を上げるために教員と職員の協働による取組みを重ねること。
- ③ 地域に開かれた大学として、地域社会との連携を深めて学生の社会人基礎力や人間力の養成の場を広げるとともに、地域貢献を推し進めること。

基準 I についての特記事項

特になし。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

「卒業認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」を踏まえて教育課程を体系的に編成するとともに、シラバスで各科目の到達目標や成績評価の方法などを明記している。また、教育の質保証に万全を期し、科目の掲げる到達目標はすべての学生に達成されるように、学習者の視点に立った授業に努めるとともに、基礎学力の不足する学生には空き時間に教員が個別に対応し、授業の補充を行っている。

学生募集にあっては、「入学者受け入れの方針」で「高等学校において望まれる学習」を示して、A0・推薦・一般試験の3区分の入学試験により、学ぶ意欲のある学生の募集と選抜を行っている。また、「短期大学案内」やホームページで本学の教育の広報に努め、入学手続きを終えた者には12月から入学前教育を3回以上実施して、大学生生活に円滑に移行できるように努めている。

学科会議後にはFD会議を開いて、個々の学生の情報交換と学科を挙げての指導体制の構築に努めている。また「学生による授業評価アンケート」を定期的実施して率直な学生の指摘を授業改善に活かす努力を重ねるとともに、「満足度調査」を定期的実施して学生の学園生活全般に対する評価を測定して、教育力の向上に活かしている。教員の授業力を磨く機会として、「授業事例研究会」と「授業相互参観」を設けてFD活動に努めている。

学務課職員は教員との連絡を密にして学生の履修に心を配り、また図書館やコンピュータ室、ラーニングコモンズ等を活用して学習成果を上げるように施設・設備の充実に努めている。学生生活の支援は教員と学務課職員がその任に当たり、学生の自主性を活かしながらクラブ活動の活性化や学園行事の企画遂行に対して側面から支援している。アメニティには十分に配慮して快適なキャンパスライフを満喫できるように努め、学生のメンタルヘルスケアについては保健センターとカウンセリングセンターが対応している。

経済的な支援については、日本学生支援機構の奨学金と学園奨学金制度を活用させるとともに、平成24年度からは授業料減免制度を整えて経済的事情から修学が困難な学生の向学心に応えている。キャリア支援については就職先から卒業生の状況を聴取してその指摘を活かすとともに、2年間を見通した周知な計画に基づく就職支援に努めている。資格取得講座や就職試験対策講座、公務員試験対策講座を開設して、高度資格取得者には奨励金を授与してその努力を称えている。

基準Ⅱ-A 教育課程

(a) テーマの要約

両学科の「卒業認定・学位授与」の方針は学内外に表明され、卒業の要件や資格取得の要件、成績評価の基準は『学生便覧』に明記されている。卒業要件はビジネスライフ学科66単位・こども学科62単位で全国の短期大学の多くと等しい要件となっている。ただし、多種の資格取得を志す学生の場合、その科目履修は卒業要件をかなり超えるものとなる。

両学科の「教育課程編成・実施の方針」は「卒業認定・学位授与の方針」に基づいて定められ、教育課程は体系的に編成されている。ビジネスライフ学科では5つのステージとオプションを活かして履修することにより、専門的な知識・技能の修得と社会人基礎力の養成を図る教育課程が編成されている。こども学科ではこどもについて幅広く履修できる

ように教育課程を編成し、実践的な能力の養成に力を注いでいる。学科の教育課程は社会ニーズに適切に対応できるように適宜見直しを行っている。

「入学者受け入れの方針」は『学生便覧』やホームページなどで表明され、「短期大学案内」には「高校において望まれる学習」についても記載している。AO 入試・推薦入試・一般試験入試の3種類に区分される入学試験は「入学者受け入れの方針」に対応して実施され、多様な観点で学生の募集が行われている。

シラバスでは各科目の学習成果を具体的に明示するとともに、学習成果の測定方法を明確に定め、教育課程の掲げる学習成果がすべての学生に達成されるように、学生の視点に立った授業の展開に努めている。就職した卒業生に行ったアンケートを見ると、卒業生からは一定の評価が得られている。

卒業生の就職先の評価については、企業・幼稚園・保育所を訪問して勤務の状況を聴取するとともに、アンケート調査を実施してその実態の掌握に努めている。就職先の評価は本学の教育の在り方を見直す貴重な資料として受けとめ、就職部会とキャリアセンターで分析した結果を参考として、全教員でキャリア教育の充実に努めている。

(b) 改善計画について

- ① 教育課程が人間力を確実に修得させるものになっているかどうか、適宜点検すること。
- ② 3種の入試形態についての周知に努め、高校での学習の多様性を尊重した学生募集に努めること。
- ③ 基礎学力が不足している学生には、その不足を補わせる手立てを適切に講じて学業に励ませること。
- ④ 就職先との連携を密にして、社会人として求められる基礎教育の充実に努めていくこと。

基準Ⅱ-A-1 短期大学士の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示している

(a) 現状について

ビジネスライフ学科は、「卒業認定・学位授与の方針」について「千葉経済学園の建学の精神及び校是に基づき、豊かな人間性と学術・技芸に優れた人材の養成を目標として、教育課程を編成しています。この教育課程の特徴は、座学・実践演習等を通じて、学術理論・技芸の修得は当然ながら、併せて社会人基礎力を身に付けた人材の育成にあります。この課程の履修者が次掲のように、学術理論・技芸等に関する知識、能力を身につけ、所定の単位を修得した際には、短期大学士（ビジネスライフ）を授与します」と述べる。

そして、身に着けるべき資質や能力、態度など6点を「学修目標」として掲げる。

1. 社会人に求められる豊かな教養、良識。
2. ビジネスライフ学科における学術理論等の基礎知識。
3. 現代社会に適応できる知見を有し、学際的な多様な課題においても、柔軟且つ適正に問題解決できる能力。
4. 実社会において知識を実践の場で生かし、情勢に適応した行動。
5. 日常の行動体系において適切な自己管理を行い、他者との良好な対人関係を維持する能力。

6. ビジネススキルの習熟を期し、キャリア形成に努める意識。

(提出資料(1)『学生便覧』3頁)

同科の人材養成の目的は、この方針を踏まえて次のように示されている。

ビジネスライフ学科においては、社会人としての良識、豊かな創造力、コミュニケーション能力および教養に基づく倫理意識を備えるとともに、経済社会の中核的人材として社会的に自立し、また社会に貢献できる職業人として必要な資質、能力および資格を身に付けた人材を養成する。同時に、人間として、また職業人として、生涯にわたり学習し、成長し続ける力を養成する。

(「ビジネスライフ学科の人材の養成に関する目的 その他教育研究上の目的について」)

卒業要件は下表のとおりである。

コアステージ	8単位	
ベースステージ	10単位以上	58単位以上
ベースアップステージ	10単位以上	
キャリアアップステージ		
チャレンジステージ		
オプション (12単位まで組入可能)		
総計	66単位以上	

こども学科は、「卒業認定・学位授与の方針」について、「千葉経済学園の建学の精神及び校是に基づき、豊かな人間性と優れた実践力を体得した教育者・保育者の養成を目標として、教育課程を編成しています。この教育課程の特徴は、座学・実践演習等を通じて、「こども」について総合的に研究し学ぶことでもあります。この課程の履修者が次掲のように、教育・保育に関する知識、能力を身につけ、所定の単位を修得した際には、短期大学士(こども学)を授与します」と述べる。

そして、身に着けるべき資質や能力、態度など5点を「学修目標」として掲げる。

1. 教育・保育の方法、技術及び基礎技能
2. 高い教育・保育の目標を目指し個々のこどもと状況に対応して、人間に即した教育・保育活動のできる、すぐれた実践力
3. 社会人としての良識の基盤として真なる人間理解と幅広い教養に基づく人間性
4. 教師・保育士の資質として最も重要な、総合的なこども理解と表現力に基づく、こどもとの良好な教育的・保育的人間関係を築く能力
5. 卒業後も、将来にわたって成長を続けようとする意識

(提出資料(1)『学生便覧』7頁)

同科の人材養成の目的は、この方針を踏まえて次のように示されている。

こども学科においては、社会人としての良識や豊かな創造力、コミュニケーション能力および教養に基づく倫理意識を備えるとともに、これらを基盤とする実践力と人間性の調和した小学校・幼稚園の教諭、保育士として、社会に貢献できる人材を養成する。同時

に、人間として、かた教諭・保育士として生涯にわたり学習し、成長しつづける力を養成する。

（「こども学科の人材の養成に関する目的 その他教育研究上の目的について」）
卒業要件は下表のとおりである。

共通科目	一般教養科目	6 単位以上
	基礎科目	7 単位以上
専門科目		41 単位以上
自由選択科目		8 単位以上
総 計		62 単位以上

両学科の成績評価の基準は従前の 4 段階を改めて、平成 23 年度入学生から下記の 5 段階に区分けされている。

合格.....「秀」（90 点以上）、「優」（80 点以上 89 点以下）、「良」（70 点以上 79 点以下）、「可」（60 点以上 69 点以下）
不合格...「不可」（59 点以下）

卒業要件とは別に、両学科で取得できる資格の要件を示せば、下記のとおりである。

① 図書館司書資格（両学科）

司書課程の定める科目を履修（甲群に掲げた合計 13 科目 22 単位は必ず履修・乙群からは 2 科目 2 単位以上を選択履修）して、その単位を修得すること。

② 小学校教諭 2 種免許状（こども学科）

必修科目「教職概説」「教育原理Ⅰ」「教育原理Ⅱ」「教育心理学」「教育相談」「教育方法Ⅰ」「教職実践演習（小）」「道德教育」「特別活動」「生徒指導論」（各 2 単位）と「教育実習」5 単位の合計 25 単位を履修し、教科に関する科目の必修と選択必修合わせて 10 単位、教職科目の選択必修 8 科目 16 単位の中から 6 科目 12 単位以上を必ず選択履修してその単位を修得すること。

③ 幼稚園教諭 2 種免許状（こども学科）

必修科目「教職概説」「教育原理Ⅰ」「教育原理Ⅱ」「教育心理学」「教育相談」「教育方法Ⅱ」「教職実践演習（幼）」（各 2 単位）と「教育実習」5 単位の合計 19 単位を必ず履修してその単位を修得し、教科に関する科目 10 単位とその他の教職必修科目 16 単位を履修すること。

④ 保育士資格（こども学科）

基礎科目の「健康科学概論」2 単位を必ず履修し、区分「保育必修」から 61 単位、区分「保育選択必修」から 9 単位以上を履修してその単位を修得すること。

学位の授与については、学則の第 9 条「卒業の要件」及び第 10 条「短期大学士」で、以下のように規定している。

（卒業の要件等）

第 9 条 卒業の要件は、休学期間を除き、本学に 2 年以上（第 19 条または第 20 条の規定により入学を許可された者については、その許可の際定められた在学すべき年数以上）在学し、それぞれの学科で定められた必修科目を含めて、ビジネスライフ学科は 66 単位以上、こども学科は 62 単位以上を修得することとする。

(短期大学士)

第 10 条 前条により卒業した者には、本学学位規程の定めるところにより短期大学士の学位を授与する。

卒業要件の単位数は日本私立短期大学協会の調査（平成 28 年度）によると「62 単位」とする短期大学が全体の 61.1%で最も多く、「64 単位」が 18.6%、「66 単位」が 13.8%と続いている。このような調査を踏まえるならば、本学の卒業要件単位数（ビジネスライフ学科 66 単位・こども学科 62 単位）は適切と考える。

なお、こども学科において小学校教諭免許と幼稚園教諭免許、幼稚園教諭免許と保育士資格のそれぞれを取得して力量を高めるためには、卒業要件をかなり超えた単位を取得しなければならない。また、両学科において図書館司書の資格を取得する場合も同様に卒業要件を超える科目履修が必要となっており、学生は過密な時間割のなかで資格取得を目指して勉学に励んでいる。

「卒業認定・学位授与の方針」については、時代の要請や学生の実態に合わせて、随時、学科会議・教授会で点検していて、『学生便覧』及びホームページで学内外に公表している。

(b) 課題について

在学 2 年間で行う科目履修には限度があるが、「短期大学士」という学位にふさわしい実績をそなえて卒業できるように教育力を結集して臨むこと。

基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示している (a) 現状について

ビジネスライフ学科の教育課程では、平成 28 年度においては 126 科目（217 単位）の中から必修 6 科目（8 単位）、選択必修科目（20 単位）の履修が要件とされている。残りの 38 単位以上は自分のキャリアに合うように、各自の勉学方法に基づいて、コアステージを除く 4 つのステージとオプションの中から主体的に選択できる教育課程となっていて、科目選択の自由度を高めている。

1 年次に開講する必修科目「キャリアデザインⅠ・キャリアデザインⅡ」では、学習プランの設計やキャリア選択について指導し、2 年間の学修の見通しをもたせることにしている。情報系の科目としては、情報社会に対応した能力を身につけることを目途として、「PC リテラシー」等の基礎的な科目から「デジタルグラフィック」等の最新技術を活用する科目まで多岐にわたって開講し、多様な進路に活かし得るように配慮している。

こども学科の教育課程では、121 科目（210 単位）の中から必修 4 科目（7 単位）、選択必修科目（6 単位）の履修が定められ、小学校・幼稚園の教員免許、保育士資格を取得するための科目が数多く開講されている。同学科はこどもについて乳児期から学童期まで幅広く学び、実践力と人間性の調和した有能な教員・保育士を養成することを目的としている。この目的を達成するため、「器楽」「リトミック」「レクリエーション・インストラクター」等の特色ある科目を開講するなど、音楽・造形・体育などの実技科目を重視した教育課程を編成して実践的な能力を養成するように努めている。

「教育課程編成・実施の方針」は、以下のとおりである

【ビジネスライフ学科】

(提出資料(1)『学生便覧』4頁)

- (1) 学生がそれぞれの夢に即した専門知識・技能の習得、資格取得を効率的かつ確実に
行えるように、コアステージ、ベースステージ、ベースアップステージ、キャリア
アップステージ、チャレンジステージの5つの学習ステージを設ける。
- (2) コアステージでは、まず「キャリアデザイン」を通じて自分の夢（キャリアゴー
ル）を明確化し、学生のユニット選択や科目選択に反映させると同時に、就業意識
を高める。さらに「基礎ゼミ」、「専門ゼミ」を通じて、一人ひとりの進路に応じ
た個別指導を徹底する。
- (3) ベースステージでは、人文・社会・自然・国際コミュニケーション・スポーツなど
の幅広い分野で豊かな教養を身につける。
- (4) ベースアップステージでは、社会人基礎、ビジネス基礎、ビジネスキャリア、PC
Office など、ビジネスやコンピュータの基礎となる知識を身につける。
- (5) キャリアアップステージには、マネジメント系、経済・金融系、簿記・会計系、フ
ァッション・ブライダル系、コンピュータ系の5つの専門系列が配置され、それぞ
れの系列はユニットという2～4の関連科目のまとまりから構成される。学生は自
分の進路に最適な科目をユニット単位で組み合わせて履修し、めざす将来の仕事領
域に必要な専門知識の習得、資格取得をはかる。
- (6) チャレンジステージには、医療事務、トラベルプランナー、英検・TOEICなどの資
格取得や公務員試験対策、就職支援などの科目を配置する。
- (7) 少人数教育のメリットを重視し、「基礎ゼミ」と「専門ゼミ」においては、学生各
人のパーソナリティに即した綿密な指導を行うとともに実践的演習を多く取り入
れる。
- (8) 学生の就業体験を重視し、「インターンシップ」を通してビジネスの現場を体験さ
せることにより、キャリア意識の向上をとともに進路の明確化をはかる。
- (9) 社会的に役立つ専門資格の取得を重視し、各種の資格関連科目を充実させるととも
に資格取得率の向上に努める。
- (10) 本課程とは別に司書課程を設け、図書館現場で即戦力となりうる司書を養成する
とともに、広く文化活動の担い手となる人材を育てる。

【こども学科】

(提出資料(1)『学生便覧』7頁)

- (1) 教養科目は、人間性を豊かにするという一般教養本来の目的を達成するために、
幅広く人文・社会・自然の各分野の科目を配置し、授業内容も日常経験に関連ある
ものとなるように工夫する。その他、共通科目として体育・外国語科目等を配置
し、基礎技能を養う。なお、人間性の育成はこの教養科目にとどまらず、本学科の
他の関連科目、教育のあらゆる機会に行うように配慮する。
- (2) 専門教育科目は、小学校教諭・幼稚園教諭2種免許状、保育士資格を取得するた
めの科目で編成しており、初教コースでは小学校教諭・幼稚園教諭2種免許状、保
育コースでは保育士資格・幼稚園教諭2種免許状を取得できるが、これらの専門教
育科目はコースを超えて修得可能で、こどもについて総合的に学ぶことができる。
①専門教育科目には、教育・保育の方法、技術及び基礎技能に関する科目を配置す
る。実施に当たっては、優れた実践力を育成するため、少人数クラスで実技・実践
的学習を多く取り入れる。また、実習の効果を上げるために、教育・保育実習記録
集、施設実習記録集の執筆を活用する。

②専門教育科目には、保育・教育の本質と原理の理解に関する科目を配置し、その理解が優れた実践のバックボーンとなるように、当該科目の内容を現実の人間に即した人間理解・こども理解に基づかせる。このような人間理解は学生自身の人間性を豊かにする。

- (3) 「こども」との良好な教育的・保育的人間関係を築くことのできる豊かな人間性の育成のために、教育実習・保育実習の事前指導等の少人数クラスの授業、芸術・表現に関わる科目では、対話や発表などにより自己を解放し、高め、また表現力を豊かにする教育を行う。
- (4) 状況に応じた教育・保育を可能にするため、多様な観点からこどもを理解する科目と、それらを統合し現実のこどもの存在そのものを理解する科目を置く。
- (5) 教育者・保育者としての社会的使命感、高い倫理観を有し、他者と協力しながら社会貢献できる能力の習得を目指した講義及びボランティア活動の科目を置き、その中で合わせて一般的な社会性も育てる。
- (6) 教職・保育士科目の授業実施に当たっては、日々の実践及び保育・教育に係る新しい知見から豊かに学び、将来にわたって成長を続けようとする意識の育成に留意する。
- (7) 教員免許・保育士資格のほかに、就職支援としてその他の資格取得のための科目を配置し、取得のために配慮する。また、就職活動のために直接役立つ科目も配置する。

両学科の教育課程は『学生便覧』に掲載し、各科目を履修することによって修得できる学習成果等についてはシラバスで明示している。なお、単位の実質化を図るために、1年間に履修できる科目の単位数は、集中授業と司書課程科目を除いて、その上限をビジネスライフ学科では50単位まで、こども学科では56単位までと定めている。

教育課程については、両学科ともに社会のニーズや法令の改訂に的確に対応できるように適宜見直しを行っている。見直しは、教務部会で全体の整合性に鑑みて検討を行い、その後、学科会議・教授会で審議したうえで行われる。

(b) 課題について

こんにち憂慮されている学生の学力低下に対しては適切に対応して、社会人基礎力を確実に身につけさせて教育の質保証に努めること。

基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している

(a) 現状について

ビジネスライフ学科の教養教育は、「基礎的教養科目」と「職業人としての教養科目」の2領域で行われる。「基礎的教養科目」はベースステージとして位置づけられて、人文グループ（歴史・地理・文学）・社会グループ（経済学・社会学・法学等の入門）・自然グループ（自然科学・情報とIT）・国際コミュニケーショングループ（英語系）・スポーツグループ（スポーツ・乗馬等）の5グループで教養が養成される。

「職業人としての教養科目」はベースアップステージとして位置づけられて、ビジネスキャリアグループ（現代社会と産業・ビジネス法規等）・社会人基礎グループ（日本語表現・PCリテラシー等）・ビジネス基礎グループ（経営学・基礎簿記等）・PCオフィスグループ（コンピューター実習等）の4グループでの教養の養成となる。

なお、千葉経済大学の開設する心理学・倫理学・中国語等 50 前後の教養科目の講座も履修できる。

こども学科の教養教育は、まず「一般教養科目」の領域に、建学の精神「論語と算盤」と校是「良識と創意」の掲げる「論語」と「良識」を踏まえ、社会人として健全な判断と行動ができる良識を培うために、従来からの教養教育の理念に基づいて人文科学系6科目、社会科学系4科目、自然科学系4科目を配置して行われる。

また、「基礎科目」の区分には教師・保育士としての基礎的教養を培うために7科目を配置し、「基礎科目」との関連性を踏まえて人間理解と子ども理解を深めさせ、子どもや親との良好な保育的・教育的人間関係を築けるように専門科目群を配置している。教師・保育士を目指す学生にとっては、専門科目をふくめた全ての科目が広い意味での教養科目となっていて、相互の関連性を意識した教育課程の編成となっている。

教養教育の在り方について述べれば、従来は学問の基礎としての概論的な講義に偏る傾向があったが、一方向的な講義に陥ることなく、可能な限り具体的な事例を挙げて、学生が生活経験と関連づけて理解し、アクティブ・ラーニングによってもものごとの捉え方ができるように努めている。

教室での座学とは別に、グローバル性を培うために平成6年にハワイ大学カウアイ・コミュニティ・カレッジと教育提携を調印して、初期には毎年10名～20名程度の短期留学生を送り出してきた。しかし、近年は経済状況の悪化などの事由によって参加希望者が激減したために、平成20年度からは研修旅行に形を代えて実施するように改めた。

提携先のカウアイ・コミュニティ・カレッジからは、平成25年には6名、26年には3名、28年には4名の学生が教員の引率のもとに本学を訪問し、英語の授業に参加するなどして本学学生との交流を深めている。

夏季及び冬季の休業期間の取組みとしては、ファッションビジネスゼミは学園祭でのセレクトショップの品揃えのために韓国などへ買い付け体験を行い、スクーバダイビング部はグアム島で合宿を行っている。また、ドイツ語愛好会はヨーロッパに研修旅行を実施して、ドイツの幼稚園を訪問したりして異文化体験を積んでいる。

(b) 課題について

1. 大きく変化していく社会情勢に的確に対応できる教養、また多様化する価値観に対応できる教養を身に付けるためのアクティブ・ラーニング型授業に努めること。
2. 現実社会を体験することやコミュニケーション能力等を向上させること等が特に強く求められる今日、ボランティア活動等の社会体験活動への参加を積極的に勧めて、社会人基礎力を図らせること。
3. 教養教育での人間性の育成については、その効果の測定は簡単にはできないので、関連科目の目標到達状況を参考にしたり、学生の授業評価、実習先やインターンシップ先の評価、卒業生及び就職先からの評価なども視野に入れたりして大局的に鑑みること。

基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は實際生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している

(a) 現状について

ビジネスライフ学科では、「キャリアデザイン」を1年次に必修科目として開設し、将来の進路（自分の夢）を明確化させ、また「インターンシップ」等を通じて就業意識を高めている。キャリアアップステージは「一般事務」「経理事務」「金融」「ファッション・ブライダル」「情報関係」等の各業界に対応した科目で編成し、チャレンジステージは「医療福祉関係」「旅行業関係」「公務員関係」等の資格取得科目を中心に編成している。オプションには「司書課程」があり、千葉経済大学の開設する「宅建講座」「公務員講座」等の履修もできる。

これらの教育課程の編成により、「簿記検定」「秘書検定」「ファイナンシャルプランナー」「ITパスポート」「日商PC検定」「ファッションビジネス能力検定」「医療事務技能審査認定」「国内旅行業務取扱管理者」「英検」「図書館司書資格」等30以上の各種資格の取得が可能となっている。

こども学科は「教師と保育士を養成し、社会に貢献すること」を使命として、教員免許状および保育士資格取得を教育目標とする。教育課程は教育職員免許法の定めるところに則って編成するとともに、リクリエーション・インストラクター、リトミック指導、児童指導員、図書館司書資格、社会福祉主事任用資格も取得可能となるように編成している。

就職支援の諸講座も開設されていて、就職部の教員とキャリアセンターの事務局員と協力して学生のキャリア支援に当たっている。

教員養成・保育士養成にあたる本学科指導法関係の教員は、著作・研究論文発表や学会発表、また全国保育士養成協議会主催の研修会への参加等を通して研鑽に努め、幼稚園等の行う研修会の講師を務めるなどもして、現場の現今の問題を視野に入れながら学生の指導にあたっている。現場のすぐれた実践者をゲストスピーカーとして招いての授業も組み込まれていて好評を得ている。

(b) 課題について

1. ビジネスライフ学科では、多岐にわたるキャリア別教育課程の編成を行っているため、適職選択に資するカウンセリングが極めて重要であるので、専門ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲの担当教員と「キャリアセンター」が業界情報（求人情報を含む）や学生の進路希望等についての情報を共有する体制を固めること。また、就業意識を高揚させるにあたって重要な「インターンシップ」の受け入れ時期が通年化してきていることを踏まえて、学生の学修とどのように調整していくか検討すること。

2. こども学科では、幼稚園・保育所などへの就職は毎年100%近くになっているが、就職希望率や就職内定率、公立保育園等の就職率、実習先からの評価、卒業生からの評価、就職先からの評価等に目を配って養成の在り方について、適宜検討すること。

基準Ⅱ-A-5 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している

(a) 現状について

「入学者受入れの方針」は、学園の「建学の精神」と「校是」に基づいて策定されている「卒業認定・学位授与の方針」と「教育課程編成の方針」を踏まえて策定し、「入学前の学習成果の把握・評価」の具体的な指標として、「高等学校において望まれる学習」として明確に示している。

「入学者受け入れ方針」と「高等学校において望まれる学習」は、ホームページや「短期大学案内」「学生募集要項」『学生便覧』に以下のように明示し、この方針に則って入学者選抜の方法を採用している。

【ビジネスライフ学科】 (提出資料(1)『学生便覧』5頁、(2)「短期大学案内」3頁、(5)「学生募集要項」1頁)

<使命>

ビジネスライフ学科は、学園の建学の精神「片手に論語 片手に算盤」を踏まえた校是である「良識と創意」を教育理念とし、社会人としての健全な判断のできる良識と社会の変化に対応できる創意を兼ね備えた、人間性豊かな学生を育成し、産業の発展に貢献することを使命とします。

<教育目標>

1. 経済、産業の本質的理解を背景とし、職業人としての高い知識・技能を身につけ、多様化する産業・働き方等に対応できる人材を育成します。(知識、理解、思考力、判断力、技術・技能、態度、意欲)
2. 職業への適応力、社会人としての良識の基盤として、人間関係の理解と幅広い教養に基づく人間性を育成し、職業人として欠かせない優れたコミュニケーション能力等を備えた人材を育成します。(人間性・表現力・自己の覚醒)
3. 本学のすべての学びにおいて、「自己の夢の実現」に向けての意識を高め、自らの将来設計を考えられる学習を目指します。(学習能力、自己覚醒、積極性)

<求める学生像>

この教育理念と教育目標に照らして本学が求める学生像は次の通りです。

1. 職業人として社会に貢献するために、豊かな教養を身につけるとともに創意の心を養おうとする人
2. 自分の描く将来の夢を実現するために必要な社会性を、積極的に身につけようとする人
3. キャリア意識を的確にもち、ビジネス界が求める基本的な知識や技能を身につけるためにひたむきに努力する人

<高等学校において望まれる学習>

ビジネスライフ学科で学ぶ基礎として、高校では次のように学んでおくことが望まれます。

1. 職業人としてふさわしい教養と実践力を身につけるためには、考える力を養うことが必要です。その基盤として文章理解や文章表現などの「国語力」をつけておきましょう。
2. 職業人として幅広く社会に適応してゆくためには、「政治経済」、「現代社会」な

どの科目で社会やビジネスに目を開き、広い関心を持つように心がけてください。

3. ビジネス界が求める知識や技能を身につけるためには、「数学」、「外国語」、「情報」についての基礎的な素養も必要です。なお、商業科、ビジネス科等で学ぶ生徒は、簿記等の専門教科もしっかり学んで入学後に活かしてください。

【こども学科】 (提出資料(1)『学生便覧』8頁、(2)「短期大学案内」15頁、(5)「学生募集要項」1頁)

＜使命＞

こども学科は、建学の精神「片手に論語 片手に算盤」を踏まえた校是「良識と創意」を教育理念とし、人間に即した人間理解と幅広い教養に基づいた豊かな人間性を育み、この基盤上に専門的教養と実践力の調和した教師と保育士を養成し、社会に貢献することを使命とします。

＜教育目標＞

1. 教育・保育の深い本質理解を背景とし、教育・保育の方法・指導法、技術及び基礎技能を身につけ、高い教育・保育の目標を目指し個々のこどもと状況に対応して活動のできる、優れた実践者を育成します。(知識、理解、思考力、技術・技能、態度、意欲)
2. 優れた実践力、社会人としての良識の基盤として、人間に即した人間理解と幅広い教養に基づく人間性を育成し、また教師・保育士の資質として欠かせない、こどもと良好な教育的・保育的人間関係を築くための能力を、総合的なこども理解と表現力に基づき育成します。(人間性、自己の覚醒、理解、表現力)
3. 本学の全ての学びにおいて、自らの経験と生活世界に位置づけた、自らの存在が豊かになる真の学習を目指します。そして卒業後も、将来にわたって成長を続けるようとする意識の育成にも留意します。(学習能力、態度)

＜求める学生像＞

この教育理念と教育目標に照らして本学が求める学生像は次の通りです。

1. こどもと一緒に過ごすことを生きがいと感じ、明るくこどもと接する教育者や保育者を目指す人
2. 教師や保育士が備えなければならない資質を幅広く身につけるために、ひたむきに学ぶ人
3. 目先の楽しさだけを求めるのではなく、困難なことにも挑戦して、将来の遠い目標に向かって地道に歩もうと努める人

＜高等学校において望まれる学習＞

こども学科で学ぶ基礎として、高校では次のように学んでおくことが望まれます。

1. 各教科内容の基本的な部分を総合的に修得していることが、本学科の学習の基礎として必要です。それぞれの高校のカリキュラムでしっかりと学び、入学後に教師・保育士としての力を養っていきましょう。
2. 主要5教科について特に学習してください。その中でも、全ての学力の基盤として

国語力（文章読解力・文章表現力・語彙力）は重要です。また、芸術科目や体育の中で表現力を養うことにも努めてください。

入学試験は、以下のように、AO入試、推薦入試（指定校、附属高校、一般・特別）、一般試験入試の3つの形態で実施している。

<AO入試>

出願時に提出される調査書とエントリーシート並びに面接に基づいて選考される。調査書によって「入学前の学習成果」を把握し、エントリーシートでは志望動機などの記述とともに、「入学者受け入れの方針」を踏まえた400字程度の記述課題を行わせて志望の意思を把握している。面接ではこれらの評価を踏まえて志願者と30分程度の対話を行い、本学の「求める学生像」に照らしてふさわしいかどうかを総合的に評価して入学者を選抜している。

<推薦入試>

出願時に提出される推薦書・調査書と作文、面接に基づいて選考される。推薦書で本学の「求める学生像」に合致した人物であるか把握するとともに、調査書によって「入学前の学習成果」を把握し、面接試験では志願者との対話をとおして「求める学生像」に照らしてふさわしいかどうかを総合的に評価して入学者を選抜している。

<一般試験入試>

出願時に提出される調査書と科目試験、作文、面接に基づいて選考される。特に科目試験と作文によって「入学前の学習成果」を評価するとともに、面接で「求める学生像」に照らしてふさわしいかどうかを総合的に評価して選抜している。

入学試験問題の作成、管理、採点にあたっては、文部科学省通知「入学者選抜における出題・合否判定ミスの防止について」の指摘に留意して遺漏なきように努めている。面接試験にあたっては、試験のたびに「面接委員事前打合せ」を開催し、実施方法・評価のポイント・留意事項などについて確認を行うとともに、面接委員の意思統一を図って公正かつ正確に実施するように努めている。

受験についての問い合わせに対しては、入試広報センターが真摯に対応し、必要に応じて経済的支援等の情報提供も行っている。センターの職員（10名）は、広報・入試業務を学内で行うとともに、高校訪問や進学相談会の要請に積極的に対応している。なお、「入学者の受け入れ方針」については、附属高等学校から意見を聴取して点検している。

授業料その他入学に必要な経費については、「短期大学案内」、「学生募集要項」に明示している。

(b) 課題について

「入学者受け入れの方針」については、附属高等学校とともに入学実績の高い高等学校からも意見を聴取して適宜点検をすること。

基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である

(a) 現状について

学習成果は「教育課程編成・実施の方針」に基づいて開設されている科目群の授業によ

って修得されていく。シラバスでは、「授業概要」や「到達目標」について可能な限り具体的に示し、履修のために準備してほしいことについても分かりやすく述べ、「評価の方法・基準」では、到達目標に達したかどうかの測定の方法を明示している。

どの科目も授業に積極的に取り組んでいることを何よりも重視するが、授業をふりかえっての感想を書き記させたり、レポートの提出を求めたり、プレゼンテーションの機会を組み込んだりして学習成果を客観的に確認するように努めている。成績評価にあたっては教育の質保証に万全を期している。

シラバスから、以下に2例を掲げる。

○PCリテラシー（担当 西川篤志教授）

授業概要	パーソナルコンピュータやインターネットの利用について実習し、情報の収集、処理、発表などに関する知識や技術を習得し、情報システムの進展に対応できる能力を身につける。
到達目標	1. タッチタイプの基礎的な能力を身につける（技能認定証の取得） 2. ワードプロセッサを利用して仕事で使う文書の作成ができる。 3. 表計算ソフトを利用してデータの集計、グラフの作成ができる。 4. プレゼンテーションソフトを用いて簡単なスライドの作成ができる。
履修にあたっての準備	タイプの練習ソフトを配布するので、授業時間だけではなく、空き時間などで日々練習を進め、タッチタイプについての基礎的な能力を前期末までに身につけるとよい。また授業中に課す問題とともに練習問題も用意しているので、各自の深度に合わせて実習、復習に励み、パソコンやソフトの基本的な操作に習熟するようにしてほしい。

なお、同科目の「評価方法と基準」は「平常の授業での実習（40%）と期末の小テスト（60%）」で、到達目標として掲げた1の「タッチアップ」20%、2の「ワードプロセッサ」30%、3の「表計算」30%、4の「プレゼンテーション」20%の割合で評価される。ちなみに、平成28年前期の受講者数は149名で、授業は40名弱の4クラス編成で行われ、学修状況はクラスによってばらつきがあるが、均すと単位取得率は93.9%（秀52.9%・優29.9%・良8.7%・可2.6%）、不合格率は6.0%であった。

○教育心理学（担当 磯村陸子准教授）

授業概要	教育・保育の場での子どもの学びや育ちの姿を、どのように理解し、支援したらよいのか。また「いじめ」「子どもの貧困」「学びへの意欲の低下」など、現在それらの場で提起されている問題から私たちは何を学ぶことができるのか？ この授業は、こうした問いについて、受講者がこれまでの自身の経験を手掛かりに自らの問題として考える機会としたいと思います。
到達目標	教育心理学や関連領域の知見について学び、教師・保育者として必要な基礎知識を獲得する。それらの知識を手がかりに、個別の現象について、多面的に理解しようとする姿勢を身につける。

履修にあたっての準備

この授業では、講義だけでなく、様々な現象などについて、各自で考えたり、小グループで話し合ったりする活動も行います。受講者それぞれが積極的に参加することで、授業がさらに充実したものになります。よりよい授業になるよう、協力してください。

なお、同科目の「評価方法と基準」ではディスカッション等の活動の様子、毎回求める授業内容に関する考察・コメントも評価の対象とされ、その内訳は各回の授業での提出物・レポート（50%）、最終テスト（50%）となっている。ちなみに、平成 28 年前期の受講者数は 37 名で、単位取得率は 86.5%（秀 48.6%・優 27%・良 8.1%・可 2.7%）、不合格率は 13.5%であった。

シラバスに明示した到達目標は、すべての学生が達成できるように学生の実態に即した指導に努めているが、評価を厳格に行くと不合格者が出てくる。学習に心配を感じる学生には教員の空き時間に個別の指導を行うように努め、定期試験で 60 点に達しなかった学生に対しては担当教員の判断に基づいて再試験の機会を与え、周到な準備を行って再チャレンジするように指導している。それでも不合格とせざるを得ない 1 年次生は 2 年次に再履修し、努力が著しく欠ける学生を除けばほとんどが単位認定に至っている。ピアノなどの実技科目で授業時間内の学習成果の達成が難しいと思われる学生には、教員が空き時間に可能な限り指導を行って補習に努めている。

ビジネスライフ学科を卒業して就職した者は、在学中に履修した知識や技術を活かして職務に当たっており、例えば「情報リテラシーの授業で学んだパソコンの操作が役立っている」「秘書学の授業で学んだビジネスマナーが役立っている」といった卒業生アンケートに見られるように、在学中に学んだことを活かしながら実務にあたっているようである。「就職に向けた個人指導を強化し、学生時代から、社会人になるための心構え等を教育すべきである」というような要望も挙げられている。

こども学科を卒業して幼稚園や保育所に勤めることになった者も、例えば「ピアノ・絵本の読み方・子どもとの接し方など、現場で役立っている」といった卒業生アンケートに見られるように、在学中の学びが活かされていることに自信をもっているようである。授業で取り上げたい内容は多岐にわたるが、2 年間という限られた期間では基本的な内容に力点を置いての指導に留めざるをえない。卒業生や就職先からの要望には耳を傾けて、実際に価値のある教育課程の編成に努めていきたい。

(b) 課題について

シラバスで掲げる到達目標は、15 回ないし 30 回の授業を通して必ず達成させることを心がけ、学生の視点に立って授業を展開するとともに、学習成果の測定にあたっては、学生の努力が実るようにその方法を検討すること。

基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている

(a) 現状について

学習成果はさまざまな観点から測定され、GPA は学業特待生の選考や卒業式の代表者の選考の際に参考資料としてその数値を用いている。個々の科目の単位取得率と秀・優・良・可・不可の成績分布は、学務課がデータ化して状況の掌握にあたっている。

学位取得率や資格試験の合格率、また満足度調査や卒業生・雇用者への調査、インターンシップ、就職率等にも目を配って学習成果の獲得状況の量的・質的な測定に努めている。

下表は、平成 28 年度の 1 年次開講科目の成績評価割合表で、科目等履修生が履修していればその成績も含めたものとなっている。おおむね適正に評価がなされていると考えられるが、極端に「秀」の多い科目があるので、成績評価が甘くなっているかどうか、学科長と教務部会に「秀」の評価の在り方について、検討を委ねている。

一般教養科目に不合格者の多いことも気にかかる。履修申告をして履修を始めたものの自分の思いとのズレが生じて、履修を取りやめる学生がかなり出ているためと考えられる。同様の状況が他の科目でも生じているので、シラバスをよく読んで申告するとともに、履修を始めたならば最後まで履修する意思を貫くことを、年度当初のガイダンスで強調したい。

また、最後まで履修しても不合格者が多く出る科目については、シラバスで掲げる到達目標などが学生の実態に即していないと考えられるので、授業計画を見直すとともに、学ぶ意欲をもたせる手立てを講じる力を磨くことが求められる。この問題は FD 活動の一環として取り組みたい。

卒業率は下表のとおりである。

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
入学者数	350	317	341	348	348
卒業者数	320	303	314	324	329
卒業率	91%	96%	92%	93%	95%

平成 28 年度成績評価割合表 (1 年次)

授 業 名	受講者数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
キャリアデザインⅠ (α)	78	97.4	52.6	28.2	10.3	5.1	2.6
キャリアデザインⅠ (β)	77	98.7	48.1	31.2	15.6	3.9	1.3
キャリアデザインⅡ (α)	90	97.7	54.4	28.9	11.1	1.1	2.2
キャリアデザインⅡ (β)	60	98.3	48.3	31.7	13.3	3.3	1.7
基礎ゼミ (ア)	16	100	68.8	18.8	6.3	6.3	0
基礎ゼミ (イ)	16	87.5	18.8	43.8	12.5	12.5	12.5
基礎ゼミ (ウ)	16	100	62.5	18.8	18.8	0	0
基礎ゼミ (エ)	15	92.9	40	20	26.7	0	6.7
基礎ゼミ (オ)	15	100	53.3	40	6.7	0	0
基礎ゼミ (カ)	16	93.8	37.5	18.8	6.3	31.3	6.3
基礎ゼミ (キ)	16	81.3	50	18.8	12.5	0	18.8

授 業 名	受講者 数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
基礎ゼミ(ク)	15	100	80	13.3	6.7	0	0
基礎ゼミ(ケ)	15	100	33.3	13.3	33.3	20	0
基礎ゼミ(コ)	15	93.3	33.3	13.3	33.3	13.3	6.7
基礎ゼミ(再)	5	80	0	20	40	20	20
専門ゼミⅠ(齊藤)	16	100	25	56.3	12.5	0	0
専門ゼミⅠ(柳浦)	12	81.8	16.7	58.3	0	0	16.7
専門ゼミⅠ(市岡)	14	100	0	100	0	0	0
専門ゼミⅠ(杉田)	19	100	0	84.2	15.8	0	0
専門ゼミⅠ(中村)	18	100	72.2	16.7	5.6	0	0
専門ゼミⅠ(小澤)	11	100	9.1	72.7	18.2	0	0
専門ゼミⅠ(澤村)	17	100	11.8	82.4	5.9	0	0
専門ゼミⅠ(玉置)	15	100	80	6.7	13.3	0	0
専門ゼミⅠ(井芹)	6	100	100	0	0	0	0
専門ゼミⅠ(西川)	15	100	0	60	40	0	0
専門ゼミⅠ(江上)	7	100	42.9	0	42.9	14.3	0
歴史に親しむA	39	89.7	2.6	17.9	38.5	30.8	10.3
歴史に親しむB	52	88	9.6	34.6	23.1	17.3	11.5
地理に親しむA	18	94.4	11.1	50	27.8	5.6	5.6
地理に親しむB	24	91.7	29.2	41.7	8.3	12.5	8.3
文学に親しむA	77	86.8	22.1	28.6	24.7	10.4	13
文学に親しむB	96	93.6	10.4	25	38.5	17.7	6.3
経済学入門	61	95.1	4.9	19.7	36.1	34.4	4.9
生活と法A	23	73.9	0	8.7	30.4	34.8	26.1
生活と法B	16	75	25	0	25	25	25
人間と社会A	55	80	5.5	18.2	25.5	30.9	20
人間と社会B	38	91.7	2.6	15.8	42.1	26.3	7.9
仕事とジェンダー	44	81	2.3	20.5	22.7	31.8	18.2
自然科学への招待A	13	76.9	23.1	30.8	7.7	15.4	23.1
自然科学への招待B	12	83.3	25	25	8.3	25	16.7
情報とインターネットA	45	72.7	8.9	13.3	22.2	26.7	26.7
情報とインターネットB	51	68	3.9	9.8	19.6	33.3	31.4
英語コミュニケーションⅠ	39	92.3	33.3	12.8	43.6	2.6	7.7
英語コミュニケーションⅡ	30	89.7	40	30	16.7	0	10
ビジネス英会話	1	100	100	0	0	0	0
映画で学ぶ英語表現	25	84	20	28	36	0	16
スポーツ演習Ⅰ(α)	25	92	56	20	8	8	8
スポーツ演習Ⅰ(β)	3	100	66.7	33.3	0	0	0
スポーツ演習Ⅱ	37	97.2	70.3	13.5	8.1	2.7	2.7
キャンパス心理学	33	93.9	72.7	21.2	0	0	6.1
スクーバダイビング	24	50	4.2	29.2	12.5	4.2	50
乗馬: HORSE RIDING	23	72.7	0	69.6	0	0	26.1
日本語表現Ⅰ(α)	46	89.1	4.3	15.2	21.7	47.8	10.9
日本語表現Ⅰ(β)	8	100	0	12.5	62.5	25	0
日本語表現Ⅱ(α)	20	90	5	35	20	30	10

授 業 名	受講者 数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
日本語表現Ⅱ (β)	36	94.4	0	13.9	19.4	61.1	5.6
P Cリテラシー (ア)	39	94.9	66.7	23.1	5.1	0	5.1
P Cリテラシー (イ)	34	93.9	50	32.4	5.9	2.9	5.9
P Cリテラシー (ウ)	37	94.6	43.2	35.1	16.2	0	5.4
P Cリテラシー (エ)	39	92.3	48.7	28.2	7.7	7.7	7.7
社会人基礎力養成A (α)	23	86.4	30.4	47.8	4.3	0	13
社会人基礎力養成A (β)	20	100	5	50	10	30	0
社会人基礎力養成B (α)	32	96.8	6.3	34.4	50	3.1	3.1
社会人基礎力養成B (β)	33	81.3	3	51.5	21.2	3	18.2
インターンシップ (α)	41	94.9	4.9	24.4	26.8	34.1	4.9
インターンシップ (β)	55	90.9	20	21.8	40	9.1	9.1
現代社会と産業	23	100	17.4	56.5	26.1	0	0
経営学Ⅰ	23	56.5	4.3	0	21.7	30.4	43.5
マクロ経済学	35	88.6	8.6	20	34.3	25.7	11.4
基礎簿記Ⅰ (ア)	24	75	8.3	8.3	20.8	37.5	25
基礎簿記Ⅰ (イ)	74	77	13.5	28.4	17.6	17.6	23
基礎簿記Ⅰ (ウ)	33	87.5	24.2	18.2	9.1	33.3	12.1
経営学Ⅱ	19	57.9	0	5.3	15.8	36.8	42.1
ミクロ経済学	12	81.8	16.7	0	41.7	16.7	16.7
基礎簿記Ⅱ (ア)	15	73.3	0	6.7	20	46.7	26.7
基礎簿記Ⅱ (イ)	73	93.2	16.4	28.8	27.4	20.5	6.8
基礎簿記Ⅱ (ウ)	33	84.8	24.2	30.3	15.2	15.2	15.2
コンピュータ実習Ⅰ (ア)	37	100	27	40.5	32.4	0	0
コンピュータ実習Ⅰ (イ)	38	92.1	39.5	21.1	31.6	0	7.9
コンピュータ実習Ⅰ (ウ)	26	92.3	23.1	38.5	30.8	0	7.7
コンピュータ実習Ⅰ (エ)	34	100	32.4	52.9	14.7	0	0
ビジネスコンピューティングⅠ (ア)	33	100	27.3	39.4	30.3	3	0
ビジネスコンピューティングⅠ (イ)	40	100	37.5	27.5	27.5	7.5	0
ビジネスコンピューティングⅠ (ウ)	37	91.9	2.7	27	43.2	18.9	8.1
マーケティングマネジメント	49	76.6	4.1	14.3	22.4	32.7	22.4
ビジネス文書Ⅰ (ア)	38	94.7	0	63.2	28.9	2.6	5.3
ビジネス文書Ⅰ (イ)	38	91.9	0	55.3	26.3	7.9	7.9
ビジネス文書Ⅰ (ウ)	40	95	0	42.5	32.5	20	5
ビジネス文書Ⅱ (ア)	25	91.7	0	36	44	8	8
ビジネス文書Ⅱ (イ)	30	100	10	40	33.3	16.7	0
ビジネス文書Ⅱ (ウ)	38	91.9	2.6	21.1	39.5	26.3	7.9
ビジネス実務論	45	84.1	2.2	6.7	28.9	44.4	15.6
ホスピタリティサービス	72	84.7	25	23.6	26.4	9.7	15.3
秘書学Ⅰ (α)	79	97.5	21.5	60.8	10.1	5.1	2.5
秘書学Ⅰ (β)	43	95.3	11.6	55.8	25.6	2.3	4.7
秘書学Ⅱ (α)	90	97.7	14.4	52.2	25.6	3.3	2.2
秘書学Ⅱ (β)	31	96.7	12.9	61.3	19.4	0	3.2
日本経済の歩み	12	91.7	16.7	41.7	16.7	16.7	8.3
現代経済事情	25	100	8	24	24	44	0

授 業 名	受講者 数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
金融論入門A	20	100	20	30	20	30	0
金融論入門B	26	88.5	19.2	11.5	38.5	19.2	11.5
証券実務	13	76.9	38.5	0	23.1	15.4	23.1
ファイナンシャル・プランナー入門	11	81.8	9.1	18.2	45.5	9.1	18.2
ファイナンシャル・プランニング演習	8	75	0	37.5	0	37.5	25
ファイナンシャル・プランニング演習	5	80	40	0	20	20	20
簿記演習Ⅰ	95	88.4	32.6	22.1	17.9	15.8	11.6
簿記演習Ⅱ	93	86	15.1	14	30.1	26.9	14
応用簿記Ⅰ	6	83.3	0	33.3	33.3	16.7	16.7
応用簿記Ⅱ	6	100	0	0	66.7	33.3	0
原価計算Ⅰ	5	100	20	0	0	80	0
原価計算Ⅱ	5	100	0	0	60	40	0
はじめての会計学Ⅰ	5	100	0	20	80	0	0
はじめての会計学Ⅱ	5	100	0	60	40	0	0
コンピュータ会計Ⅰ	3	100	0	100	0	0	0
コンピュータ会計Ⅱ	3	100	0	100	0	0	0
ファッションビジネス論Ⅰ	22	100	54.5	27.3	13.6	0	0
ファッション販売論Ⅰ	20	100	65	25	0	5	0
ファッション色彩論Ⅰ	26	96	19.2	30.8	30.8	11.5	3.8
ファッションビジネス論Ⅱ	34	100	70.6	20.6	5.9	2.9	0
ファッション販売論Ⅱ	25	100	56	40	0	4	0
ファッション色彩論Ⅱ	27	92.6	0	40.7	40.7	11.1	7.4
ブライダル総論Ⅰ	20	100	15	20	35	30	0
ブライダル総論Ⅱ	19	94.7	10.5	42.1	31.6	10.5	5.3
コンピュータ概論A(ア)	37	81.1	18.9	13.5	29.7	18.9	18.9
コンピュータ概論A(イ)	39	89.7	20.5	30.8	25.6	12.8	10.3
コンピュータ概論A(ウ)	37	81.1	8.1	29.7	24.3	18.9	18.9
コンピュータ概論B(ア)	41	92.5	34.1	24.4	31.7	0	7.3
コンピュータ概論B(イ)	41	82.9	24.4	26.8	26.8	4.9	17.1
コンピュータ概論B(ウ)	9	100	22.2	33.3	22.2	11.1	0
情報セキュリティ	21	95.2	4.8	61.9	19	9.5	4.8
Webサイト制作Ⅰ	12	91.7	8.3	25	25	33.3	8.3
Webサイト制作Ⅱ	9	100	0	33.3	11.1	55.6	0
プログラミング入門Ⅰ	10	60	50	0	10	0	40
プログラミング入門Ⅱ	6	66.7	33.3	33.3	0	0	33.3
C言語プログラミングⅠ	10	44.4	10	0	10	20	50
C言語プログラミングⅡ	7	57.1	0	14.3	28.6	14.3	42.9
医療事務(α)	22	100	9.1	22.7	22.7	45.5	0
医療事務(β)	15	100	13.3	33.3	40	6.7	0
トラベル実務A	10	100	0	40	10	40	0
ホテルビジネスⅠ	8	100	50	25	25	0	0
ホテルビジネスⅡ	7	100	57.1	42.9	0	0	0
自己表現講座	38	97.2	50	21.1	18.4	2.6	2.6
SPI対策講座	51	94	13.7	51	19.6	7.8	5.9

授 業 名	受講者 数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
英検・TOEIC対策講座	1	100	100	0	0	0	0
文学Ⅰ	8	100	25	75	0	0	0
文学Ⅱ	33	93.9	0	66.7	12.1	15.2	6.1
歴史への旅Ⅰ	7	85.7	0	71.4	14.3	0	14.3
歴史への旅Ⅱ	78	93.6	16.7	39.7	32.1	5.1	6.4
法学Ⅰ（日本国憲法）（S）	35	97.1	14.3	48.6	8.6	25.7	2.9
法学Ⅰ（日本国憲法）（H α ）	88	98.9	37.5	42	14.8	4.5	1.1
法学Ⅰ（日本国憲法）（H β ）	88	100	19.3	43.2	28.4	9.1	0
社会学Ⅰ	4	100	0	75	25	0	0
社会学Ⅱ	28	92.9	0	25	42.9	25	7.1
心理学Ⅰ	11	100	18.2	36.4	9.1	36.4	0
心理学Ⅱ	89	84.1	2.2	28.1	52.8	0	15.7
数学Ⅰ	21	95.2	76.2	14.3	4.8	0	4.8
数学Ⅱ	18	100	100	0	0	0	0
生物学Ⅰ	15	100	66.7	20	6.7	6.7	0
生物学Ⅱ	49	93.8	28.6	34.7	8.2	20.4	6.1
教育実習演習（a s）	8	100	12.5	87.5	0	0	0
教育実習演習（b s）	10	100	60	30	0	0	0
教育実習演習（c s）	21	95.2	33.3	28.6	23.8	9.5	4.8
保育実習演習（ア h）	17	94.1	17.6	58.8	17.6	0	5.9
保育実習演習（イ h）	18	100	83.3	11.1	5.6	0	0
保育実習演習（ウ h）	18	100	66.7	33.3	0	0	0
保育実習演習（エ h）	17	100	0	100	0	0	0
保育実習演習（オ h）	18	100	5.6	55.6	38.9	0	0
保育実習演習（カ h）	18	100	16.7	27.8	55.6	0	0
保育実習演習（キ h）	18	94.4	55.6	33.3	0	5.6	5.6
保育実習演習（ク h）	17	100	17.6	82.4	0	0	0
保育実習演習（ケ h）	18	100	0	100	0	0	0
保育実習演習（コ h）	17	94.1	29.4	52.9	5.9	5.9	5.9
スポーツ演習（S）	34	100	32.4	32.4	20.6	8.8	0
スポーツ演習（HA）	44	97.7	22.7	61.4	13.6	0	2.3
スポーツ演習（HB）	44	100	25	70.5	4.5	0	0
スポーツ演習（HC）	44	97.6	25	38.6	18.2	11.4	2.3
スポーツ演習（HD）	44	97.7	50	29.5	11.4	4.5	2.3
健康科学概論（ α h）	88	98.9	22.7	40.9	19.3	15.9	1.1
健康科学概論（ β h）	88	98.9	17	46.6	21.6	13.6	1.1
教育情報処理（S）	32	100	25	46.9	25	0	0
教育情報処理（HA）	44	97.7	6.8	59.1	29.5	2.3	2.3
教育情報処理（HB）	44	100	4.5	61.4	34.1	0	0
教育情報処理（HC）	44	100	0	25	52.3	22.7	0
教育情報処理（HD）	44	100	4.5	25	31.8	38.6	0
ピアノ簡易奏法	98	77.6	12.2	15.3	40.8	9.2	22.4
教育・保育等ボランティアⅠ	9	33.3	33.3	0	0	0	66.7
教育・保育等ボランティアⅡ	5		0	0	0	0	0

授 業 名	受講者 数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
保育士試験対策講座Ⅰ	10	80	0	80	0	0	20
国語学概説 (S)	36	75	25	16.7	16.7	16.7	25
国語学概説 (HA)	43	88.4	7	44.2	23.3	14	11.6
国語学概説 (HB)	44	95.5	2.3	43.2	40.9	9.1	4.5
国語学概説 (HC)	42	95.2	2.4	35.7	45.2	11.9	4.8
国語学概説 (HD)	44	81.4	4.5	50	18.2	6.8	18.2
数学概説	32	100	81.3	12.5	0	3.1	0
自然科学概説	21	85	19	28.6	14.3	19	14.3
社会科概説	15	86.7	26.7	6.7	33.3	20	13.3
生活概説	23	95.7	21.7	47.8	13	13	4.3
基礎音楽Ⅰ (S)	25	76	8	12	24	32	24
基礎音楽Ⅰ (Hアイ)	35	97.1	2.9	20	37.1	37.1	2.9
基礎音楽Ⅰ (Hウエ)	35	100	31.4	42.9	20	5.7	0
基礎音楽Ⅰ (Hオカ)	36	100	22.2	25	44.4	8.3	0
基礎音楽Ⅰ (Hキク)	35	97.1	8.6	14.3	45.7	28.6	2.9
基礎音楽Ⅰ (Hケコ)	35	100	8.6	31.4	40	20	0
器楽Ⅰ	211	74.8	10	21.3	11.8	29.9	24.6
こども歌唱Ⅰ	20	95	30	35	25	5	5
こども歌唱Ⅱ	4	100	0	25	25	50	0
基礎造形 (S α)	15	92.9	20	53.3	0	13.3	6.7
基礎造形 (S β)	16	81.3	12.5	31.3	37.5	0	18.8
基礎造形 (S β)	17	81.3	11.8	29.4	35.3	0	17.6
基礎造形 (Hアイ)	35	97.1	2.9	22.9	60	11.4	2.9
基礎造形 (Hウエ)	35	100	8.6	42.9	48.6	0	0
基礎造形 (Hオカ)	36	100	0	27.8	72.2	0	0
基礎造形 (Hキク)	35	93.9	5.7	17.1	62.9	2.9	5.7
基礎造形 (Hケコ)	35	100	2.9	22.9	71.4	0	0
家庭科概説	8	75	25	50	0	0	25
教職概説 (a s)	8	100	25	75	0	0	0
教職概説 (b s)	9	100	66.7	22.2	11.1	0	0
教職概説 (c s)	21	100	0	33.3	42.9	19	0
教育原理Ⅰ (S)	39	100	12.8	28.2	33.3	23.1	0
教育原理Ⅰ (H α)	88	98.9	10.2	37.5	46.6	4.5	1.1
教育原理Ⅰ (H β)	88	96.6	27.3	28.4	35.2	5.7	3.4
教育原理Ⅱ (S)	42	92.9	21.4	31	31	9.5	7.1
教育原理Ⅱ (H α)	89	93.3	3.4	9	36	44.9	6.7
教育原理Ⅱ (H β)	86	90.6	4.7	10.5	34.9	39.5	9.3
教育・保育法規	14	100	21.4	78.6	0	0	0
教育心理学	37	86.5	48.6	27	8.1	2.7	13.5
保育の心理学 (H α)	90	97.8	23.3	40	28.9	5.6	2.2
保育の心理学 (H β)	86	95.3	19.8	26.7	24.4	23.3	4.7
社会科指導法	40	92.3	47.5	15	17.5	10	7.5
生活科指導法	29	85.7	0	17.2	48.3	17.2	13.8
特別活動	43	97.6	51.2	32.6	11.6	0	2.3

授 業 名	受講者 数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
健康指導法 (S)	33	90.6	9.1	24.2	24.2	30.3	9.1
健康指導法 (HA)	44	97.7	0	54.5	36.4	6.8	2.3
健康指導法 (HB)	44	100	4.5	40.9	31.8	22.7	0
健康指導法 (HC)	42	97.6	0	45.2	47.6	4.8	2.4
健康指導法 (HD)	44	95.3	13.6	36.4	22.7	20.5	4.5
環境指導法 (S)	33	87.9	18.2	36.4	18.2	15.2	12.1
環境指導法 (HA)	44	97.7	22.7	59.1	13.6	2.3	2.3
環境指導法 (HB)	44	100	29.5	56.8	9.1	4.5	0
環境指導法 (HC)	42	97.6	7.1	64.3	21.4	4.8	2.4
環境指導法 (HD)	44	90.9	22.7	36.4	18.2	13.6	9.1
言葉指導法 (S)	33	90.9	15.2	36.4	30.3	9.1	9.1
言葉指導法 (HA)	44	97.7	29.5	65.9	2.3	0	2.3
言葉指導法 (HB)	44	100	25	43.2	31.8	0	0
言葉指導法 (HC)	44	97.7	13.6	50	31.8	2.3	2.3
言葉指導法 (HD)	44	100	9.1	47.7	36.4	6.8	0
音楽表現指導法 (S)	33	97	72.7	15.2	9.1	0	3
音楽表現指導法 (Hアイ)	35	97.1	2.9	37.1	51.4	5.7	2.9
音楽表現指導法 (Hウエ)	35	100	28.6	51.4	20	0	0
音楽表現指導法 (Hオカ)	36	100	22.2	55.6	22.2	0	0
音楽表現指導法 (Hキク)	33	93.9	12.1	24.2	39.4	18.2	6.1
音楽表現指導法 (Hケコ)	35	100	11.4	45.7	31.4	8.6	0
社会福祉 (αh)	88	97.7	31.8	30.7	27.3	8	2.3
社会福祉 (βh)	88	96.6	33	38.6	19.3	5.7	3.4
こども家庭福祉 (αh)	88	98.9	2.3	30.7	28.4	37.5	1.1
こども家庭福祉 (βh)	88	97.7	12.5	29.5	23.9	31.8	2.3
保育者論 (ah)	59	98.3	42.4	39	16.9	0	1.7
保育者論 (bh)	58	98.3	15.5	56.9	24.1	1.7	1.7
保育者論 (ch)	57	98.2	49.1	31.6	10.5	5.3	1.8
こどもの保健 I (Ah)	44	95.5	2.3	20.5	43.2	29.5	4.5
こどもの保健 I (Bh)	44	100	6.8	18.2	29.5	45.5	0
こどもの保健 I (Ch)	44	86.4	4.5	9.1	25	47.7	13.6
こどもの保健 I (Dh)	44	95.3	9.1	11.4	22.7	50	4.5
こどもの食と栄養 (Ah)	44	97.7	13.6	25	27.3	31.8	2.3
こどもの食と栄養 (Bh)	44	100	36.4	34.1	20.5	9.1	0
こどもの食と栄養 (Ch)	44	97.6	25	25	20.5	22.7	2.3
こどもの食と栄養 (Dh)	44	95.3	34.1	20.5	22.7	15.9	4.5
保育内容総論 (S)	33	97	12.1	9.1	27.3	48.5	3
保育内容総論 (HA)	44	97.7	29.5	20.5	22.7	25	2.3
保育内容総論 (HB)	44	100	11.4	29.5	54.5	4.5	0
保育内容総論 (HC)	44	97.7	4.5	47.7	29.5	15.9	2.3
保育内容総論 (HD)	44	100	18.2	9.1	22.7	50	0
乳児保育 (Ah)	44	97.7	25	47.7	22.7	2.3	2.3
乳児保育 (Bh)	44	100	34.1	56.8	6.8	2.3	0
乳児保育 (Ch)	44	97.6	20.5	38.6	27.3	6.8	2.3

授 業 名	受講者 数	単位取得 (%)	秀 (%)	優 (%)	良 (%)	可 (%)	不合格 (%)
乳児保育 (D h)	44	97.7	15.9	45.5	22.7	11.4	2.3
社会的養護内容 (A h)	44	93.2	2.3	25	27.3	38.6	6.8
社会的養護内容 (B h)	44	100	0	38.6	38.6	22.7	0
社会的養護内容 (C h)	42	95.2	4.8	28.6	47.6	14.3	4.8
社会的養護内容 (D h)	44	97.7	0	27.3	45.5	22.7	2.3
ことば表現 (A h)	44	97.7	20.5	50	27.3	0	2.3
ことば表現 (B h)	44	100	15.9	50	31.8	2.3	0
ことば表現 (C h)	42	97.6	2.4	40.5	35.7	19	2.4
ことば表現 (D h)	44	97.7	18.2	31.8	36.4	9.1	2.3
保育実習 I A	173	96.5	5.2	42.8	48.6	0	3.5
保育実習 I B	173	96.5	19.0	45.7	31.8	0	3.5
保育実習指導 I (アイ h)	34	100	0	70.6	29.4	0	0
保育実習指導 I (ウエ h)	35	97.1	0	51.4	42.9	0	2.9
保育実習指導 I (オカ h)	36	100	0	77.8	19.4	0	0
保育実習指導 I (キク h)	33	93.9	0	60.6	33.3	0	6.1
保育実習指導 I (ケコ h)	35	100	0	62.9	31.4	2.9	0
保育実習総合指導 (ア h)	16	100	6.3	50	43.8	0	0
保育実習総合指導 (イ h)	18	100	72.2	16.7	5.6	5.6	0
保育実習総合指導 (ウ h)	18	100	0	61.1	38.9	0	0
保育実習総合指導 (エ h)	17	100	0	82.4	17.6	0	0
保育実習総合指導 (オ h)	18	100	11.1	77.8	11.1	0	0
保育実習総合指導 (カ h)	18	100	11.1	22.2	55.6	11.1	0
保育実習総合指導 (キ h)	17	94.1	35.3	17.6	11.8	29.4	5.9
保育実習総合指導 (ク h)	16	93.8	18.8	56.3	12.5	6.3	6.3
保育実習総合指導 (ケ h)	18	100	0	83.3	16.7	0	0
保育実習総合指導 (コ h)	17	100	58.8	17.6	5.9	11.8	0
生涯学習概論	30	96.6	13.3	23.3	46.7	10	3.3
図書館概論	33	97	15.2	36.4	36.4	9.1	3
図書館サービス概論	34	97.1	14.7	29.4	38.2	14.7	2.9
図書館情報資源概論	31	96.7	51.6	19.4	12.9	9.7	3.2
情報資源組織論	34	91.2	8.8	35.3	14.7	32.4	8.8
情報資源組織演習 I	30	100	13.3	23.3	13.3	46.7	0
情報資源組織演習 II	32	96.8	43.8	28.1	21.9	0	3.1
図書館サービス特論 (後半)	32	90.6	9.4	37.5	43.8	0	9.4
図書・図書館史 (前半)	31	93.5	25.8	35.5	29	3.2	6.5

(b) 課題について

「卒業認定・学位授与の方針」にしたがって、厳格に学習評価を行うとともに、学生の実態に合わせた授業計画を立てるように努めること

基準 II-A-8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている

(a) 現状について

【ビジネスライフ学科】

求人依頼や表敬訪問の際に、採用担当者などから卒業生の評価を毎年聴取している。平成 29 年 1 月には、卒業生の就職企業 52 社に下記の「卒業後の学生評価アンケート」を送付し、本学卒業生の勤務状況について、また在学中に修得した知識や実践力の成果が企業の業務などに活かされているかどうか等についての調査をし、46 社から回答を得られた。

＜卒業生後の学生評価アンケート＞

本学の卒業生についてお尋ねします Q1. 勤務状況について当てはまる箇所に○印をつけてください。 【A：優れている B：おおむね優れている C：普通 D：やや劣っている E：劣っている】		
社会人 基礎力	礼儀・挨拶	A(37.2%) B(46.5%) C(16.3%) D(0%) E(0%)
	身だしなみ	A(34.9%) B(44.2%) C(20.9%) D(0%) E(0%)
	創造力	A(7.0%) B(39.5%) C(53.5%) D(0%) E(0%)
	素直さ	A(46.5%) B(39.5%) C(14.0%) D(0%) E(0%)
	協調性	A(41.9%) B(37.2%) C(18.6%) D(2.3%) E(0%)
	主体性	A(11.6%) B(34.9%) C(48.8%) D(4.7%) E(0%)
	コミュニケーション能力	A(20.9%) B(46.5%) C(30.3%) D(2.3%) E(0%)
基礎力	一般常識	A(20.9%) B(39.5%) C(37.2%) D(2.3%) E(0%)
	基礎学力	A(9.3%) B(48.8%) C(39.6%) D(2.3%) E(0%)
	基本 IT スキル	A(9.3%) B(34.9%) C(53.5%) D(2.3%) E(0%)
専門性	専門知識	A(2.3%) B(34.9%) C(62.8%) D(0%) E(0%)

Q2. 新規採用時に重視している点について当てはまるものに○印をつけてください。 (複数回答可)	
1. コミュニケーション能力 (76.1%)	6. 主体性 (32.6%)
2. 礼儀・挨拶 (73.9%)	7. 基礎学力 (17.4%)
3. 素直さ (65.2%)	8. 創造力 (10.9%)
4. 協調性 (58.7%)	9. 専門性・資格 (6.5%)
5. 身だしなみ (54.3%)	

その他（忍耐力、継続力、応用力、積極性、意欲、スケジュール管理、志望動機）

Q3.卒業生が取得している資格で、仕事に役立っていると思われるものは何ですか。
（複数回答可）

- | | |
|------------------|----------------------------|
| 1. 日商簿記検定（32.6%） | 7. ビジネス文書検定（10.9%） |
| 2. 秘書検定（26.1%） | 8. ファイナンシャルプランニング検定（10.9%） |
| 3. 日商PC検定（17.4%） | 9. 英語検定（8.7%） |
| 4. 証券外務員（13.0%） | 10. 医療事務技能審査試験（6.5%） |
| 5. TOEIC（13.0%） | 11. ファッションビジネス技能検定（2.1%） |
| 6. 漢字能力検定（10.9%） | 12. ファッション色彩検定（2.1%） |

その他（宅地建物取引士、一般常識、自動車運転免許）

Q4.仕事を行う上で必要とされる知識や資格などはありますか。（自由記述）

- ・専門知識は入社後に研修を実施するため必要ない。接客業のため一般的な礼儀、身だしなみができているとよい（販売）
- ・元気が一番（商社）
- ・一般的なPCスキル、ブラインドタッチ、基礎計算、単位換算能力（販売事務、製造事務）
- ・文章能力（販売事務）
- ・普通自動車運転免許（不動産、自動車販売、レンタカー）
- ・最低限の医療事務知識（病院）
- ・登録販売者資格（薬局）
- ・インテリアコーディネーター、建築士（住宅メーカー）
- ・コミュニケーション能力、ヒアリング能力、経営戦略等コンサルタント関連の資格（営業）
- ・ファッション色彩検定（アパレル）
- ・ビジネスマナー等の知識（製造事務）
- ・ファイナンシャルプランニング2級・3級、日商簿記2級・3級（金融）
- ・証券外務員、生命保険一般課程試験、変額保険販売資格試験、損保募集人一般試験（金融）
- ・宅地建物取引士（不動産）
- ・福祉用具専門相談員（福祉用品レンタル・販売）

Q5.本学に対しての意見・要望はありますか。（自由記述）

- ・貴校の卒業生は皆さん素直で礼儀正しく入社後それぞれ各部署で活躍していて、上長からも評価されている。
- ・社会人になるにあたって報告・連絡・相談は最低限求めたい。
- ・是非、様々なことにチャレンジし続けていただきたい。
- ・礼儀、挨拶など社会人として基礎となる部分を今まで同様教育いただきたい。
- ・素直な学生さんが多い印象がある。
- ・事務職に限らずいろいろな仕事にチャレンジする人を求める。
- ・多くの学生さんが入社し頑張っています。皆さん明るく笑顔で元気がいい。

- ・お客様からお褒めいただく学生が多い。
- ・PC スキルを身につけてから入社していただくと教育がスムーズ。
- ・PC 操作は高水準にあります。企業の一般事務には必須条件と思われる。

卒業生の「勤務状況」の評価を見ると、「社会人基礎力」においては「礼儀・挨拶」「身だしなみ」「素直さ」「協調性」は「優れている・おおむね優れている」と考える企業が 80%前後となっていて高い評価を得ている。しかし、「コミュニケーション能力」「創造力」「主体性」については評価が低い。在学中から自ら考え積極的に行動し率先してコミュニケーションが取れる体験ができるように、アクティブ・ラーニング型授業の展開に努めたい。

卒業生の「基礎力」では、「一般常識」は「優れている・おおむね優れている」が 60.4%、「基礎学力」は「優れている・おおむね優れている」が 58.1%となっている。これらを養成することが課題となる。また「基本 IT スキル」は「普通」が 53.5%と半数を上回るが、自由記述を見ると、様々な業種で IT スキルの必要性が指摘されているので、IT スキルの強化にはさらに努め、資格取得を奨励していきたい。

卒業生の「専門性」では、「専門知識」は「普通」が 62.8%で評価が低い。自由記述を見ると「専門知識は入社後に研修を実施するため必要なし」と回答する企業もあるが、内定先の企業が求める専門知識は在学中に身に着ける努力をさせたい。

企業が「新規採用時に重視している点」では、「コミュニケーション能力」が 76.1%で最も多かった。「卒業生が取得している資格で仕事に役立っているものは何か」では、業種によって求められている資格が異なっているが、「日商簿記検定」「秘書検定」を挙げる企業が多い。様々な資格取得を奨励し取得できる環境を整えるビジネスライフ学科としては、これからも各企業で求められる資質を磨いて、即戦力になる人材を育てるように努力していきたい。

卒業生に対しては、来校した際に現在の職務内容や職場環境などについて随時ヒアリングをしているが十分ではない。したがって、平成 29 年度にはアンケートを実施し、勤続状況や職場環境、在学中に学んだことが就職先で役立っているかなどを調査する予定である。調査から明らかになることは、今後の就職支援に生かしていきたい。

【こども学科】

卒業生の就職した幼稚園 50 園、保育所 20 園、認定こども園 7 園、社会福祉施設 5 園ほどに、毎年 5～7 月の期間にキャリアセンター職員が訪問し、その勤務状況について園長や指導的な立場の教職員から聴取している。その際、本人との面談が可能であれば、体調や勤務の状況について直接話を聞き、悩みを抱えている場合には相談に乗っている。

訪問して聴取した卒業生の評価のなかから、7 例を以下に紹介する（幼稚園・保育所名と卒業生名はイニシャルで示している）。

○J 幼稚園

27 年度卒の I は、2 歳児の担当で大変真面目で何事に対しても一所懸命頑張ることができる。24 年度卒の H は、年少の担任で運動もでき、何事にも積極的に頑張るタイプである。園は、英語、絵画、リトミックに力を入れていて、外部講師を招いて対応し

ている。

○C幼稚園

26年度卒のKは、年中の補佐で真面目でおとなしいタイプ。ピアノはあまり得意ではなかったが課題曲の宿題を大変努力して達成させることができた。25年度卒のIは、おとなしく自分をあまり表に出さないタイプなので、もう少し積極性を出せるよう指導している。

○○幼稚園

26年度卒のKは、年少のサブ担当。元気でピアノが非常にうまく、採用試験の時には思わず聞き惚れて別の曲をもう1曲リクエストした。本人は面談の際に、現在ペアを組んでいる先生が非常に厳しく、へこたれそうになる時もあると漏らしていた。初年度は、誰もが慣れない環境で頑張っているため、与えられた機会に感謝して頑張るよう励ました。

○M保育園

27年度卒のHは、0歳児担当でベテランの先生に付いて4名を担当している。おっとりとしたやさしい性格で保育士に向いている。23年度卒のSは、A保育園より昨年転職し、現在は1歳担任としてキャリアを活かし頑張っている。園の方針は、子どもを中心に保育士、保護者、地域が繋がりあう保育を目指している。

○Y保育園

27年度卒のHは1歳児の担当で、まだ緊張が抜けきれず感情がすぐに顔に出てしまうが一生懸命頑張っている。面談の際も話しているうちに少し涙ぐんでしまい、慣れない中で頑張っている様子が伺われた。通勤は車で10分程で恵まれていると話してくれた。

○F認定こども園

平成28年2月より認定こども園として園舎を新設して再スタート。27年度卒のOとUは保育園の2歳児担当。Oは明るく元気なタイプ。Uは頑張り過ぎたのか体調を崩して休んでいたが非常に頑張り屋。26年度卒のKは、年少の副担任で明るく指示待ちではなく自分から動ける。ピアノは苦手なため、帰宅後に練習に励んでいる。

○K社会福祉施設

障害者施設、保育園、老人福祉施設、デイサービスを幅広く運営する法人で、ノルウェー、イギリスなどの施設とも積極的に交流を深めている。26年度卒のMは障害者の担当で、園の職員全員を対象に行った満足度調査では80%の高い満足度を得て働いていると答えてくれて大変期待している。

訪問してわかるのは、多くの幼稚園・保育所等には卒業生が複数いて、互いに励まし合ったり教え合ったりして教育・保育に取り組んでいること、そして、園長などがそれぞれの職員の状況をつぶさに掌握し、保護者の期待に応えようと職務に努めていることである。途中で退職する卒業生が出て迷惑をかけているところもあるので、就職先とは絶えず連絡を取り合って速やかな対応に努めていきたい。

就職先から聴取した情報は個人ごとに記録して就職部会の資料とし、学習成果の点検の一助として卒業生支援に活用するとともに、全教員に配付して授業のなかで活かせるよう

対応している。

(b) 課題について

卒業後評価を活用してキャリア教育の充実に努めるとともに、早期に退職して就職先に迷惑をかける卒業生が出ないように、学生の就職指導は用意周到に行うこと。

基準Ⅱ-B 学生支援

(a) テーマ全体の要約

教員はシラバスに成績評価の基準を明記し、「卒業認定・学位授与の方針」に基づいて学習成果の評価に努めている。FD 会議では学習状況の芳しくない学生の情報交換を行い、休退学に進むことのないように対応している。授業評価は定期的実施し、その結果を授業改善に活かすように努め、「満足度調査」で定点観測をして学生の満足度を高めるための努力を重ねている。教員相互に教育力を磨くために、授業事例研究会と授業相互参観を定例化して開催している。

新年度の当初には、教務部教員と学務課職員の連携により、学習成果の獲得のための周知なガイダンスを実施している。また基礎学力の不足する学生あるいは進度の早い学生に対しては、教員が空き時間を利用してそれぞれ個別に学生の能力に対応した指導に努めている。また、全教職員は、保健センターやカウンセリングセンターと連携して、個々の学生の悩みに対応する体制を整えている。

学生の生活支援は学生部の教員と学務課職員がその任にあたり、クラブ活動や学園行事、学友会活動などに学生が主体的に取り組むように側面から支援している。新築された校舎の教室はもとより学生ホール等も清潔に利用され、ゴミの分別収集は工夫して行われている。保健センターとカウンセリングセンターは学生のメンタルヘルスケアに心を砕き、家計の厳しい学生の経済的な支援としては日本学生支援機構の奨学金制度を活用するとともに学園奨学金制度を設け、平成 24 年度から授業料減免制度も実施している。

就職支援については就職部会での就職状況の分析や検討をふまえて、一般企業や公務員の就職は大学と統合されたキャリアセンター A で、幼稚園・保育所・小学校などの就職はキャリアセンター B で綿密な年間計画に則って入学前教育の折から適宜行うとともに、就職後の卒業生の状況を企業から聴取するなど、就職先と連携する体制を築いている。資格取得や就職試験の対策としては、授業科目や特別講座の開設、インターンシップや教育・保育実習の活用、資格取得奨励金制度の設置などを行っている。就職状況については全教職員が関心をもって、学生の夢の実現に力を注いでいる。

学生募集は「入学者受入れ方針」に従い、入試広報委員会での検討を踏まえて入試広報センターが所轄し、オープンキャンパスの実施から 3 種の形態による入試に至るまで計画的に執り行い、全教職員が関わって定員の確保に努めている。学業特待生制度を設けて向学心のある学生の入学による授業の活性化を図るとともに、入学前教育についても高校生活から大学生活への円滑な移行に心を配って実施している。

(b) 改善計画について

- ① 学生の授業評価に耳を傾けるとともに、授業事例研究会と授業相互参観を活かして授業改善に臨むこと。
- ② 学力の不足する学生にはその不足を補う対応を適切に行うとともに、向学心にあふれる学生を伸ばすために教育力の充実を図ること。
- ③ 定期的実施する「満足度調査」では、特に「本学に入学したこと・授業・先生との出会い・2年間の自分の成長」に対する満足度が高まるように、学習者の視点に立った教育に努めること。
- ④ 快適なキャンパスライフが送れるように学習環境の整備に努めるとともに、経済的支援やメンタルヘルスケアにも適切に対応すること。
- ⑤ 入学する学生が短期大学生活にスムーズに移行できるように、入学前教育の充実を図り、入学後もきめ細かな指導を行うこと。

基準Ⅱ-B-1 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している

(a) 現状について

教員はシラバスに明示した成績評価基準の観点で、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた学習成果の評価に努めている。平成23年度から学科会議の後にFD会議をもち、学習状況の芳しくない学生についての情報を共有している。ある授業科目で「芳しくない」と報告された学生であっても、意欲的に取り組んでいる科目がある。そのような場合は、同科目の担当者が適切に助言することによって全科目にわたって等しく勉学に励むように働きかけている。なお、同会議では非常勤講師からも情報を得て、学生の実態を多面的に捉えて、安易に休学や退学に入らないように対策を考えている。

FD推進委員会が所轄して教育力を高めて学習成果を上げるために取り組んでいる試みには、以下の4つがある。

① 授業評価アンケート調査

年1回、授業評価アンケート調査を行い、学生の視点で授業を見直して授業方法の工夫・改善に努めている。平成28年度末には、専任教員、非常勤講師が担当する141科目について11の観点で調査を行った。

② 大学生活全般についての「満足度調査」

各学期末に満足度調査を実施して学生の満足度に耳を傾け、その結果の分析については委員長である学長が教授会で明らかにして、学生の満足度を上げる努力を全教員に求めている。

③ 授業事例研究会

教授会終了後に年4回ほど「授業事例研究会」を実施し、学科や担当科目の枠を越えて授業の事例を報告し意見交換を行うことによって、授業改善の示唆を得る機会を設けている。

④ 授業相互参観

毎年度後期のある時期に、2週間程度の期間を設定して授業相互参観を実施し、非常勤講師の担当する授業も含め、学科や科目系列を問わず授業を参観して教育方法の工夫点などを参考にする機会を設けている。

以下に、それぞれの取組みの状況を述べる。

① 授業評価アンケート調査

アンケートの項目は下記の 11 項目で、平成 15 年度から実施している。

(1) この授業に遅刻や欠席をしないで、きちんと出席しましたか。
(2) 予習や復習など、関連する勉強をしましたか。
(3) この授業の内容に、興味や関心を持ちましたか。
(4) 授業の内容と説明は、分かり易かったですか。
(5) この授業は、講義要項の記載に沿って行われましたか。
(6) この授業を履修した理由は何ですか。
(7) 授業は定刻に始まり、定刻に終了しましたか。
(8) 教員の授業に対する熱意が感じられましたか。
(9) 授業では、必要に応じて視聴覚機器やパソコン等が活用されていましたか。
(10) 使用した教室（体育館等を含む）の環境はどうでしたか。
(11) この授業の満足度は。

平成 24 年度前期から 28 年度前期までの授業評価アンケートの集計結果（両学科の全学生・学科ごとの全学生）は下表のとおりである。

【全体】 学生による授業評価アンケート集計結果（対照表）

	評 価 項 目 番 号								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(7)	(8)	(9)	(11)
平成 24 年度前期	87.1	51.3	70.7	68.6	84.0	93.1	83.3	59.3	75.5
平成 25 年度後期	83.7	51.9	75.6	75.2	85.6	92.8	88.1	60.0	82.2
平成 26 年度前期	87.1	51.1	70.4	69.2	83.1	93.8	83.4	62.7	76.0
平成 27 年度後期	82.7	50.4	74.2	73.9	86.2	92.3	87.5	58.2	80.1
平成 28 年度前期	87.7	49.3	71.1	69.4	86.5	94.2	85.6	68.8	76.8

【ビジネスライフ学科】 学生による授業評価アンケート集計結果（対照表）

	評 価 項 目 番 号								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(7)	(8)	(9)	(11)
平成 24 年度前期	81.2	49.0	66.8	67.4	85.5	94.4	81.9	51.5	73.5
平成 25 年度後期	80.0	45.7	69.1	71.4	83.7	94.2	86.8	51.5	79.4
平成 26 年度前期	85.2	46.3	68.1	67.6	83.6	94.7	82.5	54.7	74.1
平成 27 年度後期	82.3	47.7	69.7	71.1	85.5	94.3	85.8	57.9	77.8
平成 28 年度前期	85.8	44.7	68.4	68.9	86.3	96.4	84.0	66.5	76.3

【こども学科】 学生による授業評価アンケート集計結果（対照表）

	評 価 項 目 番 号								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(7)	(8)	(9)	(11)
平成 24 年度前期	88.4	52.6	71.9	69.0	83.3	92.3	84.3	62.2	76.5
平成 25 年度後期	83.3	52.7	75.5	74.1	84.7	91.6	86.5	63.7	80.9
平成 26 年度前期	86.3	53.1	71.9	70.4	83.2	92.4	84.0	67.5	77.1

平成 27 年度後期	78.3	52.6	77.5	76.4	87.8	92.3	88.9	62.9	82.7
平成 28 年度前期	86.3	51.8	74.8	72.6	88.4	94.4	88.3	69.7	80.1

(注) 網掛けは、過去最高点

評価点は全員が回答した時に 100 点満点になるように加重計算したものである。
ただし、無回答の件数は含まれていない。

この授業評価によれば、全科目を均してみると学生の出席状況(1)は毎年度 80 点を超えていて、両学科のほとんどの学生がきちんと出席して授業を受けていることが分かる。しかし、予習・復習などをして授業に臨む姿勢(2)はビジネスライフ学科では毎年 50 点を下回っているので、自宅学習の習慣をつけさせるように努めたい。授業内容に関する興味や関心(3)はビジネスライフ学科では 70 点を下回るが、こども学科では 70 点を超えている。授業がシラバスの記載に沿って行われていること(5)は 80 点を超え、授業が定刻に始まって定刻に終了していることについて(7)は 90 点を超えている。

この調査でいちばん関心をもたなければならないのは「教員の授業に対する熱意が感じられたかどうか」(8)である。この問いかけに対して、「教員の熱意を感じる」は 85 点近くに達している。この数値は年度によっても学科や学年によってもさほど変わることはなく、学生の視点に立って全教員が教育にあたっていることの証左と考えたい。総じての授業の満足度は 80 点に近く、この数値からも教員の授業に対する姿勢は学生に高く評価されていると受けとめたい。「視聴覚機器やパソコンなどが活用されたかどうか」(9)についての評価は、平成 28 年度に 60 点を大きく上回った。新校舎の教室に最新の IT 環境が整備されたことによると思われる。

各教員には科目ごとの評価結果を伝え、所属する学科の平均や本学全体の平均と比較する棒グラフを添えて示しているので、学生の視点に立って自らの授業を見つめ直す格好の資料となっている。学生の評価を受けとめてどのような工夫を行って授業改善に努めるか、教員には毎回報告書(レポート)の提出を課している。学生にはそのつど学科ごとと両科合わせたデータを掲示板で公表して知らせている。

この授業評価アンケート結果に対する教員の報告書から 3 例を次に掲げる。

平成 28 年度後期授業評価アンケート結果に対するレポート	
氏名	内容
井芹康統教授 (コンピュータ実習担当)	対象科目は「コンピュータ実習Ⅱ」であった。この科目は実習科目で多くの課題を課したにも関わらず、学生の満足度は 92.5%(αクラス)、83%(βクラス)と高かった。授業においてクラスによる差をつけたわけではなかったが、若干の評価の違いが起きている。これはクラスによる回答数の違い(αクラス 9 名、βクラス 30 名)が考えられる。少人数のクラスではやはり授業時の指導が行き届きやすく評価を得やすいが、多人数のクラスでは多様な学生のために教員に批判的な者も出やすいと感じる。そのような学生も納得させられる授業をすることが今後の課題である。 教員の熱意に対する評価は 95%(αクラス)、92.2%(βクラス)とな

	<p>っており、毎時間向けの授業プリント作成や多数の課題のチェックに苦勞したことが報われる思いである。学生にとって実用的と感じられる科目は関心も高く、課題がある分やる気も出るようである。今後も高評価を維持できるよう心がけていきたい。</p>
<p>齊藤誠一教授 (図書館概論、図書館サービス概論担当)</p>	<p>この授業は講義科目で、いかに学生の意識を集中させるかを常に考えていた。そのため絵本の読み聞かせを取り入れ、読み聞かせの手法を学ばせると同時に集中力を回復させることも取り入れた。学生の満足度は高く、自由記述でも「わかりやすかった」「経験に基づく話が参考になった」「絵本の読み聞かせで目が覚める」等の意見が挙がっている。また、「教員の授業に対する熱意」は 93.5 とよい評価をもらった。現場主義、実践的な授業内容が評価されていると思う。これに甘んずることなく、今後もわかりやすい講義を行いたい。</p> <p>前回も書いたが、設問9の視聴覚資料やパソコンの活用については、パソコンの活用は定着しており、評価項目としては再考が必要かと思う。実践的な講義を心がけることによって即戦力となる人材の育成も可能かと思う。そのため手法はわかっており、今後も学生の育成に活用していきたい。なお、現場職員の研修会の講師依頼も増えており、今の育成手法を現場に適用させていきたい。</p>
<p>横山洋子教授 (言葉指導法、幼児理解担当)</p>	<p>不満や非常に不満という学生がいなかったのがホッとしている。絵本ノートの課題は手間と時間がかかるので、やり遂げたという達成感を抱いたことが、自己評価を上げることにつながっていると感じている。新校舎になり、幼児保育室で読み伝えを行っている。幼児と同じようにカーペットに座り肩寄せ合って絵本を見る雰囲気を大切にしているのだが、中には机のある教室がよいと思っている者も少数ではあるがいるようだ。幼児用の椅子を机代わりに使うなど、書く作業も無理なくできるように考えたい。質問があったらいつでもしてほしいと思っているが、聞けないでいる人もいる可能性がある。「わからないことは授業中でも研究室でも気軽にたずねてください」とアナウンスしたい。</p>

② 満足度調査

最近の調査結果は下表のとおりである。上段が平成 28 年度後期末、下段の「前回」は平成 28 年度前期末の数値である。

＜平成 28 年度 満足度調査結果＞

学科名	回答者数	回答率	学年	設問 1	設問 2-1	設問 2-2	設問 2-3	設問 2-4	設問 2-5	計 (学科毎)
ビジネスライフ学科	119	87.5%	2	74.37	71.09	73.28	83.36	74.62	69.05	75.34
(前回)	123	88.5%		72.28	69.84	70.57	82.85	74.34	-	73.97

ビジネスライフ学科	131	86.2%	1	70.08	66.95	69.77	84.27	73.97	-	73.01
(前回)	143	92.3%		70.56	67.54	67.06	83.15	73.01	-	72.26
こども学科 (初教)	20	69.0%	2	79.00	74.00	75.00	86.00	80.00	73.68	78.80
(前回)	20	66.7%		87.50	86.50	88.00	92.00	87.37	-	88.27
こども学科 (初教)	33	94.3%	1	69.70	67.58	68.18	78.48	75.76	-	71.94
(前回)	29	78.4%		75.86	73.10	77.24	78.28	80.69	-	77.03
こども学科 (保育)	151	87.3%	2	71.72	65.36	65.83	86.49	71.20	74.33	72.12
(前回)	163	92.1%		63.83	61.17	63.25	83.62	67.18	-	67.81
こども学科 (保育)	156	89.7%	1	59.04	57.63	58.78	84.06	74.87	-	66.88
(前回)	166	94.3%		68.55	64.46	68.49	87.17	73.07	-	72.35
平均 (設問毎)	610	87.3%		70.65	67.10	68.47	83.78	75.07	72.35	72.90
(前回)	644	90.2%		73.10	70.43	72.44	84.51	75.94	-	75.28

- 質問内容
- 設問1 本学に入学したことをどの程度満足していますか。
 - 設問2-1 授業について
 - 設問2-2 先生との出会い
 - 設問2-3 友人との出会い
 - 設問2-4 事務職員の対応
 - 設問2-5 2年間の自分の成長への満足 (2年次生のみ回答)

注) 設問欄の数値は、各設問について100%~0%の11段階で該当する満足度に○を付けさせ、その回答数を加重平均したものである。

この調査結果から分かることは、最近の2回に限らず毎回、「友人との出会い」(設問2-3)の満足度が80%を超えていて、親しい友人との出会いが大学生活の充実感・満足を感じる主な要因になっているということである。「本学に入学したこと」(設問1)の満足度はほぼ70%台にあるものの、後期は前期の数値を下回っている学科やコースがあるので、留意したい。「授業」(設問2-1)、「先生との出会い」(設問2-2)の2項目の満足度はいずれも60%台に留まっているので、学生の視点に立った教育を追究する本学としては大きな課題として受け止めなければならない。卒業直前の2年次生に限定して行う「2年間の自分の成長」(設問2-5)の満足度は70%に近い数値を示しており、できれば80%台になることを期待している。「入学して良かった、卒業して良かった」と充足感をもった2年間を送らせたいと強く願うからである。この定点観測は引き続き行って本学の教育の成果を確認していきたい。

この調査では自由記述で率直な思いを書き綴ってもらっている。「本学に入学して良かったと思うこと」では、平成29年1月の調査では次のような記述がある。

ビジネスライフ学科1年

- ・将来が決まっていなくてもキャリアセンターの方が親身にしてくれるところが入学して良かったと思います。
- ・色々なジャンルの勉強ができることを知って入学して、イメージ通りたくさんのことを学んでいます。社会に出るために必要なことを細かく教えてくださって本当にこの学

校に入学して良かったと思います。

- ・入学する前に一番心配していたのが、友達ができるかだったのですが、仲の良い友達もできました。

- ・コンピュータ系の作業をするのが入学まで苦手意識が強かったが、丁寧な指導のおかげで、ある程度まで作業をする力がついたこと。エラーが出ても前ほど焦らなくなった。

ビジネスライフ学科 2年

- ・良い友達に出会い、良い授業を受けることで、心身ともに強く成長できたと思う。2年間という短い間で何も決まっていなかった自分の進路が明確になったので、充実した大学生活が送れた。

- ・たくさんの分野を学べたことで自分の視野が広がり、その中からしっかり自分を見つめ直し就職先を決めることができました。

- ・ゼミという少人数の授業を通して、先生との距離が近くて、相談しやすかったため就職できたと思う。

- ・将来について真剣に考えることができた。物事を幅広く考えることができたこと。

- ・勉強以外でのインターンシップやオープンキャンパススタッフなどのさまざまな体験ができて、自分自身成長することができた。

こども学科（初教）1年

- ・実践的な活動も多くて勉強になります。

- ・先生から現場の話をたくさん聞ける。

- ・親身になっていただけていることで、自分としっかり向き合えます。出会いに感謝です。

こども学科（初教）2年

- ・尊敬に値する方々に出会えたことは、私の倫理観を大きく変えたこととして感謝している。

- ・2年次に新校舎に移動でき、良い環境で過ごすことができた。

こども学科（保育）1年

- ・同じ夢を持っている友達が増えた。

- ・ラーニングコモンズなど、自習室があるので、テスト勉強など集中したいときに頼る場所があるので良いと思います。

- ・いままで知らなかったことを山ほど学べる。ピアノもすごく細かいところまで教えてくださり、すごく感謝している。

- ・1年生では講義で座学を学び、2年になって座学で学んだことを生かしながら実習を行

い、実践的なことを学ぶことができる。しっかりとした流れがあるところが良い。

こども学科（保育）2年

- ・同じ目標に向かって頑張っている人たちを見ることで、自分も頑張らなければと思えた。県内だけでなく、県外など、色々な場所から来た友人たちと、今までにない関係性を作ることができた。

- ・子どもや保護者への対応を様々な面から学ぶことができた。

- ・リトミックの資格が取得できるのは嬉しい。
- ・保育の仕事は楽しいだけではなくて、大変なものということを理解することができた。

学生には、より良い学校とするための提案も自由に記載させている。毎回、次のような施設・設備に関することが多い。耳を傾けるべき点には耳を傾けて対応に努めたい。

- ・女子トイレが少ない。
- ・パソコンを増やしてほしい。自習したい時に自習室のパソコンが1つも空いていなかったりすることが多い。
- ・掲示板の内容をメールで送ってほしい。
- ・テストの日程の掲示をもっと早くしてほしい。

③ 授業事例研究会

平成17年度から始まった授業事例研究会は、24年度で一巡した。ビジネスライフ学科、こども学科の教員が交互に担当する科目の状況や工夫している点について40分ほど発表し、その後20分ほど質疑を行い、異分野の科目の授業からも示唆を得て授業力を高めようと志すものである。回を重ねるごとに両学科の教員の交流は深まり、「学生を育てる」という共通の目的に向かって教育力を磨き合う環境が整ってきている。

以下に、最近5年間の研究会のテーマを掲げる。

開催日	テーマ	発表者	担当科目
平成25年 6月12日	授業事例研究（就職するという事）	小澤教授 （ビジネスライフ）	総合ビジネス教養 インターシップ 他
7月10日	授業事例研究	大沼教授 （こども）	教育原理 こども学原論他
11月13日	授業事例研究	中村教授 （ビジネスライフ）	ファッションビジネス論 ショップ 経営論他
12月11日	授業事例研究	三上教授 （こども）	スポーツ演習 レクリエーション実技他
平成26年 5月21日	授業事例研究（保育実習演習）	守随准教授 （こども）	乳児保育 家庭支援論他
6月11日	授業事例研究（アカウンティング）	澤村教授 （ビジネスライフ）	基礎簿記 原価計算他
11月12日	授業事例研究（保育実習指導－事後指導の取組について－）	千葉准教授 （こども）	保育実習指導 相談援助他
1月21日	授業事例研究（停滞感とどう付き合うか？）	磯村准教授 （こども）	心理学 生活科指導法他
平成27年 5月27日	授業事例研究（担当科目）	市岡教授 （ビジネスライフ）	経済学 銀行論他
6月17日	アクティブラーニングという大学教育の課題	佐久間学長	教育方法Ⅰ 社会科指導法

11月11日	授業事例研究	高木教授 (こども)	器楽 I ピアノ簡易奏法
12月9日	授業事例研究	江上准教授 (ビジネスライフ)	コンピュータ概論 情報システム概論
平成28年 5月18日	授業事例研究 (担当科目)	横山教授 (こども)	言葉指導法 幼児理解他
6月8日	授業事例研究	柏木准教授 (こども)	社会的擁護 家庭支援論他
11月9日	授業事例研究	柳浦教授 (ビジネスライフ)	英語コミュニケーション ビジネス英会話他
12月14日	授業事例研究 (子どもの育ちを支える ということ)	上村准教授 (こども)	こども家庭福祉 保育実習演習他

④ 授業相互参観

授業相互参観は11月から12月の2週間を設定して、授業担当の無い時間帯に他教員の授業を参観して学び合うことを目的としている。事後には、参観した教員と授業を公開した教員とが忌憚なく感想を述べ合って意識を高めている。参観者には報告を求めているので、平成28年度の報告の中から4例を紹介する。

【ビジネスライフ学科】

氏名	参観した授業	感想
市岡義章教授 (経済学担当)	原価計算Ⅱ	板書がしっかりとなされ、それに基づきながら粛々と講義がなされていた。受講する学生も、講義内容を踏まえつつノートを作成していく。専門性の高い授業であるが、学生は良くやっているように見受けられた。
中村秀一教授 (経済学担当)	家庭支援論	マイケル・サンデルのように、学生との掛け合いをしながら授業を進めているところが、授業への参加意識を高める効果があり良かったと思いました。自分も同じような取り組みをしておりますが、改めてその意義を確認できたと思います。

【こども学科】

氏名	参観した授業	感想
斎藤朗教授 (体育担当)	キャリアデザインⅡ	先生の丁寧な言葉遣いと笑顔。また終始穏やかな雰囲気が進められている授業の中で、時に学生の緊張が緩んだときに見られた凛とした姿勢(対応)が印象に残った。
小倉定枝准教授 (保育教育担)	保育相談支援	保護者支援についての基本的な事項をしっかりと踏まえた内容であった。的確でいて流暢な語りには緊張感があり、学生はしっかりと聞いて理解している様子であった。

当)	た。来年度から本科目を受け持つにあたり、とても参考になった。
----	--------------------------------

学科会議後に行われる FD 会議では、学科の教育目標の達成状況についても意見交換し、特に出席状況については常に関心を払って学生に対応するように努めている。ビジネスライフ学科ではゼミの教員が、こども学科では相談教員が担当の学生の履修状況、進級、就職、卒業要件などに留意しつつ、同会議で掌握した学生の状況も踏まえて、適宜指導にあたっている。

学務課は、担当教員から報告されるデータを踏まえて学生の成績管理を行い、担当教員の指示に従ってレポート提出や追再試の告知などを適切に行うとともに、履修に関しての学生の相談には随時対応して、教員には相談しにくいことなども聞くことで円滑な履修ができるように努めている。中には甘い認識をもった学生がいるので、学則などで定められている事項については厳しく伝え、自らを律して学生生活を充実させるように接することもある。

図書館では、学生の学習向上のために、年度当初にシラバスに記載された参考書や教員指定の講義用図書などの専門書を整備するとともに、一般教養を広げるための図書の充実にも力を入れ、キャリアセンターと協力して就職活動に役立つ資料や資格取得に関する資料の充実にも努めている。

情報リテラシーの指導については、必要な図書や資料を迅速に入手して学習を深めることができるように、図書館ガイダンスや館内学習によって積極的に取り組んでいる。4 月当初に実施される新入生対象のガイダンスでは図書館利用の仕方について説明し、図書館の施設案内をする。ビジネスライフ学科では 5 月に「基礎ゼミ」で図書館利用講習を行い、蔵書資料の調べ方、OPAC（蔵書検索パソコン）の使い方、配架資料の探し方、本学にない資料を探すための横断検索などを教えている。こども学科の「教育情報処理」では、図書館の資料を探して課題に応える学習を組み入れている。

図書館の専門事務職員 6 名のうち 5 名が司書資格をもち、図書館を密度の濃い学習を進める場とするための専門的な知識とノウハウを活かしている。教員には学生の自発的な利用を促すために、図書館の資料に当たってレポートを提出させるといった課題を適宜出すことを勧め、司書科目の授業では図書館を教室にして情報検索やレファレンスサービスなどを实际的に教えている。

平成 23 年度から春と秋の 2 回、学生ブックツアーを実施することになった。学生の中から選書委員（大学・短期大学各 4 名）を選んで書店に出向いて読みたい本を選択させ、その本を購入して「紹介ポップ」とともに館内に展示し、一般学生の利用を促す取り組みである。

平成 28 年度には、とどろき祭のイベント企画として「ビブリオバトル」を開催した。学生 6 名がそれぞれの好みの本を聴衆者 57 名に紹介し、そのプレゼンテーションを聞いて一番読みたくなった本（チャンプ本）を選ぶ大会である。同世代の学生が選んだ書物は多くの学生の興味と合致するようで、図書館の活性化につながる有効な試みとして今後も継続する予定である。

学生に対する情報教育は、教員構成や施設・設備の面で充実して行われている。授業科目としては、ビジネスライフ学科では「PC リテラシー」等の基礎的な科目から「デジタ

ルグラフィック」など最新のコンピュータ技術を活用する科目まで多岐にわたって開講されている。こども学科では「教育情報処理」が開講されていて、教育・保育に必要な技術を教えている。

4 室あるコンピュータ教室は、授業で使用していない場合は自習用として利用できる。いずれの教室からも保存した個人データを参照して更新ができるので自学自習の場として生かされている。教員の授業の準備や教材作成は貸与されているコンピュータを活用して研究室で行い、成績入力はセキュリティ確保のために学内のパソコンからのみ可能としている。シラバスなどのドキュメントは学内共有フォルダを利用し、その他の校務関連の書類や資料の送付はメールで行っている。

学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進するために WEB ページを作成し、学生への情報発信に努めるとともに、学生には一人ひとりにメールアドレスを付与してメール利用を促している。学内 LAN 上に作成されている学内共有フォルダは、アクセスが教職員のみができるものと学生もできるものに区分して、後者は授業時の資料提示・教材配布・課題提出の際だけでなく、自習時間等に教材を入手したり課題を提出したりする際にも利用できる。

一般の授業科目においても、パソコンによるレポート作成やプレゼンテーション資料の作成を課して、パソコンの活用力の育成に努めている。作成したドキュメントをメールで提出させたり、学内共有フォルダに提出させたり、学内 WEB 上に授業の資料や課題提出状況をアップすることで、学生のコンピュータ利用を促している教員もいる。プレゼンテーションソフトを使った授業やメール・共有フォルダを利用した課題の配布・回収を実施する教員は年々増加しているので、今後のさらなる活用を期待したい。

(b) 課題について

学生の授業評価を率直に受けとめ、学習者の視点に立って授業改善に努めるとともに、授業の在り方について相互に学ぶ機会を活かして教育力を高めること。

基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている

(a) 現状について

入学手続き者を対象に「入学前教育」を12月から3月にかけて3~4回実施している。高校で受けてきた教育から短期大学で受けることになる教育への円滑な移行を図り、入学後の学習に向けた意欲を高めるためである。

ビジネスライフ学科では、教育課程の核となる「キャリアデザイン」科目を体験学習させ、学科の特徴とカリキュラム、取得できる資格、履修モデル等について説明し、グループとユニットを活かして履修計画を立てる意識の醸成に努めている。こども学科では、教員免許と保育士資格を取得するための要件等を確認させ、志望する就職に向けて実施される採用選考についても周知させ、入学後に履修することになる科目の入門的な学びを体験させている。また、「実習を見すえた書く力を高める（文章表現）」講座と「ピアノを学ぶにあたって（入門講座）」も実施している。

入学前教育に参加できなかった者に対しては配布資料を送付して、課題の提出は歩調を合わせた指示を行っている。

入学者のガイダンスでは、教務部の教員が学務課職員と連携して、学科の説明、履修コースの説明、履修要項・手続きの説明を行い、ガイダンスでは十分な理解のできなかった学生に対しては、個別に相談を受けるコーナーを設定して、学習が遺漏なく開始できるように配慮している。

学生生活を送るにあたって要となることは、『学生便覧』（約130頁）に書かれている。『学生便覧』は学則を始めとする各種の規程、各学科の履修要項、定期試験や教務関係の諸手続き、施設の案内、キャリアセンターなどの利用案内等、学生生活に必要な情報を掲載する。『Web シラバス』には、各授業の内容をできるだけ分かりやすく説明したシラバスを収録し、科目選択の際に役立てられるようになっている。

高校の授業を補うためのリメディアル教育科目は開設していないが、ビジネスライフ学科ではSPI 対策講座などのなかで基礎学力の定着に努めることとし、教員は授業の空き時間を利用して、学習上の問題を抱えている学生に個別に対応している。こども学科では学生は教育者・保育者を志しているため、保護者や子どもたちにきちんとした対応ができて、教育実習・保育実習で適切な記録が残せるように、全科目で読み書きなどの指導に力を入れている。

教員は空き時間に訪れる学生のさまざまな相談に乗っている。学修上の悩みから就職についてまで諸々の相談があり、また、向学心のある学生は授業で取り上げた内容について質問したり、どのような本を読んだらいいかと助言を求めたりしている。教員が受けた相談については学生相談記録簿に記録しているので、そのほんの一部を2名の教員の記録から紹介する。

学生相談記録簿		相談教員	澤村孝夫教授
月日	学生氏名	相談内容	助言内容
4月22日	学生A	就職面接の対処法	予想される質問項目を想定する
4月22日	学生B	公務員受験の対応	民間企業も受験してみる
5月15日	学生C	オープンキャンパスでの話し方	話す項目を絞って、はっきりと声を出して話すこと
6月10日	学生D	簿記検定試験2級出題傾向について	過去の問題と答案練習の方法について
11月18日	学生E	就職面接時の心構えについて	・仕事に取り組んでいきたい旨を言葉でしっかり伝えること ・キャリアセンターで模擬面接をお願いすること
12月11日	学生F	医療事務の資格を活かして病院に勤めたい	キャリアセンターで求人情報を検索し、またそのための模擬試験をお願いすること
12月16日	学生G	公務員を希望して警察官の事務職を受けたのですが、合格に結びつかない	どうしても公務員として仕事をしたい気持ちが強ければ、次年度に再挑戦するように。またキャリアセンターでサポートを受けるようにすること

学生相談記録簿		相談教員	中島千恵子教授
月日	学生氏名	相談内容	助言内容
4月4日	学生A	就職希望	公立受験希望なので通勤可能な市町村について助言した
5月22日	学生D	幼稚園実習について	学年ごとに1週間ずつの配当での実習の目当て、ポイントなどの質問があり助言した
6月4日	学生E	オープンキャンパス出しもの	オープンキャンパスで行う手遊びや絵かき歌発表の方法、留意点などを質問され助言した
7月3日	学生F	模擬面接	公立保育園受験に向けて模擬面接を行い、答え方等を助言した
7月6日	学生G	採用試験について	昨年度の問題の内容や解答について質問があり助言した
8月24日	学生H	前期成績と後期申告について	前期科目をとおし後期の履修申告のし直し、免許の道筋などについて助言した
10月17日	学生I	子ども子育て新制度について	授業内容での話題で就職試験にも備えた質問をしにきたので答えた
1月9日	学生L	指導案について	添削依頼されていた指導案と実施の仕方などについて助言した

学習意欲のある学生は、年間に履修できる単位数（ビジネスライフ学科 50 単位、子ども学科 56 単位）の上限近くまで科目履修して、その専門性を広く磨いている。開講科目には資格・検定試験への挑戦や公立幼稚園・保育所合格を目指す学習を支援する下記のような講座もあって、成果も上がっている。

- ・日商簿記検定試験対策講座
- ・ビジネス文書検定試験対策講座
- ・ファイナンシャルプランナー試験対策講座
- ・秘書技能検定試験対策講座
- ・公務員試験対策講座

なお、本学は千葉経済大学や県内他大学と単位互換協定を結んでいるので、向学心に富む学生は開講されていない科目を他大学で履修できる。千葉経済大学の科目を履修するビジネスライフ学科の学生は実数で、平成 26 年度 43 名、27 年度 64 名、28 年度 64 名となっていて、多くの学生がこの制度を活用している。しかし、他大学での履修は本学の授業が過密であったりして履修者は出ていない。

(b) 課題について

1. 入学前教育の重要性が増してきている状況に鑑み、高校生活から短期大学生活への

橋渡しを適切に行い、入学時から意欲的に勉学に励めるようにその教育の充実を図ること。

2. 基礎学力の不足する学生に目を向けがちであるが、向学心があり教養をひろげながら上級の資格を取得しようと励んでいる学生への指導の充実にも力を入れること。

基準Ⅱ-B-3 学科・専攻課程の学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている

(a) 現状について

学生部会（教員 9 名）と学務課（職員 6 名、うち看護師 1 名）が中心になって、満足した学生生活が送れるように側面から支援している。新入生歓迎会、スポーツ祭、学園祭（とどろき祭）等の学園行事では、学生の主体性を尊重してその自主性を伸ばしながら、企画から会計に至るまでの支援体制を整えている。

自治活動に対する教員の支援については、学生の自主性を伸ばすためには最小限に留めるべきであるという主張と、社会性や企画力などを大学時代に育むためには積極的に支援していくべきだという主張がある。学生の実態に即して的確に対応していきたい。

クラブ活動は午後 9 時まで学内施設（体育館・部室等）の利用が可能であり、各クラブが自分たちの都合に合わせた時間帯で活動ができる。千葉経済大学のクラブ活動と交流をもつとともに、本学には設置していない同大学のクラブ活動への参加を認めて、学業以外のキャンパスライフの充実に努めている。在学期間が 2 年間であるので、年によって部員数に増減があり、活動が一定して継続できないという課題がある。

日本私立短期大学協会が催す「全国私立短期大学体育大会」には毎年参加し、平成 27 年 8 月には 20 年連続出場の表彰を受け、スポーツをとおして全国の学生と交流を図っている。同大会への参加やクラブ活動に対しては、保護者のつくる後援会が適切に援助を行っている。

平成 29 年度のクラブ・同好会活動は以下のとおりである。

○体育系クラブ

クラブ名	学生数
硬式テニス	3
バスケットボール	5
バドミントン	18
バレーボール	3

○文化系クラブ

クラブ名	学生数
小原流華道	0
日本古流華道	6
軽音楽	9
ドイツ語	8

○同好会

クラブ名	学生数
書道	4

フットサル	18(5)
ぺんぎんクラブ	5
アクティブラーニング同好会	10
ダンスサークル	12
やまとなでしこ	6

※ 部員数欄の括弧は、大学生の人数で外数

クラブ・同好会の部室（16室）は「短期大学部体育館」の1階に設けられていて、活発に利用されている。

学友会は2学科約650名の学生によって組織され、自治的な活動に取り組んでいる。学友会執行部は、学園祭、スポーツ祭、およびクラブ活動・同好会の企画・運営・管理を行い、年間予算は約480万円である。授業時間が過密で、アルバイトに時間が取られることの多いなかではあるが、執行部役員は自主的な活動を主体的に行おうとする気運を高めている。執行部役員数は平成28年度が27名にのぼっている。

学園祭（とどろき祭）は毎年11月中旬の2日間にわたって千葉経済大学と一体となって開催され、クラブ・同好会やクラス・ゼミ等が主催する発表会や催し物を始め、外部からお笑いタレントを招いたイベント等が行われる。併せて、当日は模擬店も数多く出店され、他大学の学生や高校生、近隣地域の住民や子どもたちが訪れてにぎやかに開催されている。

スポーツ祭は新生を中心に5月下旬から6月上旬に開催され、ソフトバレーボール・大縄跳び・綱引きなどの種目でゼミ単位、相談教員クラス単位で結束しながら競い合っている。教職員もチームをつくって学生と対戦して親睦を図り、立場や学科、学年を超えての交流が生まれている。

「学生ホール」には軽食コーナーを設置し、液晶テレビもあって、なごやかなコミュニケーションの空間になっていて、千葉経済大学の学生ホールや学生食堂、売店も自由に利用できる。コンピュータ教室は授業で使用されていない時間帯には自由に利用でき、レポート作成などに活用されている。

遠方出身の学生が下宿を求める場合には、信頼できる不動産業者の紹介を行い、学生寮等は設置していない。本学はJR総武線「西千葉駅」から徒歩で13分、路線バスで5分、また千葉都市モノレール「作草部駅」「天台駅」からはいずれも徒歩5分で交通の利便性は高い。自転車通学者のために100台程度置ける自転車置場を設けているが、自動車やバイクでの通学は安全上の観点から禁止している。

日本学生支援機構の奨学金制度（第1種、第2種）の利用者は増加している。また、千葉経済学園の奨学金制度については、毎年各学年5名程度の学生に750,000円（平成23年度より500,000円から増額）を限度に無利息融資が行われているが、希望者は少ない。奨学金の受給者は次表のとおりで、希望者のほぼ全員が受給できている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	受給者数	受給者数	受給者数	受給者数	受給者数
日本学生支援機構 (第1種)	15	25	27	37	41
日本学生支援機構 (第2種)	109	100	91	83	78

千葉経済学園	15	2	2	2	3
--------	----	---	---	---	---

(注) 当該年度に新規採用（予約採用を含む）された者の数

学園は平成 24 年度から、授業料減免制度を新たに設けた。家計の事由で入学金等が納められずに入学を辞退したり、授業料等が納入できずに休退学せざるを得なくなったりする者を支援する制度である。学費負担者を含む世帯全員の総収入が規程の示す基準以下で、人物に優れ強い勉学意欲がある学生は、学内審査委員会の選考を経て入学金及び授業料の全額もしくは半額が免除される。

大学・短期大学を所轄する保健センターには看護師 2 名が常駐し、学務課職員と連携して学生の健康上の異変に対応している。看護師は保健師の資格も取得しており、身体や精神の不調を訴える学生に的確な対応を行っている。

大学・短期大学・附属高校を所轄する学園カウンセリングセンターには、週 4 日 3 名のカウンセラーが交替で勤務し、学生の様ざまな悩みのカウンセリングを行っている。同センターは大学・短期大学部・高校の長・学生部長・センター長・学務課長などによって構成される運営委員会でその運営を適宜審議して、早期の適切な対応によって休学などの道を歩まないように努めている。以下に、直近 5 年間の利用状況を示す。

カウンセリングセンター利用状況

年度	利用件数
平成24年度	178件
平成25年度	228件
平成26年度	204件
平成27年度	237件
平成28年度	230件

短期大学の新校舎にはエレベータ 1 基が設置され、身体に障がいのある学生の利用にも供している。また障がい者用トイレは 3 か所に設置している。大学体育館入口にはスロープが付けられていて入館に便宜が図られている。

本学は地域に開かれた大学として積極的な地域貢献活動を行っており、学生の地域活動、ボランティア活動についても、学生自身の主体性の下で積極的に推進されることを期待している。こども学科では、千葉県教育委員会が提唱する「ちば！教職たまごプロジェクト」に参画して小学校でのボランティア活動を行う学生に「教育・保育等ボランティア I～IV」の単位認定をしている。

ボランティア活動をするという特別な意識はもたずに、地域のこどもたちにスポーツを指導したり、老人ホームで簡単な手伝いをしたりする学生がいて、この種の活動はかなり行われているのではないかと思われる。なお、社会活動その他の分野で他の学生の模範となる活動を行った学生個人及び団体については、その活動を称えて奨励するために「とどろき奨励賞」という制度を設けている。

社会人学生や長期履修生は受け入れておらず、科目等履修生として単年度ごとに受け入れている。

(b) 課題について

快適なキャンパスライフを過ごすことができるようにより一層の改善に努め、経済的な支援やメンタルヘルスケアの充実を期すること。

基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている**(a) 現状について**

教授会のもとに設置されている就職部会はビジネスライフ学科3名・こども学科6名の教員で組織し、現今の就職状況について研究・調査・分析を行い、学生のキャリア意識の向上と就職支援のための企画・立案・実施に取り組んでいる。

事務局には大学と短期大学を統合したキャリアセンターを設置して、9名の職員が就職支援にあたっている。同センターでは、学生の就職の相談、求人先の開拓、各種ガイダンス、資格取得等のための課外講座などを企画・運営し、学生のニーズに応じた就職支援を実施している。

平成22年度からは、未内定者の就職支援のために週1回、ハローワーク千葉に相談員の派遣を依頼し、求人情報の紹介や就職アドバイスを実施している。

同センターは、大学及び短期大学における「就職部」の事務局としての機能を果たしており、また大学・短期大学の「就職部会」と密接に連携しながら、入学時から学生のキャリア意識を育成するための支援を行っている。

平成28年4月からは短期大学校舎の新築移転に伴って、キャリアセンターをオープンスペースに一新し、明るく開放的な雰囲気の中で学生が利用しやすい環境に整えた。

一般就職や公務員を希望する学生の就職支援は大学校舎1階のキャリアセンターA（職員7名）、教職や保育士を希望するこども学科の学生の就職支援は、短期大学部校舎1階のキャリアセンターB（職員2名）で行っている。

キャリアセンターAには6台のパソコンを設置して、インターネットを通じていつでも自由に就職情報や会社情報を収集できるように整備し、公務員を希望する学生に対しては、公務員試験対策講座を開設して対応している。キャリアセンターBには2台のパソコンを設置して、公立・私立の幼稚園や保育所、施設、こども園の雇用環境についての情報や採用試験情報などを収集できるように整備し、教師・保育士への就職相談ができる体制を整えている。

短期大学は2年間という短い修学期間のなかでキャリア意識を向上させて、適職選択、就職決定へと繋げなければならないので、入学時から計画的に支援活動を遂行するように努めていかなければならない。

ビジネスライフ学科では「入学前教育」のプログラムに「キャリアデザイン」という講話を組み入れて、キャリア意識をもって入学するよう促している。一般企業への就職はビジネス領域の多様さも関わり、様々な志望を抱いて入学する学生の個々に適した将来設計を示すことは極めて難しい。本学科はカリキュラムの中核に「キャリアデザイン」の授業を置き、5つの学びステージとオプションから各自の目標に合わせた科目（ユニット）を選択し、目指すキャリアに近づく時間割を作らせるように努めている。

1年次の10月中旬には「就職活動スタートセミナー」を実施し、企業の採用担当者に

よる企業情報や採用情報についての講話、2年次生の就職内定学生や卒業生による就職活動についての経験談があって、就職活動のスタートを切る機会となっている。

こども学科の「入学前教育」では教師・保育士として採用されるまでの2年間の道筋を示し、入学後は早々に基礎学力テストを行って、教師・保育士に必要な教養を幅広く身につけることの重要性を意識させている。その後は個別相談を随時行って、保育実習・教育実習と連携させながら卒業後の進路を描かせている。

1年次の10月中旬に行われる「就職活動スタートセミナー」では、幼稚園、認定こども園の園長の講話や幼稚園・保育所・認定こども園・社会福祉施設・小学校で活躍している卒業生から就職が決定するに至るまでの体験談を聞く機会をつくり、就職への意識高揚に努めている。その頃になると学生は居住地近辺の幼稚園や保育所などに足を運んで観察したり、採用試験の過去問題を確認したりする姿が見られるようになってくる。学生のような変容に合わせるようにして、公立保育所・公立幼稚園の試験対策講座や論文・作文講座などを開催して支援の強化に努めている。

2年次になると、教育委員会の担当者による小学校教員採用に関する説明会の開催、模擬試験や願書の書き方の指導など、採用試験の実際に関わる指導の機会が適宜設けられる。幼稚園・保育所などの求人情報の入手、受験の手続き、必要書類の申請等についても必要に応じてきめ細かい対応に努め、採用試験では面接の比重が高いことを踏まえて、模擬面接による指導に時間をかけている。なお、学生には職場になじむことができないことを理由にして安易に退職を考えることは慎み、勤務上の悩みが生じた場合には早期にキャリアセンターに一報を入れて相談するように指導している。

ビジネスライフ学科の就職支援については、以下のような年間計画に沿って教職員が連携を取りながら実施し、専門的なプログラムには学外の適任者を招いて支援を行っている。

学年	時期	学内での支援および就職活動の流れ	内 容
1年次	4月	就職ガイダンス	入学時から卒業後の進路を考える
	前期	キャリアデザインⅠ	必修授業 キャリアプランニングとは何か 社会・企業とのかかわり 自己分析・職業観など
	6月	個人面談	入学時の進路アンケートの結果を踏まえ、ゼミの教員と面談しながら在学中の計画を立てる
	後期	キャリアデザインⅡ	必修授業 キャリアプラン・自己分析 履歴書の書き方指導 就職心得と面接マナー グループディスカッションなど
		SPI対策講座	基礎学力向上と採用試験に向けてSPIの対策
	10月	就職活動スタートセミナー	企業人事担当者の講話 卒業生、内定学生の体験発表など

2 年 次		進路登録カードの提出	在学生全員
	11月	個人面談	ゼミ教員およびキャリアセンター職員による学生個人の進路に合わせた指導
	12月	就職サイト登録会	各種就職サイト登録
	2月	就職模擬試験	SPI 試験・一般常識試験他
		就職対策講座	履歴書・エントリーシートの書き方、グループディスカッション練習、面接練習、第一印象アップ講座、リクルートメイク講座など
	3月	学内合同会社説明会	企業人事担当者との面談（約60社参加） 大学と合同開催
	4月	就職活動指導・適職指導	
	4月～	学内個別会社説明会	学内で個別に企業人事担当者による説明、面談
	前期	キャリアデザインⅢ	選択科目 前半は面接練習を中心に、後半は社会人になるうえの心構えなど
	6月	採用試験スタート (内定決定まで)	書類選考・筆記試験・面接・身体検査など
	以降 随時	個人面談	ゼミ教員およびキャリアセンター職員による面談
		内定	内定報告書の提出
結果報告		就職活動内容報告書の提出	

上記のプログラムのほかにも、授業科目やゼミのなかで就職の現況や企業についての情報を適宜提供し、学生のニーズに応えるガイダンスを実施している。

就職（進路）に関して実施してきたさまざまな支援がどのように評価されているかを確認するために、平成21年度から卒業直前の学生にアンケート調査を実施し、その回答の結果を次年度の計画に活かすように努めている。28年度の結果は下表のとおりである。

実施時期	内 容	役立ったと回答した数(%)
1年10月	就職活動スタートセミナー	47名/129名中 (36.4%)
1年 秋	※ 就職サイトの使い方&エントリー会	31名/100名中 (31.0%)
1年 2月	※ グループディスカッション講座	48名/107名中 (44.9%)
1年 2月	※ リクルートメイク講座	15名/19名中 (78.9%)

1年 3月	学内合同会社説明会	72名／129名中 (55.8%)
2年 前期	※ 学内個別会社説明会	39名／68名中 (57.4%)
在学中	ゼミ教員による面談・相談	46名／129名中 (36.6%)
在学中	キャリアセンター職員による各支援 (求人斡旋・相談・書類作成・面接練習等)	91名／129名中 (70.5%)

複数回答可でのアンケート結果で、※印の付いている「内容」は希望者を募ってのものであった。

1年次における就職支援では、「学内合同会社説明会」については「役立った」との回答が55%を超えていて、この説明会が就職活動に乗り出すきっかけとなったと考えられる。1年次2月に実施した「リクルートメイク講座」は参加学生の80%弱が役立ったと回答しているので、次年度からは全員に参加を課す講座に変更することとした。

キャリアセンター職員による個別の各支援に関しては「役立った」との回答が多く、本学のきめ細かな個別面談がキャリア活動を支えていると判断できる。現在は売り手市場で順調に就職が決定しているが、気を緩めることなく学生の期待に応えるキャリア支援に全力で努めたい。

こども学科の就職支援は、次のような年間計画に沿って行っている。

月	プログラム	内容
1 年 次 生		
4月	進路ガイダンス 就職希望調査	ガイドブック配布、前年度の就職状況 就職希望先の第一希望を集計
5月	相談教員との個人面談	個人に応じた個別指導
6月	小学校就職ガイダンス	採用試験の内容、計画的な学習方法
7月	幼稚園・保育所等ガイダンス マナー講座	採用試験の内容、計画的な学習方法 教育現場における常識・マナー・言葉遣い等
10月	教養試験対策講座 (論作文、数、理、社) 就職活動スタートセミナー	公立希望者への一般教養の支援 採用者側による講話 卒業生による就職体験談とアドバイス 具体的な採用条件とアドバイス
11月	作文指導	作文模擬テストの実施
12月	履歴書の書き方指導	履歴書作成（翌年の個人面談にて指導）
1月	公務員試験対策講座	公立受験者向け試験対策講座
2月	就職ガイダンス 学内会社説明会	今後の就職活動、学習方法 一般就職希望者への企業による説明
2 年 次 生		

4月	就職ガイダンス、就職希望調査 就職個人面接 公立試験に対する情報提供 教育委員会担当者による講演	具体的な就職活動と対策、希望調査集計 進路相談と履歴書指導 時期、問い合わせ先など掲示、資料配布 千葉県の教員採用試験について
5月	保育職、施設職員向け就職指導 個別指導 採用模擬試験（公立希望者向け） 公立保育園の出張説明会	就職活動に向けての資料配布 履歴書の書き方指導等 外部機関による模擬試験（希望者） 市の職員による学校訪問での説明
6月	求人情報提供と個別指導	履歴書の校閲、面接、実技指導
7月	就職ガイダンス 模擬面接 就職説明会の紹介	求人情報の入手、受験の手続き・方法等 面接指導 就職フェア、各種団体による説明会の紹介
8月	個別指導	履歴書の校閲、面接、実技指導等
10月	就職ガイダンス（進路希望調査） 個別指導	実習後の進路調査、求人と受験方法 履歴書の校閲、面接・実技指導等
11月	求人情報提供と個別指導 福祉施設の就職説明会	履歴書の校閲・面接・実技指導等 施設職員による学校訪問での説明
12月	求人情報提供と個別指導	履歴書の校閲・面接・実技指導
1月	就職ガイダンス 求人情報提供と個別指導	進路決定状況調査、労働基準法の基礎知識 アンケート調査 履歴書の校閲・面接・実技指導
2月	求人情報提供と個別指導	進路未決定者への指導
3月	求人情報提供と個別指導	履歴書の校閲・面接・実技指導

1年次の7月に実施するマナー講座では、幼稚園園長などから教育実習生に求められていて、保護者に好印象をもたれるマナー等について講話がある。教養試験対策講座（10月以降）では一般教養の問題に立ち向かうために広く知識を養うための勉強法と自分の意見を論理的に記述する小論文指導を行っている。また公務員試験対策講座（1月）では筆記試験に向けての勉強法を教え、作文指導（11月）では、模擬テストを実施し、外部受験者との相対評価を行っている。

上表に掲げられたプログラムとは別に、授業科目として「教育学演習」「社会科教育演習」「指導要領・教育要領演習」「論文演習」が開設され、受験対策を兼ねながら教養を広げる機会として活かされている。

ビジネスライフ学科では、平成13年度から職業観や就職観を養うために「インターンシップ」を選択科目として開講した。企業などで行う就業体験は、仕事や企業に対する理解を深めさせるとともに実社会への対応力を身に付けさせ、イメージのギャップをなくしてキャリアデザインを明確にする非常に大きな意味をもっている。インターンシップ体験に赴く前には、エントリーシートの書き方や企業調査、ビジネスマナーなどについての指導を行い、実施後には報告書を作成させて実習報告会を開催するなど、その貴重な体験を就職活動に活かすようにさせている。

平成28年度のインターンシップでは、91名が53の企業・団体で実習を行った。

平成 28 年度の主なインターンシップ先

【県庁】

商工労働部雇用労働課、商工労働部産業人材課、環境生活部くらし安全推進課

【団体】

船橋商工会議所、市川商工会議所、浦安商工会議所、市原商工会議所、木更津商工会議所、鎌ヶ谷市商工会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、市川公共職業安定所、成田公共職業安定所、千葉県文化振興財団

【金融関連】

千葉信用金庫、千葉県信用保証協会

【企業】

千葉トヨペット㈱、千葉トヨタ自動車株、トヨタカローラ千葉㈱、㈱千葉マツダ、東邦オート㈱、㈱日本旅行千葉支社、近畿日本ツーリスト㈱千葉教育旅行支店、㈱幕張メッセ、㈱千葉ロッテマリーンズ

【ホテル】

㈱ザ・マンハッタン、ポートプラザ千葉、鹿島東京開発㈱ホテルイースト 2 1 東京、㈱サンセルモ上総支社

【アパレル】

㈱サンエービーディー、㈱サマンサタバサジャパンリミテッド、㈱ジャパンイマジネーション、㈱ヒューマンフォーラム

【医療機関】

医療法人社団汀会津田沼医院、医療法人芙蓉会五井病院、ちば県民保険予防財団、成田赤十字病院、千葉県こども病院

【図書館】

千葉市稲毛図書館、千葉市美浜図書館、八千代市立中央図書館、木更津市立中央図書館、さんぶの森図書館、千葉経済大学総合図書館

過去 5 ヶ年のインターンシップ参加者は下表のとおりである。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
参加人数	50人	89人	97人	95人	91人
5/1 在籍数	88人	119人	134人	142人	156人
参加率	56.8%	74.8%	72.4%	66.9%	58.3%

インターンシップを終えて書かれた報告書の中から、学生の意識の変容についての記述を次に掲げる。

- ・同じ作業を繰り返していると集中力が切れてしまいがちだが、そこで気を抜いてしまうと今後自分の信頼も会社の信頼も損なわれるため、丁寧に作業することや間違いがないか見直すということを心がけないといけないと思った。
- ・些細なミスでも積み重ねていくと大惨事を招く恐れがあるため、単純作業でも本当に注意深くそして繊細に取り組まなければならないと思った。
- ・電話対応時の言葉遣いに苦戦した。お客様の顔が見えないからこそ、言葉遣いに十分

に気をつけて丁寧に聞きやすい声の大きさやトーンを意識し心がけた。

- ・医療事務は「病院の顔」という言葉を聞いたことがあり、患者さんに対する挨拶や笑顔、仕事に対する姿勢が何よりも大切で、それが「病院の顔」に繋がるのだということを知った。
- ・周りの方々とコミュニケーションをとることや報告、連絡、相談をし効率的に仕事を進めていくことの大切さを改めて知ることができた。
- ・インターンシップを通して、お客様の笑顔が見られる仕事に就きたいと強く思った。
- ・仕事をするには人との信頼関係やコミュニケーションをとることが大切だと思った。
- ・今まで仕事というものは、一人でただ黙々と作業をしているイメージがあったが、実際はいろいろな人が協力してくれるから成功しているのだと知った。
- ・パソコン入力作業で自分の未熟さを思い知った。タイピングが遅かったり、機能を使いこなせなかった。ワード、エクセルを使いこなしてブラインドタッチができるようにすることが今後の課題。
- ・参加することでより深く業界を知ることができたので、自分でも視野を広くして様々な業界を調べようと思うきっかけになった。
- ・ただ商品を手売りとするのではなく、日常会話をすることでお客様のライフスタイルを知り、そこからお客様に合った商品を勧め、お客様との距離を縮めることができ、最後に「ありがとう」と言葉をかけていただくことができ本当に嬉しかった。
- ・初対面の人の前で意見を言う機会が何度もあったので、参加する前と比べて発表する力がついたと感じた。いろいろな視点から物事を考えることの大切さを知った。
- ・他の大学から来たインターンシップ生と共に過ごしていく中で、仕事や就活に関する意見交換ができたことや、お互いの大学生活の話が聞けたことも貴重な経験になった。

この就業体験はアルバイトと大きく異なって、一つの仕事を遂行する背後に働いている「プロとしての意識」を学生に実感させる。

受け入れ先の都合で2日から10日という短い期間に限られるが、会社を外側から見ていたこれまでの立場から内側に入ってお客様と接する立場が変わることで、組織が動く別の流れを肌で知り、大学での勉学に臨む姿勢を根底から変えることにつながる。インターンシップのかけがえのない意義と言える。

こども学科の教育実習・保育実習には、ビジネスライフ学科のインターンシップと同質の意義があつて、教員養成・保育士養成の核に位置づく体験学習の機会である。同学科の教育実習は小学校と幼稚園に分かれて2年次の9月に4週間の日程で実施され、平成28年度の実習校は小学校10校、幼稚園123園である。一方の保育実習は保育所と施設において2週間の単位で実施され、時期は1年次の2月、3月と2年次の6月の3回で、28年度の卒業生の実習先は2月が保育所134園、3月は施設78園、6月は保育所128園、施設14園であった。学生は大学での座学と実習での体験を重ねながら教育や保育についての理解を深め、教育者、保育者としての意識を高めている。

教育・保育実習の体験は、実習記録集『ひろはら』にまとめられて実習後指導の総括を果たす役割を担っている。「教育実習記録集『ひろはら』を核とした教員養成」は平成17年度の特徴ある大学教育支援プログラムに採択され、同記録集に関わる教育活動はそ

の意義が認められた。実習を終えた学生に対しては毎年度意識調査を行い、その結果は『ひろはら』に収録されて公表されている。

「意識調査」の内容は、小学校・幼稚園・保育所の実習生で若干の表現は異なるが、次の8項目で行われている。

- (1) あなたは教育実習（保育実習）にどのような心構えで臨みましたか。そのためにどのような準備をしましたか。
- (2) 教育実習（保育実習）を終えた今、就職に対する志望は次のいずれにあたりますか。また、その理由は何ですか。
 - A どうしても教職（保育職）に就きたい。
 - B 教職（保育職）に就きたいが、場合によっては他の職業でよい。
 - C 教職（保育職）でも他の職業でもどちらでもよい。
 - D 教職（保育職）以外の職業に就きたい。
- (3) 教育実習（保育実習）を終えた今、子どもの見方はどう変わりましたか。
- (4) 教育実習（保育実習）を終えた今、教師（保育士）に対する考え方はどう変わりましたか。
- (5) 実習前に大学において指導してほしいことはどんなことですか。
- (6) 教育実習（保育実習）を終えて、どんな問題を感じましたか。
- (7) 実習後、どんなことを研究していきたいと考えていますか。
- (8) 教育実習（保育実習）を終えて印象に残ったこと、感じたこと、いろいろとあると思います。思いのままに書き綴ってください。

上記（2）項に対する直近5年間の回答結果を以下に示す。

(A~D %)	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	小	幼	保	小	幼	保	小	幼	保	小	幼	保	小	幼	保
A どうしても教職に就きたい	68.6	44.6	30.7	51.4	30.0	39.8	46.7	45.2	36.3	65.4	42.0	37.3	69.2	40.1	44.9
B 教職に就きたいが、場合によっては他の職業でよい	17.1	33.8	37.3	40.0	44.7	35.5	33.3	27.1	39.4	26.9	31.2	36.7	23.1	58.0	40.0
C 教職でも他の職業でもどちらでもよい	14.3	18.2	24.8	8.6	20.0	16.9	16.7	23.5	18.8	7.7	17.8	19.5	7.7	3.2	10.9
D 教職以外の職業に就きたい	0	3.4	7.2	0	5.3	7.8	3.3	4.2	5.0	0.0	8.9	5.9	0.0	0.0	4.2
実習生総数	35	148	153	35	190	166	30	166	160	26	157	169	13	157	165

実習を経験して「どうしても教職に就きたい」と考える学生は小学校実習者では圧倒的に多いが、幼稚園と保育所の実習者では40%台に留まっている。乳幼児の教育・保育の仕事の大変さを痛感してのことであるかもしれない。しかし、A・B合わせての数値を見ると、70%台に留まることの多かったその数値は80%を大きく超えていて、幼稚園教諭・保育士を目指す思いが実習体験で高められている。卒業後の就職状況も、この調査結果に沿うような決定となっている。なお、幼稚園実習者の数値は73%から97%へと大幅に増えている。この変化は待機児童対策による社会的動きの影響であるか、状況を見守り

たい。

教育実習で学生が何を学んでくるかは、資質を磨く基礎教育が充実して行われているかどうかでかなり左右される。本学科は実地に学ぶ力を身につけさせて実習に臨ませ、実習後にはその実践力をどのように磨いていくかに力を注いでいる。教育実習を核に置いた教員養成が本学科のモットーである。

平成 28 年度に実習を行った学生が意識調査のなかで書き記す、実習体験をとおして学んだことを以下に列挙する。

- ・教師の言葉によって子どもの安全性が担保されると感じた。
- ・こちらの想像以上に、子どもは考え、記憶し、行動することを学んだ。
- ・子ども達は保育者の何気ない姿をよく見ており、大きく影響されることを学んだ。
- ・外国人の子どもと接し、他国の保育所との違いを知った。
- ・保護者の方に沢山声をかけて頂き、それが嬉しかった。
- ・子ども一人ひとりに対する援助が難しく大切だと思った。
- ・子ども一人ひとりに自己主張があり考えを持っていると思った。
- ・自分のクラスだけでなく園全体の子どもを保育する必要があると感じた。
- ・子どもの理解をすることが大切であるとあらためて感じた。
- ・子どもの気持ちを受け止める大切さを感じた。
- ・保育者によって保育観が全く違うと感じた。
- ・子どもとのコミュニケーションの難しさを知ることができた。
- ・改めて保育者になりたいと思う気持ちが高まった。（やりがいがある）
- ・子どもの気持ちになって考えることの大切さを知った。

実習で感じ取ったこのような思いをもちつづけてその資質をのぼし、教育・保育の仕事に突き進むことを期待したい。実習記録集を「ひろはら」と銘打ったのは、教育・保育の果てしない「ひろはら」に学生が第一歩を踏み入れた足跡が記録されていると認識してのことである。

ビジネスライフ学科では資格取得に力を入れていて、授業科目で資格取得を目標としている。簿記検定、秘書技能検定、ビジネス文書検定、日商 PC 検定、ファイナンシャル・プランニング技能士検定、ファッションビジネス能力検定、ファッション色彩能力検定、ファッション販売能力検定に加えて平成 25 年度からは医療事務技能審査試験、平成 26 年度からはアシスタントブライダルコーディネーター、国内旅行業務取扱主任の資格も取得できるようになった。そのうち簿記検定、ビジネス文書検定、ファイナンシャル・プランニング技能士検定については、特別講座も開設して検定合格に備えていて資格取得数は年々増加している。

平成 22 年度から資格取得奨励金制度を設けて、高度の資格取得に積極的に取り組むことを奨励している。同制度の概要は次のとおりである。

千葉経済大学短期大学部 資格取得奨励金に関する定め

1. 本学学生の資格等の取得を奨励するため、在学中に下記の資格等を受験し取得した場合は、下記のとおり奨励金を支給する。

- (1) 受験料 受験に要した受験料 全額

(2) 資格取得奨励金

取得した資格に応じて、A・B・Cのランクに分けて支給する。

Aランク 3万円、Bランク 1万円、Cランク 5千円

対象資格等

資格等名	Aランク	Bランク	Cランク	備考
国家公務員採用試験	一般職			
地方公務員採用試験 (都道府県及び政令指定都市)		中級 資格免許職		(小学校教諭)
地方公務員採用試験 (上記以外)			中級 資格免許職	(一般市町村職員) (幼稚園教諭・保育士)
簿記検定(日商)	1級	2級		
秘書技能検定	1級			
ビジネス文書検定	1級			
日商PC検定(文書)		1級		
日商PC検定(データ)		1級		
ファイナンシャル・プランニング技能士	1級	2級		
ファッションビジネス能力検定		1級		
ファッション色彩能力検定		1級		
ファッション販売能力検定		1級		
日本漢字能力検定	1級	準1級		
実用英語技能検定	1級・準1級	2級		
マイクロソフト オフィス スペシャリスト(MOS)		エキスパート		
証券外務員		1種		

平成24年度以降の公務員合格者数と資格試験の合格者数は次表のとおりである。なお、資格取得奨励金の対象資格は網掛けで示している。

資格等名	級	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国家公務員採用試験	Ⅱ種	0	0	0	0	0
地方公務員試験	中級	0	0	0	0	0
	資格免許職					
	小学校	4	1	2	2	2
	幼稚園 保育所	1 7	0 12	1 13	1 16	0 13
	初級		0	0	2	1
簿記検定(日商)	1級	0	0	0	0	0
	2級	1	3	2	2	1
	3級	6	8	16	5	8
秘書技能検定	1級	0	1	0	0	0
	準1級	1	2	1	3	0

	2級	30	37	27	37	33
	3級	61	63	17	15	20
ビジネス文書検定	1級	0	0	0	0	0
	2級	2	0	2	0	0
	3級	0	0	0	0	0
日商 PC 検定 (文書作成)	1級	0	0	0	0	0
	2級	2	0	0	1	1
	3級	7	2	4	11	14
日商 PC 検定 (データ作成)	1級	0	0	0	0	0
	2級	0	3	0	3	1
	3級	1	6	3	5	7
ファイナンシャル・プランニング 技能士	1級	0	0	0	0	0
	2級	2	1	1	1	1
	3級	12	25	7	10	5
ファッションビジネス能力検定	1級	0	0	0	0	0
	2級	7	6	2	5	0
	3級	22	8	7	12	7
ファッション色彩能力検定	1級	0	0	0	0	0
	2級	13	6	4	2	1
	3級	38	20	16	14	8
ファッション販売能力検定	1級	0	0	0	0	0
	2級	6	5	2	5	0
	3級	20	13	8	11	5
医療事務技能審査試験		実施なし	5	10	21	23
証券外務員	1種	0	0	3	1	1
日本漢字能力検定	1級	0	0	0	0	0
	準1級	0	0	0	0	0
実用英語技能検定	1級	0	0	0	0	0
	準1級	0	0	0	0	0
	2級	0	0	0	0	0
リトミック	1級	65	89	50	78	44
	2級	8	33	27	5	6
レクリエーション・インストラクター		32	51	13	15	27

この表の下2段にあるように、こども学科では小学校・幼稚園・保育士の資格取得のほかに、「リトミックⅠ・Ⅱ」の単位取得によってリトミック指導資格2級・1級が取得できる。また、「レクリエーション概論」「レクリエーション実技」の単位取得によって、レクリエーション・インストラクターの資格取得ができ、かなりの数の卒業生が取得した資格を就職後に活かしている。上表にはないが、児童指導員・社会福祉主事の任用資格も指定された科目の履修によって、その道が開かれていく。

司書課程を履修して図書館司書資格を取得した学生数は、次のとおりである。

	ビジネスライフ学科	こども学科	合計
24年度	23	13	36
25年度	17	6	23
26年度	24	6	30

27年度	22	2	24
28年度	25	0	25

両学科の就職状況は下表のとおりである。

【ビジネスライフ学科】

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	人数 (人)	割合 (%)								
卒業者 (a+b+c+d)	89	100.0	79	100.0	108	100.0	122	100.0	132	100
就職希望者 (a+b)	66	74.2	63	79.7	87	80.6	106	86.9	114	86.4
内定者(a)	63	70.8	62	78.5	84	77.8	102	83.6	111	84.1
未定者(b)	3	3.4	1	1.2	3	2.8	4	3.3	3	2.3
進学者(c)	4	4.5	7	8.9	4	3.7	3	2.5	7	5.3
その他(d)	19	21.3	9	11.4	17	15.7	13	10.6	11	8.3

業種別就職状況は下記のとおりである。

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	人数 (人)	割合 (%)								
建設業	2	3.2	4	6.5	0	0	2	2.0	4	3.6
製造業	5	7.9	7	11.3	4	4.8	6	5.9	6	5.4
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1.6	0	0	2	2.3	5	4.9	5	4.5
運輸業	1	1.6	2	3.2	3	3.6	0	0	0	0
卸小売業	25	39.7	26	42.0	44	52.4	45	44.1	42	37.9
金融・保険業	3	4.8	3	4.8	7	8.3	7	6.9	5	4.5
不動産・物品賃貸業	1	1.6	4	6.5	7	8.3	8	7.8	11	9.9
サービス業	12	19.0	11	17.7	8	9.5	11	10.8	11	9.9
宿泊・飲食業	4	6.3	1	1.6	4	4.8	4	3.9	4	3.6
教育・学習支援	1	1.6	0	0	1	1.2	0	0	0	0
医療・福祉	7	11.1	3	4.8	4	4.8	12	11.7	18	16.2
公務員	0	0	1	1.6	0	0	2	2.0	5	4.5
その他	1	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	63	100	62	100	84	100	102	100	100	100

ビジネスライフ学科の学生は、職業意識を持って入学してくる学生は極めて少ないため、1年次前期の「キャリアデザインⅠ」の授業では就職意識のモチベーションを高めながら明確なデザインを描かせることを授業の主眼に置き、そのデザインを基にキャリアセンタースタッフが就職支援につなげられるよう支援している。

また、企業選択を業種ではなく職種で選ぶ傾向が強いため、職種別の指導なども併せて学生のニーズに即した就職支援を行っていく。

【こども学科】

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	人数 (人)	割合 (%)								
卒業者 (a+b+c+d)	231	100.0	224	100.0	206	100.0	202	100.0	197	100.0
就職 希望者 (a+b)	212	91.8	211	94.2	191	92.7	188	93.1	187	94.9
内定者(a)	206	89.2	210	93.8	189	91.7	186	92.1	186	94.4
未定者(b)	6	2.6	1	0.4	2	1.0	2	1.0	1	0.5
進学者(c)	5	2.1	6	2.7	5	2.4	5	2.5	7	3.6
その他(d)	14	6.1	7	3.1	10	4.9	9	4.4	3	1.5

業種別就職状況は下記のとおりである。

	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	人数 (人)	割合 (%)								
小学校教諭 (学童含む)	19	9.2	14	6.7	12	6.3	20	10.7	6	3.2
幼稚園教諭	100	48.5	84	40.0	81	44.0	54	29.0	71	38.2
保育士	63	30.6	75	35.7	64	33.9	73	39.2	80	43.0
認定こども園	2	1.0	3	1.4	9	3.7	13	7.0	6	3.2
福祉施設	14	6.8	19	9.0	14	7.4	11	5.9	13	7.0
事務職	3	1.5	4	1.9	5	2.6	4	2.2	2	1.1
販売職	1	0.5	5	2.4	3	1.6	7	3.8	6	3.2
その他	4	1.9	6	2.9	1	0.5	4	2.2	2	1.1
合計	206		210		189		186		186	

こども学科の就職支援の眼目は、子どものことを学び、子どもに関わる仕事がしたいと思って入学してきた学生たちの夢を叶えることである。保育士希望者に対しては、できる限り公立保育所勤務ができるように、市町村の採用試験情報や試験問題を公表して、多くの学生がチャレンジして合格することを目途として各種対策講座を開講している。

教育実習や保育実習を経験して「教員には向いていない、子どもと関わらない仕事のほうが合っている」と感じる学生が毎年出てくるので、教職以外の職種についてもひろく紹介している。「子どもは好きだが保育することには向かない」と感じた学生には、子供服の販売やおもちゃ、玩具関係の会社など、間接的に子どもと関わる仕事もあることを伝え、数は少ないがその進路を選択する者もいる。

実習を終えて「小学校教員として責任をもって職務を全うする自信がない」と感じる学生には、学童保育の指導員や各市の非常勤講師を勧め、教師を目指すようになればその時点で教員採用試験に挑戦できるように指導している。幼稚園・保育所等に不安を抱く学生には、その補助的な仕事や延長保育の仕事を紹介している。

編入学については入学時のガイダンスで説明し、さらに7月と12月にもガイダンスを実施し、希望者には各大学の特徴や入試内容（指定校推薦も含む）を伝えて支援している。千葉経済大学への編入学については1年次の3月に志望者の学内選考を行い、検定料と入学金を免除して編入学を認めている。編入学を希望する学生は下記のように推移している。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	人数(人)	人数(人)	人数(人)	人数(人)	人数(人)

千葉経済大学への特別編入	1	1	0	1	2
千葉経済大学への一般編入	2	5	2	1	1
他大学への編入	1	1	2	2	3

(b) 課題について

ビジネスライフ学科・こども学科共に就職率は毎年度 90%以上を維持しているため、この高水準が維持できるように継続して支援に取り組むこと。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援の行動計画

近年、学生の基礎的な学力が低下していることに鑑み、「短期大学士」にふさわしい教養と専門的知識、そして社会人基礎力を身に付けることができるように、教育の実を上げていきたい。そのために、次の6項目の行動計画を掲げて全教職員で取り組む。

- ① 教育課程の編成が学生の実態とその期待に応えるものにする
- ② 専門性が確実に培われていくように、アクティブ・ティーチングに努める
- ③ 授業評価や満足度調査の結果に耳を傾けて授業改善に努め、FD 活動の充実を期すること
- ④ 学力の不足する学生に対してはもちろんであるが、向学心にあふれた学生に対しても、きめ細かい適切な対応を行う
- ⑤ 入学の時点からキャリアデザインをしっかりと描かせ、その実現に向けた支援を図っていく
- ⑥ 入学前教育の充実を図り、大学生としての自覚を早くからもたせて勉学に励ませること

基準Ⅱについての特記事項

入学試験にあっては学業特待生の制度を設け、向学心のある入学生を優遇して在学中心置きなく勉学に励ませるとともに、特待生と学ぶことで一般学生に向学心が芽生え、キャンパスが活気づくように努めている。過去3年間の学業特待生数は以下のとおりである。

入学後に各年度で学業成績が特に優れた学生には、その年度の授業料を半額返還する制度もあって、過去3年間では下表の数の学生がこの栄に浴している。

【入学試験時の学業特待生】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	2	10	15	17	13
こども学科	14	23	12	15	19
合計	16	33	27	32	32

【入学後の学業成績が特に優れていることによる学業特待生】

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	1年次生	2	2	2	2	3
	2年次生	2	2	2	2	3
こども学科	1年次生	4	3	4	4	6
	2年次生	5	4	5	5	5
合計		13	11	13	13	17

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

(a) 基準Ⅲの要約

人的資源としての教員組織は「教育課程編成・実施の方針」に沿って構成され、専任教員は短期大学設置基準の示す必要数を超えて配置し、両学科の専門教育を担っている。専任教員の採用・昇任は「教員資格審査規程」に基づいて厳格な審査で決定し、教員の研究活動はホームページで公表するとともに、さまざまな規程を整備して研究助成に努めている。FD活動としては、教育力をみがくために授業事例研究会と授業相互参観を恒例化している。

事務局組織は大学・短期大学を統合した組織に改組し、学務課以外は一本化してその効率化と合理化を図り、事務職員はSD活動の機会を活用して研鑽に努めている。教職員の就業に関する規程は「千葉経済大学短期大学部規程集」に整備して周知され、規程に則った勤務に従事している。

物的資源としての校地・校舎面積はいずれも短期大学設置基準を十分に満たしており、運動場・体育館・講義室・演習室・実習室・図書館等の学習環境も「教育課程編成・実施の方針」に基づいて適切に整備されている。コンピュータシステムも十分に整備され、セキュリティ対策に万全を期している。火災・地震・防犯対策は定期的に点検、訓練を行い安全・安心に努めている。情報システム資源については、短期大学の移転新築に合わせて平成27年度にサーバ・ネットワークの再構築を行い、インターネット回線の高速化(100MB→1GB)を図って利便性を大幅に向上させている。

財的資源としては、短期大学部門の資金収支はやや減少しながらも黒字の状態推移し、消費収支もほぼ収支均衡の状態推移している。教育研究費は帰属収入の20%を超え、教育研究用の施設設備及び学習資源についての資金配分も適切である。

両学科の将来像については、社会や時代の要請を見据えながらそれぞれの学科の強みと弱みを分析して、経営改善計画の策定に努めている。経営情報についてはホームページに公開しており、教職員は学生確保の状況に接して危機意識を共有している。

学園の会計処理並びに計算書類等の作成は「学校法人会計基準」に準拠して行われており、毎会計年度の計算書類、財産目録等は学園の経営状況及び財政状態を適正に表示している。公認会計士の指摘事項や監査意見については、その趣旨を理解して迅速な改善に努め、資産及び資金の管理と運用は適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適切に管理している。月次試算表は毎月適時に作成され、必要に応じて理事長に報告している。

基準Ⅲ-A 人的資源

(a) テーマの要約

本学の教員組織は両学科の「教育課程編成・実施の方針」に沿って構成され、専任教員は短期大学設置基準の示す必要数を超えて配置し、各学科の専門教育を担い、専任教員で補えない科目等については、非常勤の適任者を採用して対応している。教員の採用・昇任は「教員資格審査規程」に基づいて厳格に審査を行っている。

専任教員の研究活動はホームページで公表し、研究紀要は年1回刊行され、その論文は本学機関リポジトリに登録して公開するとともに、国立情報学研究所電子図書館サービスのデータベースにもインターフェースを行い公開している。教員の研究については、様ざ

まな規程を整備してその助成に努め、FD活動として授業事例研究会と相互授業参観を恒例化して教育力を磨いている。事務局職員はパソコンを活用して教員と連携を密にしながら、SD活動の機会を活用して研鑽に努め学習支援を行っている。

教職員の就業に関する規程は「千葉経済大学短期大学部規程集」に整備して周知され、規程に則った勤務に従事している。

(b) 改善計画について

- ① FD推進委員会が中核となって、教育力をみがく機会の充実に努めること。
- ② 専任教員の研究活動を促進するため、環境を整備するとともに諸規程の整備に努めること。
- ③ 就業規則に則った人事管理の徹底に努めること。

基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している

(a) 現状について

本学の教員組織は、各学科の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて編成されている。ビジネスライフ学科では、5つのステージ【コアステージ（必修）・ベースステージ（選択必修）・ベースアップステージ（選択必修）・キャリアアップステージ（選択）・チャレンジステージ（選択）】と、専門教育の内容や資格に関連した科目の教育に適した教員組織となり、こども学科では小学校教諭・幼稚園教諭2種免許状、保育士資格を取得するための教員組織とし、教職課程認定基準、指定保育士養成施設の規程基準を満たした教員組織となっている。

短期大学設置基準に定める本学の学科の種類及び規模に応じる専任教員数(イ)はビジネスライフ学科7名、こども学科11名、また短期大学設置基準に定める短期大学部全体での入学定員に応じる専任教員数(ロ)は5名で、全体では23名となるが、下表のようにビジネスライフ学科11名、こども学科17名、合計28名を配置し、短期大学設置基準に定める教員を充足している。

学 科	専任教員数					平成 29 年 5 月 1 日 現在 (人)	
	教 授	准教授	講 師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕
ビジネスライフ学科	10	1	—	—	11	7	} 5
こども学科	8	6	3	—	17	11	
小 計	18	7	3	—	28	18	—
〔ロ〕						—	5
合 計	18	7	3	—	28	18	5

教員の採用及び昇任については「教員資格審査規程」に基づいて資格審査を厳格に行っている。同規程の定める教授、准教授、講師及び助教の資格規程は下記のとおりで、短期

大学設置基準の規定を踏まえたものである。

- 1 教授の資格は、原則として次の基準による。
 - (1) 大学教授の経歴を有する者
 - (2) 研究上、教育上顕著な業績があり、かつ満7年以上大学（短期大学を含む）准教授の経歴を有する者
 - (3) 芸術及び体育については、権威ある演奏会、展覧会及び競技会等において、技能優秀の評価を得た者で、特に優れた教授能力及び研究・教育業績があるもの
 - (4) 前各号と同等以上の学識経験を有すると認められる者
- 2 准教授の資格は、原則として次の基準による。
 - (1) 大学准教授の経歴を有する者
 - (2) 研究上、教育上の業績が優秀であって、かつ満3年以上大学（短期大学を含む）専任講師の経歴を有する者
 - (3) 芸術及び体育については、権威ある演奏会、展覧会及び競技会等において、技能優秀の評価を得た者で、教授能力及び研究・教育業績があるもの
 - (4) 前各号と同等以上の学識経験を有すると認められる者
- 3 専任講師の資格は、原則として次の基準による。
 - (1) 大学専任講師の経歴を有する者
 - (2) 研究上の業績が優秀であって、博士課程又は修士課程を修了した者
 - (3) 研究上の業績が優秀であって、満3年以上大学（短期大学を含む）助教の経歴を有する者
 - (4) 芸術及び体育については、権威ある演奏会、展覧会及び競技会等において、技能優秀の評価を得た者で、教授能力及び研究・教育業績があるもの
 - (5) 前各号と同等以上の学識経験を有すると認められる者
- 4 助教の資格は、原則として次の基準による。
 - (1) 修士課程を修了し、成績が優秀な者
 - (2) 芸術及び体育については、権威ある演奏会、展覧会及び競技会等において、技能優秀の評価を得た者
 - (3) 前各号と同等以上の能力を有すると認められる者

両学科ともに専任教員は主として専門分野に配置し、専任教員では対応できない科目には非常勤教員を配置している。少人数のクラスで編成する実習、演習等は専任教員と非常勤教員によって適切に対応できているので、補助教員は配置していない。例外として、こども学科の「子どもの食と栄養」については、調理の授業であるため、安全を期して非常勤の助手を配置している。

教員の採用は規程上では「学長が推薦」することとしているが、公募で適任者を募りながら、学科長はじめ各専門分野の教員と相談したうえで、最適と考えられる人材を候補者として推薦している。採用にあたっては「教員資格審査規程」に基づいて主査1名、副査2名で構成する資格審査委員会を設置して厳格に審査を行い、その審査報告を受けて学長が教授会の意見を聴いて決定している。

(b) 課題について

今後とも、学科の中心となる科目には専任教員を配置した体制で臨むこと。

基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている

(a) 現状について

専任教員の研究活動は下表のとおりである。

平成 24 年度～28 年度 専任教員の研究実績表

学科等名	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			論文 数	著作 数	学会 等発 表数	その 他			
ビジネス ライフ 学科	小澤 慶和	教授	0	0	0	6	有	有	
	井芹 康統	教授	1	0	1	0			
	市岡 義章	教授	2	0	0	1			
	齋藤 誠一	教授	4	0	4	118		有	
	澤村 孝夫	教授	2	0	0	6		有	
	杉田 あけみ	教授	5	1	1	0			
	玉置 友一	教授	0	0	3	0			
	中村 秀一	教授	0	0	0	0			
	西川 篤志	教授	0	0	0	0			
	柳浦 恭	教授	0	0	2	2		有	
江上 邦博	准教授	2	0	1	0		有		
こども 学科	大沼 徹	教授	0	0	0	0			
	齋藤 朗	教授	0	0	0	0		有	
	佐久間 勝彦	教授	0	1	0	0		有	
	高木 誠	教授	0	0	0	0			
	中島 千恵子	教授	1	9	4	1		有	
	三上 修二	教授	0	7	0	0		有	
	横山 洋子	教授	0	43	0	0		有	
	磯村 陸子	准教授	1	2	1	1		有	
	小倉 定枝	准教授	0	2	2	0		有	
	柏木 恭典	准教授	6	6	4	6	有		
	上村 麻郁	准教授	0	1	1	0		有	
	高野 浩	准教授	1	0	0	1		有	
	佐久間 美羊	准教授	2	0	0	2	有	有	
	三好 理夫	准教授	0	3	0	0		有	
浅川 繭子	講師	0	0	3	0		有		
波多野 名奈	講師	1	0	0	0		有		

特に事情のある一部の教員を除いて、研究活動は活発に行われている。専門とする分野の特性によって著書、論文、学会発表等の数は異なるが、その成果は教科書や教育啓蒙雑誌の執筆にも生かされ、学生の教育に役立てられている。社会的活動としても審議会委員、学会役員、研修会講師、ボランティア活動等での貢献が見られる。本学は職業や実生活に必要な能力の育成を中心として教育を行う短期大学であるため、国際的な研究活動は活発でないが、国際的な交流活動も今後は奨励していきたい。

研究紀要『千葉経済大学短期大学部研究紀要』等に掲載された論文、研究ノートについては、ホームページに掲載し公表している。研究活動や業績については年度末にその実績の提出を全教員に求め、「研究業績書」を作成し、外部から問い合わせがある場合に資料として活用している。

過去5ヶ年（平成24年度～28年度）の専任教員の科学研究費及び外部研究費等の獲得状況は下記のとおりである。

外部研究資金の申請・採択状況（平成24年度～28年度）（件数）

外部資金調達先等	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費	2	新規1 ※1 継続1 ※2	0	新規0 継続1 ※1	1	新規1 ※3 継続0	1	新規0 継続1 ※3	3	新規1 ※4 継続1 ※3
外部研究費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	0	1	1	1	1	1	3	2

科学研究費内訳

※1 研究代表者 平成24年度～25年度	研究者	柏木恭典
	研究課題	ドイツ語圏における赤ちゃんポストと緊急下の女性に関する研究
※2 研究分担者 平成20年度～24年度	研究者	齊藤誠一
	研究課題	地域社会の課題解決を支援する公共図書館のサービス・研修モデルの構築に関する研究
※3 研究代表者 平成26年度～29年度	研究者	柏木恭典
	研究課題	ドイツにおける匿名の母子支援と赤ちゃんポストに関する研究
※4 研究分担者 平成28年度～29年度	研究者	柏木恭典
	研究課題	妊娠葛藤に直面した女性の意志決定を支えるケアガイドラインの開発

ここ数年、科研費等の申請・採択は芳しくない。教育の比重が高まるなかで研究に割かれる時間は限られざるをえないが、よりよい教育を目指す上で研究者の協力による規模の大きい研究プロジェクトに参画することも意義深いので奨励していきたい。

専任教員の研究活動については、以下の諸規程に基づいて助成している。

- ・千葉経済大学短期大学部研究助成費取扱規程
- ・専任教員に対する研究活動助成について（内規）
- ・千葉経済大学短期大学部学術図書刊行助成規程
- ・千葉経済大学短期大学部在外研究員規程
- ・千葉経済大学短期大学部在外研究員規程施行細則
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金取扱規程
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部における公的研究費の不正に係る調査等に関する取扱規則
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部の研究活動における行動規範
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部の研究活動における不正行為の防止等に関する規程

『千葉経済大学短期大学部研究紀要』は年1回発行し、同紀要に掲載された全ての論文等は、本学機関リポジトリに登録して公開しており、また国立情報学研究所(NII)電子図書館サービスのデータベースにもインターフェースを行い公開されている。「学術図書刊行助成金規程」により学術図書を刊行する場合は、1件につき150万円の範囲で毎年度原則2件に対し助成する制度が設けられており、平成24年～28年では下表の著書2冊がこの助成を受けて刊行されている。

学術図書刊行助成図書一覧

年 度	書 名	著 者	
27年度	ラーメンをつくる人、授業をつくる人	柏木 恭典	刊行
27年度	語りによる保育者の省察論	守隨 香	刊行

教員の研究室は新短期大学部棟5階に30室配置し、総面積は633.41㎡である。専任教員数は現在28名で、前年までの旧校舎の研究室が数箇所に分かれて広さに大小があったのに比べると、ワンフロアに平均した広さの研究室が集中して配置されたことで教員の満足度は向上した。研究室の室数を広さ別に掲げれば、20, 68㎡10室、20, 82㎡9室、20, 47㎡5室、23, 58㎡1室、22, 79㎡1室、22, 75㎡1室、22, 34㎡1室、22, 52㎡1室、22, 90㎡1室である。

5階のエレベーターホールフロアには、学生とのコミュニケーションの場としてグループラーニングスペースを設置し、また、グループワークやゼミに利用できるラーニングcommonsを2室設置するとともに、教員同士、教員と外来者の応接のための教員コーナーも置かれている。

専任教員は「服務上の心得」で会議日を含めて週4日以上出校し、授業は週6コマの担当を標準とし、研究日が週1日確保されている。専任教員が外国で学術の研究、調査等を行うために学園から補助を受けて派遣される場合は「在外研究」の位置づけとなる。その際の待遇等については「千葉経済大学短期大学部在外研究員規程」「千葉経済大学短期大学部在外研究員規程施行細則」に定められている。国際会議に出席する場合は「服務規程」の出張伺いにより、学長の承認を得ることとなっている。

FD 活動は「千葉経済大学短期大学部 FD 推進委員会規程」に則って、FD 推進委員会が所轄して行っている。授業事例研究会・授業相互参観・授業評価アンケート・満足度調査の実施が主な活動で、全教員が教育力の組織的な向上に努めている。

専任教員は校務分掌として教務部会、学生部会、就職部会の三つの部会と入試広報委員会などの 10 の委員会のいずれかに所属し、事務局の学務課、キャリアセンター、入試広報センター等の各部署と協力して、学生の学習成果を向上させる諸施策を遂行している。

(b) 課題について

専任教員の活動の力点は学生の教育に置かれているが、研究活動を促進するための環境整備にも力を注ぐこと。

基準Ⅲ-A-3 学生の学習成果の獲得が向上するよう事務組織を整備している

(a) 現状について

開学以来、大学、短期大学は独立して事務組織を設置していたが、職務の遂行の効率化と合理化を図るため、平成 12 年に大学・短期大学部事務局に改組し事務の一体化を図った。現在は、事務局長のもとに庶務課・大学学務課・短期大学学務課・入試広報センター・キャリアセンター・図書館課、情報企画戦略室が置かれていて、それぞれの分掌は事務分掌にまとめられ、各部署の責任体制は明確になっている。(104 頁参照)

事務局の運営は下記の規程に基づいて、適切に行われている。

- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部事務組織規程
- ・職員服務規程
- ・学校法人千葉経済学園公印取扱規程
- ・千葉経済学園・千葉経済大学附属高等学校文書取扱規程
- ・千葉経済学園非常勤職員勤務規程
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部 SD 委員会規程

情報企画戦略室は、学長の意思決定と業務遂行のために必要とされる教育情報及び経営情報を含む学園のさまざまなデータ収集等に努めている。平成 27 年度には、学園のアイデンティティを内外に周知徹底するために、シンボルロゴを策定した。

全事務職員にパソコンを貸与していて、メール、ファイルサーバの利用、グループウェア機能等の事務合理化システム及び教務システム等の学生支援システムが利用可能となっている。情報システムの外部からの不正アクセス対策としては、ファイアウォールを設けて対策を講じて、ウイルス対策としてはサーバ及びクライアント PC にウイルス対策ソフトをインストールして対処している。また、事務執行に必要な備品等については申請によって対応している。

大学と短期大学が同一敷地内となったことで、防災計画を見直して一体化した消防避難計画を作成している。また、防災設備の定期点検を年 2 回行っているほか、災害を想定した防災・避難訓練を学生、教職員対象に実施し、防災普及車による地震や煙、水消火器の体験、避難器具による降下訓練等も行っている。

事務職員の SD 活動については、SD 委員会を設置して職員の能力アップのための施策を具体的に検討して実施している。たとえば、学内外での自主的な研修の機会を増やすと

もに、事務局内の課長会議などでは職員間の情報の共有を図っている。

本学の事務職員数は少数であるため、組織的なSD活動を展開することには困難な面がある。しかし、SD委員会規程に則り、日常業務を遂行しながら事務職員一人ひとりの資質、能力を高めるとともに、日本私立短期大学協会の研修等を有効に利用してSDに努めている。毎週一回、課長会議とその会議を受けての課内会議を行い、同会議では報告や連絡のほか、現下の高等教育を取り巻く状況や国の新たな文教施策等についてもできる限り説明している。また、各部署の業務の見直しや事務処理の改善について提案を行う機会も作って、問題意識の共有に努めている。事務局職員研修は、平成26年度から組織的・体系的に実施するようになり、「千葉経済学園事務局職員研修方針」に基づいて、平成29年度からは各職員が研修計画を策定し、自発的・計画的に実施することになっている。また、研修奨励金要綱を定めて、職務に必要な資格取得に励む者には奨励金を授与し、研修会等に積極的に参加することを奨励している。今後は、新任職員研修及び課題対応型職員研修を計画的に実施することとしている。

職員間、また職員と教員間の協力関係は極めて深く、信頼関係が築かれている。学務課、入試広報センター、キャリアセンター、庶務課及び図書館課はそれぞれ連携を取り、教員組織である教務部、学生部、就職部、入試広報委員会、図書館委員会とも密接に連携して運営にあたっている。教員が事務的な仕事に関わったり、事務職員が学生指導や授業準備の仕事に携わるなど、職員と教員とは協力して相互に学習成果の向上に努めている。

事務局組織の年度別職員数の推移、人員構成及び各部署の役割は次のとおりである。

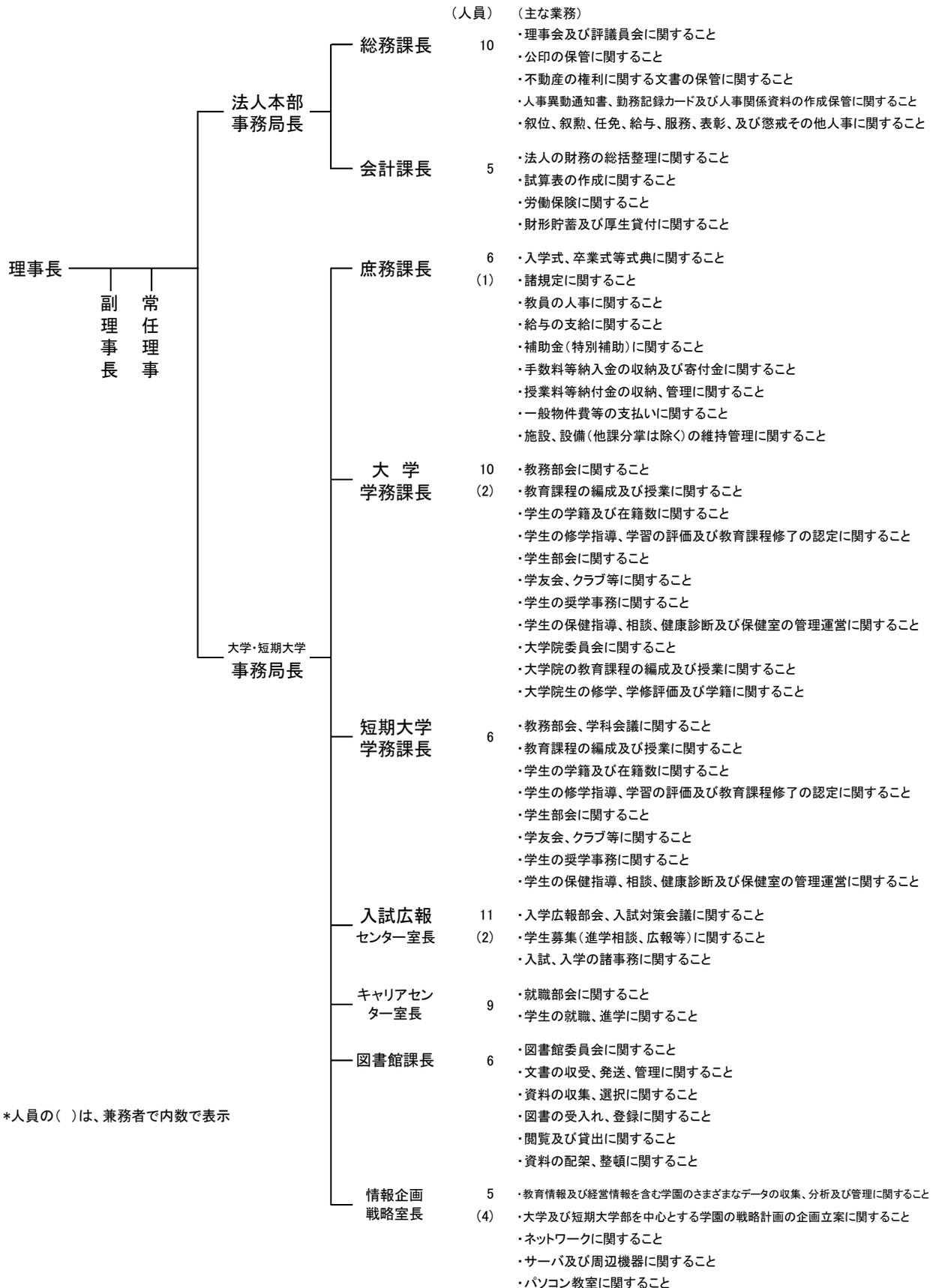
職員数の推移

(毎年度4月1日現在)

	大 学	短期大学部	合 計
24年度	23 (9)	14 (8)	37 (17)
25年度	25 (9)	14 (8)	39 (17)
26年度	27 (9)	14 (8)	41 (17)
27年度	31 (13)	14 (8)	45 (21)
28年度	32 (14)	14 (8)	46 (22)

注) () は女性で内数を示す。

短期大学が新築移転して大学と一体化したことによって、事務局の一体化はさらに進んでいる。



(b) 課題について

SD活動を適切に行い、教職協働のもとに事務職務を遂行すること

基準Ⅲ-A-4 労働基準法等の労働関係法令を遵守し、人事管理を適切に行っている

(a) 現状について

教職員の就業に関しては、以下の諸規程を定めている。

- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部教育職員給与規程
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部教育職員の初任給、昇給、昇格の基準
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部教育職員通勤手当支給規程
- ・学校法人千葉経済学園退職金支給規程
- ・千葉経済大学短期大学部研究助成費取扱規程
- ・千葉経済大学短期大学部学術図書刊行助成規程
- ・専任教員に対する研究活動助成について（内規）
- ・学校法人千葉経済学園出張規程
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部海外出張規程
- ・千葉経済大学短期大学部在外研究員規程
- ・千葉経済大学短期大学部在外研究員規程施行規則
- ・千葉経済大学短期大学部就業規則
- ・職員の育児休業等に関する規程
- ・職員の介護休業等に関する規程
- ・千葉経済大学・千葉経済大学短期大学部ハラスメントの防止等に関する規程
- ・ハラスメントをなくすために職員が認識すべき事項についての防止要項
- ・教員の服務上の心得
- ・病気休暇等により休講とする場合の講義の取扱について（教授会了解事項）
- ・千葉経済大学短期大学部非常勤講師勤務規程
- ・職員厚生基金規程

「千葉経済大学短期大学部規程集」は全教職員に配付し、改定等がある場合には随時改定の趣旨を徹底している。教員の就業管理は諸規程に基づき出勤簿で行い、休暇申請、出張申請、残業申請、振替休日申請等で管理している。勤務時間の管理にあたっては、時間外勤務削減方針を策定して時間外勤務の削減に努めている。

(b) 課題について

パワハラ・モラハラなどには十分に留意して、良好な職場環境を築くこと。

基準Ⅲ-B 物的資源

(a) テーマの要約

校地、校舎面積は短期大学設置基準を十分に満たし、運動場や体育館、講義室、演習室、実習室等などの施設設備も両学科の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて整備されている。大学との共用施設である総合図書館の蔵書、学術雑誌等も設置基準を上回って整備

され、ラーニングコモンズ、グループラーニングスペースも適切に配置して、自学自習の場を確保している。施設設備の維持管理は諸規程を踏まえて適切に行われ、火災・地震・防犯対策並びにコンピュータシステムのセキュリティ対策も強化している。ゴミの分別も徹底されて清潔を保っている。

(b) 改善計画について

学園は旧短期大学校舎敷地の解体後の利用についての検討に入ること。

基準Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している

(a) 現状について

短期大学設置基準では校地は学生定員に対して学生1人当たり10㎡と規定されていて、その基準によれば6,700㎡が必要となるが、本学の校地面積は26,947㎡であり充足している。また、同基準では校舎面積は5,150㎡が必要とされるが、本学の校舎面積は17,641㎡（新短期大学棟のみで7,840.39㎡）で基準を充足している。本学の運動場は短期大学部体育館の面積が1,564㎡、大学と共有する総合体育館の面積が1,364㎡で、適切な広さを充たし授業やクラブ活動の利用に供している。短期大学部校舎の現況は下記のとおりである。

名称	構造	延床面積	築年	基準	現況
短期大学棟	RC造5階建	7,840.39㎡	H28年	新耐震基準	使用中
短期大学体育館	S造2階建	1,564.00㎡	H17年	新耐震基準	使用中
1号館本館	RC造4階建	3,236.36㎡	S43年		使用停止
2号館A棟	RC造12階建	2,027.17㎡	S51年	新耐震基準	使用停止
2号館B棟	RC造12階建	1,219.48㎡	H4年		使用停止
2号館計		3,246.65㎡			
学生ホール	S造2階建	660.44㎡	S43年		使用停止

106

講義室、演習室、実験・実習室は両学科の教育課程編成・実施の方針に基づいて以下のように設置し、学習環境は整備されている。

【講義室等の室数】

講義室	10
演習室	4
実験・実習室	5
ピアノ練習室	2
ピアノレッスン室	5
音楽室	1
パソコン室	4
多目的室	1
ラーニングコモンズ	6

選書の方式も導入した。また、平成 28 年度からは「ビブリオバトル」を開催し、学生自身が紹介した本を購入し館内に配架した。これにより、学生が関心を抱く図書の購入が図られるようになった。また、本学の建学の精神や校是を踏まえた教育理念を学内外に闡明するために、「論語コーナー」を館内の一番分かりやすい場所に設け、数多くの「論語」に関する書籍や資料を自由に閲覧できるように配置している。

図書館の閉館日は日曜日と授業が行われない祝日で、月曜日から土曜日までの開館日は 8 時 45 分から 19 時（土曜日は 16 時 30 分）までの開館となっている。教員は、図書館の提供するオンライン・データベース・サービスを、学内（研究室）のみならず学外（自宅等）からもパスワードを入力することにより 24 時間利用ができる。平成 18 年度に導入した「図書館システム（CARIN）」は、利用者サービスを向上させるために 24 年度より「図書館システム（CARIN-i）」にバージョンアップさせた。

また、学生が学習しやすいように学生用パソコン 10 台（内、蔵書検索専用 4 台）を配置して学習環境を整備するとともに、国内サイトのみならず国外サイトの電子ジャーナルなどのオンライン・データベースを導入して、海外雑誌やデータベースにも容易にアクセスできるようにしている。図書館が提供するこれらのシステムについては、新入生ガイダンスや基礎ゼミの時間を使って「図書館ガイダンス」を行い利用の促進を図っている。

施設面では、平成 25 年度に図書館並びに大学 1 号館及び 2 号館を空中廊下（連絡通路）で連結し、学生がアクセスしやすいように配慮した。また、短期大学の新築移転に伴い短期大学と大学 2 号館を連結したことにより、さらに図書館が利用し易くなり図書館の利用者が増加している。平成 27 年度末には、図書館 3 階を個人学習用ブースやグループ学習用エリア、さらに OA 機器を設置した視聴覚ブースなどを配置した「キャリア別コース学修支援室」として、学生が自主的に学習できるスペースに改修した。

＜図書館の利用者数の推移＞

24 年度		25 年度 (大学と連結)		26 年度		27 年度		28 年度 (新短期大学と連結)	
利用者数 (人数)	対前年比	利用者数 (人数)	対前年比	利用者数 (人数)	対前年比	利用者数 (人数)	対前年比	利用者数 (人数)	対前年比
24,113	100%	26,326	109%	38,191	145%	49,419	129%	60,622	123%

＜図書の貸出数の推移＞

24 年度		25 年度 (大学と連結)		26 年度		27 年度		28 年度 (新短期大学と連結)	
貸出数 (冊数)	対前年比	貸出数 (冊数)	対前年比	貸出数 (冊数)	対前年比	貸出数 (冊数)	対前年比	貸出数 (冊数)	対前年比
10,422	100%	7,915	76%	8,933	113%	9,372	105%	13,014	139%

(b) 課題について

学習を深めるために図書は欠かせないことを認識させて、図書館内の環境改善や所蔵する資料の保全対策に努め、IT環境も充実させること。

基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている

(a) 現状について

固定資産、消耗品等の管理は、以下のように規程を定めている。

- ・ 固定資産及び物品管理規程
- ・ 図書館資料収集管理規程

施設設備及び物品については、以下のように規程を定めている。

- ・ 体育館管理運営規程

火災、地震対策、防犯対策のための規定は特に定めていないが、避難経路図を各室に掲出するほか地震発生時の対応マニュアルや避難訓練マニュアルが作成され、教授会および各課内会議で教職員に周知させるとともに避難訓練の実施等で学生への周知を図っている。

① 防災対策・危機管理

本学では、防災設備の定期点検を年2回行うと共に、全学生を対象に地震及び火災の発生を想定した防災訓練を実施している。平成28年12月7日には、短期大学が大学キャンパスに移って初めての短大合同防災避難訓練を実施した。

本学と大学を合わせると2,000人近くの学生・職員が在籍していて、災害時には帰宅困難者の発生も想定されるほか、近隣住民の一時避難場所にもなり得るため、罹災者のための災害時備蓄飲料（ペットボトル等により1,000リットル・一人分500ml/人として2,000人分）と食料（一人1食として600人分）を常時保管している。

AEDをエントランスホールに設置し、職員にはその講習を行っていて、緊急時に備えている。学内に設置している飲料水の自動販売機は災害時に無料提供できるものとなっていて、災害に対するリスクマネジメントに配慮している。

② 防犯対策

学園の施設・建物の警備は総合警備保障㈱に委託している。休業日は終日、平日は午後4時から翌朝8時30分までの間、土曜日は午後1時以降に警備員が在駐し、一定の間隔で学内を巡視し不審者、不審物等の監視を行っている。不測の事態が生じた場合は直ちに通報され、同社の機動隊員が駆けつけて対応するとともに、庶務課長（不在の場合は庶務課職員）に連絡し指示を受けるシステムとなっている。

また、大学・短期大学への不審者の出入りを監視して教職員と学生の身の安全を守るために、各棟の出入り口などに防犯カメラ22基を設置して不測の事態に備えている。

③ コンピュータシステムのセキュリティ対策

サーバ室は常に施錠して、入室は情報企画戦略室が認めた者のみが可能となっている。外部からの不正アクセス防止のためにファイアウォールを設置し、学内設置のすべてのサーバ及びクライアントPCには、ウイルス対策ソフトをインストールして、セキュリティ強化に努めている。また、ファイルサーバについては、フォルダー毎にアクセス権を設定し、許可されたユーザーのみがアクセス可能となっている。

新短期大学部棟は全施設の照明をLED化するとともに、トイレや廊下等の共用部分は人感センサーによりON・OFFを自動制御し、空調はその多くをガス空調とし人感センサーを

組み込むことで省エネ・省電力化を図っている。教室や研究室は人感センサーとともに明るさセンサーも設置し、昼間日差しがあるときには屋内照明を減光するなど省電力化を図り、短期大学体育館については、天井照明を消費電力の大きい水銀灯から LED への改修を実施することになっている。

(b) 課題について

首都圏においても大規模な震災が起きることが想定されているので、学生・教職員の身の安全を守ることを期して防災管理に対処すること。

基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

(a) テーマの要約

情報システム資源については、平成 27 年度にサーバ・ネットワークの再構築を行い、インターネット回線の高速化を図って利便性を大幅に向上させている。ハードウェア及びソフトウェアの導入は、授業内容や資格取得を考慮して情報化委員会で検討し対応している。学生の学習支援のために、授業では使用しないパソコン教室を 1 室設置し、学生サポートセンターB、ラーニングコモンズ等にもパソコンを設置して、4 年ないし 5 年単位の更新で学生の利用に供している。

(b) 改善計画について

パソコン教室の機器を含めて情報システムの定期的な更新を行い、授業及び学校運営に最適な環境を継続的に提供していくこと。

基準Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している

(a) 現状について

情報システム資源については、短期大学移転改築に合わせて平成 27 年度にサーバ・ネットワークの再構築を行い、インターネット回線の高速化（100MB→1GB）を図って利便性を大幅に向上させている。学外からの学内ネットワーク接続については VPN（バーチャル・プライベート・ネットワーク）を採用し、やり取りするデータを暗号化し、学外からも学内のデータを安全に取り扱うことができる環境にある。

ハードウェア及びソフトウェアの導入は、授業内容や資格取得を考慮して情報化委員会で検討し対応している。学生に対しては入学時のガイダンスでパソコン教室や学内ネットワーク等の情報機器の取り扱い等についての説明を行い、情報システムの利用に関して周知・徹底を図っている。また、各学科ともに学内 WEB ページを作成・設置し、年間を通じて情報提供を行っている。教員に対しては、FD 研修会を通じて情報技術の向上に関する研修を行っている。

学生用のパソコンについては、4 年もしくは 5 年単位で更新を行い、できる限り最新の環境で情報機器を扱えるように配慮している。情報機器・備品については、必要に応じて導入を進め、使用状況や耐用年数等を把握しながら、常に配分を見直し計画的に活用して

いる。教育研究に資する情報機器を設置したパソコン教室は、下表のように5室整備されている。

教室名	台数	備考
短期大学棟 404 教室	40 台	授業用
短期大学棟 407 教室	40 台	自習室
短期大学棟 408 教室	30 台	授業用
短期大学棟 409 教室	40 台	授業用
大学 1 号館 209 教室	52 台	授業用

これらの教室のパソコンはすべて学内 LAN に接続されており、どのパソコンからも個人フォルダー、学内共有フォルダー、学外インターネットにアクセス可能で、学生は空いている教室で必要な学習を行うことができる。

教室には機器更新時点で最新の機種プロジェクタ、中間モニタ、書画カメラ、デジカメ等が整備されているので、授業を効果的に行うために活用できる。視聴覚機器が設置されている普通教室の中に LAN 整備が行き届いていない所があるので、その整備に努めたい。

パソコン教室のほかに学生サポートセンターB やラーニングcommonsにもコンピュータを整備し、学生支援の充実に努めている。パソコンはインターネットに接続されていて様々な情報を検索することができ、学内設置のどのパソコンからでも保存した個人データを参照・更新できる環境になっている。これらの利用法については、入学時のガイダンスや関連の授業で指導している。

(b) 課題について

情報化社会の進展に目を配りながら学習環境の整備に努め、必要な情報化に努めること。

基準Ⅲ-D 財的資源

(a) テーマの要約

短期大学部門の資金収支は 27 年度の新校舎建築の特殊要因を除くと黒字の状態で見事に推移し、事業活動収支は資金収支に同じく新校舎建築の特殊要因によって赤字になった年度があるが、ほぼ収支均衡の状態で見事に推移している。両学科の定員も充足できて、経費の節減と合理化に取り組んでいる。学園全体としては大学部門が赤字となって支出超過の状態であるので、学園としての中長期の財政安定に努めることが喫緊の課題となっている。

教育研究経費は事業活動収入の 20% を大きく超えて資金配分は適切である。施設設備も優先順位を決めて適切に充実に努めている。資金運用は安全運用を第一にして堅実でより有利な運用に努めていて、学園全体の財務基盤は安定している。

ビジネスライフ・こども両学科に対する社会的なニーズを客観的に分析し、両学科の強みを存分に発揮して時代の要請に応える努力をしている。定員確保には全力を挙げて取り組むとともに、人事計画にあつては設置基準を大幅に上回っている教員数の適正化に努めていく。

学園の財源確保のためには外部資金の獲得が重要であるので、寄附金募集に積極的に取

り組むこととする。財務情報はホームページで公開し、教職員は危機意識を共有して学生募集・教育力の向上・就職支援に努めている。

(b) 改善計画について

- ① 「第2次中期財務計画」に則り、人事・施設・設備の計画を策定していくこと。
- ② 寄附金募集による外部資金の獲得に取り組むこと。

基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している

(1) 計算書類等に基づき、財的資源を把握し、分析している。

(a) 現状について

本学の資金収支および事業活動収支(消費収支)の過去5年間の推移は下表のとおりで、資金収支は新校舎建築のあった27年度を除くと黒字の状態で見事に推移している。事業活動収支(消費収支)は、25年度に収入超過に転換したが、26,27年度は新校舎建築の基本金組入れにより支出超過となった。その一方で24年度から5年連続で収容定員充足率の上昇、28年度の学費値上げの効果により学生生徒等納付金収入が5年連続で増加したため、28年度からは収入超過へ転換している。26,27年度の新校舎建築による特殊要因を考慮すれば、概ね収入超過の状況で推移している。今後とも、より一層の経費の抑制と効率化を図ることにより、収入支出のバランスと財務体質の維持に努めることとする。

短期大学部 資金収支・事業活動収支(消費収支)の推移表 (単位千円)

	旧会計基準			新会計基準	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資金収入 ※1	809,430	786,872	1,607,534	2,546,893	892,788
資金支出 ※2	728,230	696,541	1,576,051	3,027,594	832,370
資金収支	81,200	90,331	31,482	△480,701	60,418
事業活動収入計 (帰属収入) ※3	808,568	804,190	806,655	936,238	892,206
消費収入 ※4	773,653	783,139	730,264	301,068	876,297
事業活動支出計 (消費支出) ※5	774,770	752,192	777,551	809,232	848,829
当年度収支差額 (消費収支) ※6	△1,117	30,947	△47,286	△508,163	27,468
基本金組入前当 年度収支差額 (帰属収支) ※7	33,798	51,998	29,104	127,006	43,376

※1：27年度から資金収支内訳表の部門別計に前受金収入、その他の収入、資金収入調整勘定、前年度繰越支払資金を含めており、24年度～26年度の部門別計には

当該勘定科目を含めていない。経年推移の比較のため、27年度、28年度の数字は当該勘定科目を除いた金額としている。

- ※2：27年度から資金収支内訳表の部門別計に資産運用支出、その他の支出、資金支出調整勘定、翌年度繰越支払資金を含めており、24年度～26年度の部門別計には当該勘定科目を含めていない。経年推移の比較のため、27年度、28年度の数字は当該勘定科目を除いた金額としている。
- ※3：学校法人会計基準改正に伴い、旧基準（24年度～26年度）では帰属収入、新基準（27年度～）では事業活動収入計となる。
- ※4：学校法人会計基準改正に伴い、新基準（27年度～）では消費収入の該当科目が無いため、事業活動収入計から基本金組入額合計を除いて算出している。
- ※5：学校法人会計基準改正に伴い、旧基準（24年度～26年度）では消費支出、新基準（27年度～）では事業活動支出計となる。
- ※6：学校法人会計基準改正に伴い、旧基準（24年度～26年度）では当年度消費収支差額（消費収入－消費支出）、新基準（27年度～）では当年度収支差額となる。
- ※7：学校法人会計基準改正に伴い、旧基準（24年度～26年度）では当年度帰属収支差額（帰属収入－消費支出）、新基準（27年度～）では基本金組入前当年度収支差額となる。

本学の事業活動収支（消費収支）の内容を見ると、まず収入面においては、平成28年度における学生生徒等納付金の事業活動収入に対する比率が82.0%となっており、収入が学生生徒等納付金に大きく依存する状況にある。従って、収入面における最重要課題は学生数を確保することである。一時の定員割れの状態からの脱却を図るため、カリキュラムの見直し、教員の意識改革等を行った結果、学生数推移表のとおり学生数が増加しており、学生生徒等納付金収入も5年連続で増加している。

定員の充足状況は定員充足率推移表のとおりとなっており、こども学科は毎年安定的に110%前後を確保している。ビジネスライフ学科は定員割れの状態を脱却し収容定員充足率122%まで回復している。

短期大学部 学生数推移表 (各5月1日現在 単位人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	186	203	248	272	295
こども学科	479	458	433	424	422
合計	665	661	681	696	717
学生生徒等納付金 (千円)	669,847	674,368	694,890	700,614	732,395

短期大学部 定員充足率推移表 (各5月1日現在)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ビジネスライフ学科	入学定員	73%	99%	111%	118%	130%
	収容定員	68%	84%	103%	113%	122%

こども学科	入学定員	117%	112%	108%	106%	107%
	収容定員	119%	114%	108%	106%	105%
合計	入学定員	100%	107%	109%	110%	115%
	収容定員	99%	103%	106%	108%	112%

支出面においては、財政環境は厳しさを増してきている。経費のより一層の抑制と効率的な執行を図るため、事業別予算編成による詳細な積算基礎の検討を行うとともに、それぞれの経費の支出状況とその効果を過去数年にわたり遡って検討する体制を整えて、さらなる節減・合理化に取り組んでいる。事業活動収入（帰属収入）に対する教育研究経費比率は、平成24年度25.7%、25年度25.2%、26年度27.1%、27年度24.8%、28年度33.2%となっており、教育研究活動や学生サービスを充実していく予算配分がなされ、本学の特色であるインターンシップや教育実習という体験型学習の充実及び施設設備の維持更新等は計画的に実施できている。

施設設備面については、26、27年度に新校舎建築を行い、耐震面での安全性の向上、教育環境の向上を図り、28年度から供用を開始している。今後は、中期的な施設設備計画に基づき、優先されるものから重点的に年度予算に組み入れて実施していく予定である。また、学習資源(図書等)についても、年度予算の要求を詳細に吟味してその充実に努めている。

学園全体の事業活動収支（消費収支）状況を見ると、平成28年度の学園全体の当年度収支差額は1億500万円余の赤字、基本金組入前当年度収支差額は1,100万円余の黒字となっている。短期大学部門と高校部門はともに収入超過であって、収入支出のバランスはほとんど問題がないと思われる。しかし、大学部門が大幅な赤字となっていて、ここ数年の学園全体の当年度収支差額は推移表のとおりで、大学部門の赤字を短期大学・高校部門の黒字で吸収しきれず、支出超過(赤字)の状態がつづき、基本金組入前収支差額で収入支出がほぼ均衡する状況で推移してきている。

なお、日本私立学校振興・共済事業団の「経営状態の区分」では、旧基準の「A3」の正常状態であるが、新基準では経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字であるため、「B0」のイエローゾーンの予備的段階となり、取得価格ベースでの取替更新ができない状態に該当する。

学園全体 事業活動収支（消費収支差額）の推移表 (単位千円)

	旧会計基準			新会計基準	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当年度収支差額 (消費収支差額)	△252,710	△284,784	△123,849	△695,576	△105,613
基本金組入前当 年度収支差額 (帰属収支差額)	△42,004	△100,693	59,757	55,845	11,117

学園全体の貸借対照表の過去5年間の状況は、次頁の「貸借対照表の主な科目の推移表」のとおりとなっている。「学園創立80周年記念事業」として短大新校舎建設(平成27年)等を実施したことに伴い、固定資産および長期借入金が増加し、運用資産が減少している。

退職給与引当金は期末退職金要支給額に基づきその100%を計上している。また、短大新校舎建設により減少となった改修整備引当特定資産を財政環境の厳しさが増してくる中ではあるが、収入支出のバランスに考慮しながら、運用資産合計額の維持と貸借対照表の健全化に努めている。

資産運用については、「資金運用管理規程」に基づき毎年「資金運用計画」を立て、ハイリスク・ハイリターンを求めず安全運用を第一にしながら運用商品の選定に工夫し、より有利な運用に取り組んでいる。

学園全体の平成28年度末の資産状況は、資産総額202億500万円余、負債総額55億900万円余、純資産146億8,500万円余で純資産の比率は72.7%となっており、また現金預金関連の財務比率が他大学法人と比べて低い面も見られるが、借入金は高校「新校舎」・短期大学「新体育館」「新校舎」に係る長期低利の安定資金となっているほか、平成28年度末の運用資産合計(特定資産・有価証券・現金預金)が30億6,900万円余となっていることに鑑みると、本学園の規模からみて特に財政上の支障はないと見込まれる。

学園全体 貸借対照表の主な科目の推移表

(単位千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
有形固定資産	13,914,617	13,918,891	14,457,497	16,783,436	16,818,309
*運用資産計	3,001,372	3,191,450	3,434,760	2,782,236	3,069,374
その他	541,554	484,809	254,085	516,235	317,791
資産の部合計	17,457,545	17,595,151	18,146,342	20,081,909	20,205,474
長期借入金	1,164,110	1,276,044	1,946,582	3,427,120	3,405,128
退職給与引当金	656,094	639,832	642,018	679,588	705,546
前受金	641,148	651,395	644,167	632,572	661,785
その他	326,059	458,440	284,377	657,585	736,854
負債の部合計	2,787,411	3,025,711	3,517,144	5,396,865	5,509,313

*運用資産は、特定資産・有価証券・現金預金の合計額

計算書類等についての私学振興助成法に基づく公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツによる監査を実施(28年度実績 年間363時間、公認会計士5名、スタッフ2名)しており、監査法人からの指摘事項、監査意見については、関連当事者も交えて指摘事項、監査意見の確認を行い、その主旨をよく理解して迅速に改善するように対応している。月次試算表は毎月適宜に作成し、理事長に報告されている。

寄付金については、短大新校舎建設資金に充てるため、「千葉経済学園創立80周年・千葉経済大学短期大学部45周年記念事業募金」を27年度から開始しており、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度や税額控除制度(文部科学大臣認定)を活用し積極的な募集活動を展開している。また、ホームページによる寄付金募集及び寄付者名簿

の掲載も行っており、今後は経常的な寄付金募集に繋げてゆく計画としている。

(b) 課題について

本学および学園全体の今後の発展を期するためには、より一層の安定した財政基盤が不可欠であり、そのために事業活動収支のさらなる安定的黒字化が絶対条件となる。

- ① 事業活動収支の健全化を図るためには、収容定員を安定的に確保する必要があり、志願者数・学生数の確保・増大に向けてこれまで以上の努力を傾注すること。
- ② 学園全体の事業活動収支黒字化に向け、大学における収支改善はもとより、短期大学・高校部門においてもこれまでどおり、可能な限り学生数の増加と支出抑制を図ること。
- ③ 「第2次中期財務計画」には今後の人事計画、施設・設備計画といった重要計画が盛り込まれていないため、今後各分野の将来計画を策定し、完全な「中長期計画」として学園全体の共有化を図ること。

基準Ⅲ-D-1(2) 財的資源を毎年度適切に管理している

(a) 現状について

予算編成については、毎年11月末までに各部門・課から、予算要求原案(事業計画案及び事業別予算要求書)が法人本部に提出される。法人本部は提出された要求原案について各課のヒヤリング等を実施し、収入状況や優先度を勘案しながら、「第2次中期財務計画」を踏まえて、詳細な検討を行い修正案を作成する。法人本部が作成した修正案は常任理事と理事長の検討を経て、評議員会・理事会に付議する事業計画案と予算案が最終的に決定され、3月下旬に開催される評議員会・理事会で審議されて決定する。

予算要求原案は学園の共通サーバに保存されており、法人本部のヒヤリングや学内理事会等で修正があった場合は直ちに更新されるので、法人本部と各課はその最新の要求原案を共有することができる。従って、事業計画と予算が決定したことの連絡は、評議員会と理事会の決定後、法人本部から各部門・課に対して決定・確定した旨の学内メールを送信することで迅速に行われている。

決定された予算の執行および統制については、定期的に発生する経常的費用を除き、一定金額以上の場合は数社の見積りを比較の上、稟議により理事長の承認を得ることとしており、予算金額、目的・効果等について執行時に再度確認がなされている。また、学園全体の経理、出納業務は法人本部会計課が一括して行い、予算との整合性および予算執行手続きが適正かどうか等の確認を行っている。

定期的に発生する日常的な出納業務は、会計課長が会計伝票及び証憑書類を審査し、法人事務局長の決裁を受けて支払う等、「経理規程」及び「経理規程細則」に基づき円滑に実施されている。問題のあるものについては起案書、稟議書により理事長の承認を受けて実施しており、予算執行状況等については、経理規程に基づき学園全体および部門別の月次試算表により、毎月理事長への報告している。

学園の会計処理並びに計算書類等の作成は「学校法人会計基準」に準拠して行われており、毎会計年度の計算書類、財産目録等は学園の経営状況及び財政状態を適正に表示している。資産管理については、学校法人会計基準に準拠した適切な会計処理に基づいて記録

しているほか、「経理規程」「経理規程細則」「固定資産及び物品管理規程」に基づき安全かつ適切に管理しており、運用資産(現金預金・特定資産・有価証券)は、「資金運用管理規程」に基づき、安全運用を第一にしながら、より有利な運用に努めている。

(b) 課題について

特になし

基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している

(a) 現状について

本学は昭和 43 年度に商経科を設置して開学した。その後、小学校教員が不足する状況に
応えるために初等教育科を 53 年度に開設して 2 学科体制に移行した。商経科においては、
コンピュータ技術者のニーズが高まったため別科経営情報専修を 59 年度に設置し、同別
科は改組転換を重ねて商経科と統合してビジネスライフ学科となって今日に至る。同学科
は今後とも時代の要請、社会の要請を的確にとらえてキャリア意識を醸成し、社会人基礎
力をそなえたビジネスパーソンの育成に努めていく。

一方の初等教育科は近年、保育所の待機児童問題の深刻化、小学校教員に高学歴が求め
られてきていることに鑑み、幼稚園教諭と保育士の資格をもつ保育者の養成に力点を置く
ことにし、平成 16 年度にこども学科に改組した。同学科の定員は小・幼の教員養成を目途
とする従来からの初等教育コースが 30 名、幼・保の資格をもつ保育者養成を目途とする保
育コースが 170 名である。幼保一体化の進展を注視しながら就学前の保育・教育にあたる
人材の養成に努めていく。

ビジネスライフ学科の弱みは、日本経済の動向に影響を受けやすいことである。若年者
の採用が多くなると、本学生は学科で学んだことを活かして社会に踏み出していけるが、
経済が低迷するとその波をかぶって就職が難しくなり、そのことで志願者の減少を来す
ことになる。キャリアセンターでは県内企業の担当者から適切な情報を入手するとともに、
学科をあげてキャリア教育の在り方を分析している。他方、同学科の強みはユニット制に
よる科目履修にある。必修科目を限定して、各自の目ざすキャリアに即して専門教育を存
分に受けられるという「教育課程編成・実施の方針」は今後とも堅持して、その実が上
がるように開講科目の改編に努めていく。

こども学科の弱みは、短期大学卒業では小学校教員に採用されることが難しくなったこ
とである。千葉県・東京都・京都市から大学推薦が指定されたりして採用の道は開かれて
いるが、多くの卒業生は臨時教員として数年勤めながら正教員としての道を探っている。今
後とも採用状況を見据えて、将来性のある小学校教員の養成に努めていきたい。他方、同
学科の強みは幼稚園教諭と保育士を希望する者の就職がほぼ 100%を維持していること
である。キャリアセンターB では毎年就職先を訪問して卒業生を励ましながら卒業生に対
する率直な評価に耳を傾けて、その結果を各科目の授業に活かすように努めている。

本学の教育に対する評価は就職状況や就職先の卒業生の評価に如実に表れるので、両学
科のそれぞれの強みを伸ばしつつ弱みを補う努力を重ねていきたい。

学生募集対策については、毎年入学定員の確保を目標にして教職員による指定校訪問を

行い、ホームページその他での広報活動やオープンキャンパスを実施して、入試方法や教育内容の改善などに努めてきた。その結果、定員の充足状況は、こども学科は毎年安定的に100%前後で推移できて今日に至る。ビジネスライフ学科は定員状況が思わしくなかったために、24年度から入学定員を150名から120名に減員する変更を行った。その後定員確保のために様々な努力を重ねた結果、26年度から入学定員を充足するようになり、志願者も増えてきた。安定的に定員を確保して教育の成果をさらに上げ、地域の産業界の期待に応えるために、30年度より入学定員を140名に増員する申請を行う予定である。

学費については、経済環境や他短期大学の動向を勘案し、毎年理事会で検討し決定している。17年度に学費値下げを行って以降は据え置きとなっていたが、校舎の新築移転事業を遂行するために、平成28年度入学者から学費を増額する改正を行った。

本学の現在の教員数は設置基準で定められた数を大きく上回っているため、退職者が生じた際には設置基準に則って適切に対応していく。事務局は必要最低限の職員を配置し、嘱託職員を最大限に活用して円滑に業務を行っている。事務の合理化を図るために平成12年度に統合・改組した事務局は、大短事務局の連携を強化するとともに、経費の削減を図っている。警備・清掃は外部業者に委託している。

学園にとって大きな課題の一つは、「学生生徒等納付金」に過度に依存する体質を改め、外部資金の獲得に努めていくことである。資産運用については、学園施設の学外への有料貸出を行っているほか、毎年「資金運用計画」を立てて、より有利な運用に取り組んでいる。その結果、有価証券(債券)の受取利息収入と校舎の貸出収入から成る施設設備利用料は少しずつ増加しているが、今後とも運用に配慮していく必要がある。

寄付金については、学園全体で、平成27年度から28年度にかけて「千葉経済学園80周年記念事業募金」を実施し、それらの外部資金を高校「新校舎」や短期大学「新体育館」等の建設資金に充当した。今後も短期大学部としての「寄付金」募集には積極的な検討を加えてゆく必要がある。文部科学省等の特別補助金については、これまでも多数が採択されているので、今後も積極的にその獲得に努力を払いたい。科学研究費補助金については、平成26年度1件1,040千円、27年度1件1,040千円、28年度2件845千円の実績で、今後も積極的な応募を奨励していく。遊休資産の処分等の計画については、将来の施設拡充等の必要性を踏まえて検討している。

収容定員充足率の状況はすでに述べたとおりであって、変更した入学定員の確保を目標にこれまで以上の努力を重ねてゆく。また、本学の特色であるキャリアデザインを核とする学習指導や親身な指導を可能とするために、適正な教職員数の確保をしながら、人件費の節減に努めていく。更に、使用教室の効率化等によるランニングコストの節減、遊休スペース・設備のチェックによる転用の検討等、定員とのバランスを考えて、コストの節減を図っていく。

日本私立学校振興・共済事業団の「経営状態の区分」では、旧基準の「A3」の正常状態であるが、新基準では経常収支差額が3か年のうち2か年以上赤字であるため、「B0」のイエローゾーンの予備的段階となり、取得価格ベースでの取替更新ができない状態に該当する。

学園や短期大学の経営情報についてはホームページに掲載しており、教職員は経営の状況を理解している。全国の短期大学の定員充足率や就職率などについては教授会で報告さ

れ、短期大学が当面する深刻な状況について問題意識は共有されている。本学の経営の健全性については学生確保の状況と就職状況で確認できるため、教職員はその数値を冷静に受けとめ、危機意識をもってことにあたっている。

(b) 課題について

経営状況の認識を共有して財政の健全化にいっそう努力すること。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源の行動計画

新校舎の教室は大事に利用して、清潔な環境を維持すること。

基準Ⅲについての特記事項

特になし。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

(a) 基準Ⅳの要約

理事長は学園の建学の精神および教育理念・目的を踏まえて、短期大学の運営はもちろんのこと学校法人の運営全般にわたってリーダーシップを発揮し、学園の発展に寄与している。理事長は寄附行為に基づいて理事会を招集して、その議長を務め、私立学校法の規定に基づいて選任されている理事から短期大学の発展のために必要な情報を聴取し、学校法人の業務を総理している。

理事会は短期大学発展のために必要な情報を収集し、短期大学基準協会の認証評価の結果を事業計画や予算、決算に反映させるように努めている。学校法人は私立学校法の定めるところに従って財務情報をホームページで公開し、また法令にしたがって種々の教育情報を公表している。

学長は学則第 26 条に基づいて理事会で選任され、深い識見を有して本学の運営全般にリーダーシップを発揮し、教授会は学則に則って学長が議長を務め、専任教員全員（教授・准教授・講師）が構成員となって教育研究上の審議機関として適切に運営されている。教授会は、所定の事項の審議を両学科の学科会議に委任し、また学科会議は教授会に付議する案件の審議を行って、教学面の適切な運営にあたっている。

監事は学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査し、定期的に公認会計士と会合をもつとともに、理事会と評議員会には毎回出席して経営の健全化に向けた建設的な意見を述べ、毎会計年度に監査報告を行っている。公認会計士の指摘事項や監査意見については、その趣旨を理解して迅速な改善に努め、資産及び資金の管理と運用は適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適切に管理している。

評議員会は理事会の諮問機関として適切に運営され、学園の健全な発展のために建設的な意見を呈している。欠席する評議員には、付議する事項について書面をもって議案ごとに賛否の意思表示を求めている。

学校法人及び短期大学は平成 27 年度に策定された「第 2 次中期財務計画」に基づき、毎年度の事業計画と予算を関係部門の意向を踏まえて決定し、決定された事業計画と予算は速やかに関係部門に指示して適正な予算執行にあたっている。

基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ

(a) テーマの要約

本学の学長を兼ねる理事長は、学園の建学の精神および教育理念・目的を踏まえて短期大学の運営はもちろんのこと学校法人の運営全般にわたってリーダーシップを発揮し、学園の発展に寄与している。

理事長は寄附行為に基づいて理事会を招集し、その議長として、私立学校法の規定に基づいて選任されている理事から短期大学の発展のために必要な情報を聴取し、学校法人の業務を総理している。毎会計年度終了後 2 月以内に決算について監事の監査を受けて、理事会の議決を経た決算及び事業の実績を評議員会に報告して意見を求め、適切に業務を執行している。

理事会は短期大学発展のために必要な情報を収集し、短期大学基準協会の認証評価

の結果を事業計画や予算、決算に反映させるように努めている。学校法人は私立学校法の定めるところに従って財務情報をホームページで公開し、また法令にしたがって種々の教育情報を公表している。

(b) 改善計画について

私学経営に難しさのある今日、法人の健全な経営を存続するために、理事会機能を活かしながらリーダーシップを発揮していくこと。

基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している

(a) 現状について

理事長は平成 17 年度に短期大学部学長を兼ねて現職に就任した。学園の使命は建学の精神「片手に論語、片手に算盤」を踏まえ、社会人として健全な判断のできる資質を養成するとともに職業生活に必要な技術や知識を身につけさせることである。この使命を担って理事長は学園全体の教育の展開を視界に収めて寄与している。

理事長は学校法人「千葉経済学園」を代表し、寄附行為第 16 条 6 項の定めに基づき理事会の議長を務め、同第 11 条の定めによりその業務を総理している。同第 33 条の定めに従い、理事長は毎会計年度終了後 2 月以内に決算を作成して監事の監査を受け、理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告して意見を求め、適切に業務を執行している。

理事長が招集する理事会は、学校法人の意思決定機関として適切に運営され、同第 16 条第 2 項の定めにしたがい学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。理事会は短期大学の発展のために学内外の必要な情報を収集し、また短期大学運営に関しても責任があることを深く認識している。短期大学基準協会の認証評価の結果については事業計画や予算、決算に反映させるよう努めている。

理事は建学の精神「片手に論語、片手に算盤」を深く理解し、学園の健全な経営を行うに十分な学識及び見識を有している。寄附行為第 5 条（役員）は私立学校法第 38 条（役員を選任）の規定に基づいて定められていて、法人の役員として理事 10 人以上 13 人以内、監事 2 人が置かれ、理事のうち 1 人が理事長、1 人以上 2 人以内の 1 人が副理事長、1 人が常任理事となって法人の代表権を有している。

寄附行為第 6 条（理事の選任）で、千葉経済大学学長、千葉経済大学短期大学部の学長及び千葉経済大学附属高等学校の校長が理事となると定められ、理事長が千葉経済大学及び短期大学部の学長と千葉経済大学附属高等学校の校長を兼務する理事に就任している。

評議員のうちから理事会において理事 1 人以上 2 人以内が選任されることになっており、千葉経済大学学部長と千葉経済大学短期大学部ビジネスライフ学科長の 2 名がこの規程で理事に就任し、学識経験者のうちから理事会において選任した理事 6 人以上 8 人以内には、現在 8 人の理事が選任されている。寄附行為第 10 条第 2 項第 3 号で、学校教育法第 9 条各号に掲げる事由に該当するに至ったときは理事を退任する旨が規定されている。

学園は私立学校法第 47 条第 2 項をうけて「学園財産目録等閲覧規程」に基づいて、

事業報告書、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録及び監事の監査報告書を法人本部会計課に備え付け、学生・生徒やその保護者、教職員その他の利害関係人から請求があれば閲覧できるように体制を整えている。

財務の概況についてはホームページを通じて学生や教職員および一般に公開している。なお、財務情報以外の教育に関する諸々の情報についても、法令に従ってホームページその他で公表している。

学園は学校法人運営及び短期大学運営のために、①総記、②教員組織、③教員資格、④給与・旅費・就業、⑤教務関係、⑥学生関係、⑦就職関係、⑧図書館、⑨施設等利用、⑩事務局、⑪その他にわたって諸規程を定めている。

(b) 課題について

理事・評議員が任期中に欠けた際には、速やかに後任者を選任して学園の運営に当たっていくこと。

基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ

(a) テーマの要約

学長は学則第 26 条に基づいて理事会で選任され、深い識見を有して本学の運営全般にリーダーシップを発揮し、平成 27 年度まで日本私立短期大学協会副会長の要職に、平成 28 年度から同協会常任理事に就いている。教授会は学則に則って学長が議長を務め、学長が意見を聴く事項について、専任教員全員（教授・准教授・講師）が構成員となって教育研究上の審議機関として適切に運営されている。

教授会は両学科の学科会議に、教授会から委任された事項と教授会に付議すべき事項の審議を委ね、また教務部会・学生部会・就職部会と 10 の委員会での議論のうえで行われる学科会議の審議を踏まえて適切に運営され、審議の結果は議事録に記されている。

(b) 改善計画について

校是「良識と創意」を踏まえ、「卒業認定・学位授与の方針」に基づいて学習成果を上げる教学の運営体制を引きつづき確立していくこと。

基準Ⅳ-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している

(a) 現状について

学長は学則第 26 条に基づき理事会で選任されて校務を掌り、所属職員を統括している。学長は日本私立短期大学協会常任理事に就任して短期大学運営についての識見を有し、教授会ばかりでなく両学科の学科会議や執行部会に必ず出席し、教育研究活動に関する具体的な審議に参加して構成メンバーの意見も十分に聞きながら、リーダーシップを発揮している。

教育に関する諸事項はまず各部会・委員会で議論され、そこでの成案が学科会議で検討され、学長が教授会の意見を聴いて決定される。各部会・委員会での議論にあって

は、各部長、委員長は学長と事前に打ち合わせ、建学の精神に基づく基本方針との調整を図って検討に入っている。

教授会は「学則」でその組織や審議事項が定められ、「教授会規則」の定めにしたがって、原則として年 9 回開催されている。議長は学長が務め、議事は学長が教授会の意見を聴いて決定している。学長が教授会の意見を聴くことが必要な事項は次のとおりとしている。

- | |
|------------------------------|
| (1) 再入学 |
| (2) 休学 |
| (3) 復学 |
| (4) 退学 |
| (5) 転学 |
| (6) 除籍 |
| (7) 登校停止 |
| (8) 学科長の選考 |
| (9) 教務部長、学生部長および就職部長の選考 |
| (10) 学則の変更に関する事項 |
| (11) 学科の設置及び廃止に関する事項 |
| (12) 教育及び研究の方針に関する事項 |
| (13) 教育課程、試験及び単位の修得の認定に関する事項 |
| (14) 学生の表彰及び懲戒に関する事項 |
| (15) 学生の厚生補導に関する事項 |
| (16) 科目等履修生に関する事項 |

教授会の議事録は各部会部長及び学長の決裁を経て事務局で作成されて保管され、全教職員に配布されている。

教授会の下に開催される学科会議については、「学則」で「教授会から委任された事項及び教授会に付議すべき事項を審議する」と定められ、学長が教授会の意見を聴いて決定した学科長が議長となって学科の運営全般について審議している。学科会議は学科に所属する専任教員で構成され、原則として教授会が開催される前週に開かれる。

教育研究上必要な部会については、「学則」及び「部会・委員会規程」で、その設置と主な調査審議事項が定められている。部会は、主として教務に関する事項全般について調査審議する「教務部会」、主として学生の厚生補導に関する事項全般について調査審議する「学生部会」、学生の就職に関する事項を調査審議する「就職部会」の 3 部会で、原則として月 1 回開催されている。

委員会は、「部会・委員会規程」で「学長は、校務を分掌させるため、教授会の意見を聴いて、必要な委員会を置くことができる」と規定され、インターンシップ、図書館、研究、国際化、情報化、FD 推進、同窓会、入試広報、ホームページ、SNS 特別の 10 委員会が現在設置されている。

(b) 課題について

多種にわたる校務を適切に分掌して教学運営の遂行に努めること。

基準Ⅳ-C ガバナンス

(a) テーマの要約

監事は寄附行為の規定に基づいて、学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査し、定期的に公認会計士と会合をもちながら、理事会と評議員会には毎回出席して経営の健全化に向けた建設的な意見を述べている。また、毎会計年度に監査報告書を作成して理事会及び評議員会に提出している。

評議員会は寄附行為の規定に基づいて、理事会の諮問機関として適切に運営されている。欠席する者には付議する事項について、書面をもって議案ごとに賛否の意思表示を求めている。

学校法人及び短期大学は平成 27 年度に策定された「第 2 次中期財務計画」に基づき、毎年度の事業計画と予算を関係部門の意向を踏まえて決定し、決定された事業計画と予算は速やかに関係部門に指示し、適正な予算執行にあたっている。

法令の定める教育情報・財務情報はホームページで公表・公開されている。

(b) 改善計画について

私学経営の当面する状況を適正に認識して、健全な学園経営にさらに努めること。

基準Ⅳ-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている

(a) 現状について

監事は決算書類の閲覧と経理責任者からの説明と聴取に基づき、適宜、監査を行うほか、平成 23 年度からは公認会計士と定期的に会合をもちながら学校法人の業務及び財産の状況について監査を行っている。また、監事は理事会と評議員会に毎回出席し、議案に関する理事の説明を聞いて学園の業務の執行状況について理解を深めるとともに、財産の状況について適宜意見を述べている。

監事は私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて学園の財産目録及び計算書類を含め、学園の業務及び財産に関して監査を行い、その結果を「監査報告書」として毎会計年度作成して、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会及び評議員会に提出している。

(b) 課題について

監事は財務のみでなく、学園の業務についても監査して健全な学園経営を維持するために助言すること。

基準Ⅳ-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事会の諮問機関として適切に運営している

(a) 現状について

評議員会は、寄附行為第 19 条第 2 項の規定で 25 人以上 29 人以内の評議員をもって

組織するとされている。理事定数 10 人～13 人に対して、現在の評議員数はその 2 倍を超える 27 人となっている。

私立学校法第 42 条の規定に従い、寄附行為第 21 条は①予算、借入金及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分に関する事項、②事業計画、③寄附行為の変更、④合併、⑤解散、⑥その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるものについて、理事長はあらかじめ評議員会の意見を聞かなければならないと定めている。評議員会はその規定にしたがって理事会の諮問機関として適切に運営されている。

また同第 22 条は、評議員会は法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に応え、又は役員から報告を徴することができるものと定めており、その規定をふまえた運営が適切にされている。評議員会に欠席する者には、付議される事項について書面をもってあらかじめ示し、議案ごとに賛否の意思表示を求めている。

(b) 課題について

大所高所からの評議員の指摘を活かして学園運営にあたること。

基準Ⅳ-C-3 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている

(a) 現状について

情報公開については、学校教育法施行規則に基づく教育情報を本学ホームページですべて公表している。また、私立学校法の規定に基づく財務情報の公開については、「財務書類等閲覧規程」に基づき、財産目録等の必要書類を法人本部会計課に備え付けて学生等の利害関係人の閲覧に供している。ホームページの「情報の公開」欄で公表しているのは、事業報告書・貸借対照表・資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・財産目録・監査報告書で、その他に、入学者数・在学者数・卒業生数・就職者数・中退率・留年率なども公表している。

教育研究の情報は大学ポータルからアクセスできて、社会的な説明責任を果たしている。

(b) 課題について

情報の更新は随時行い、最新の情報の公表・公開に努めること。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの行動計画

- ① 理事長は多難な私学経営の状況を適切に掌握し、理事会機能を発揮して学園の健全な経営の存続に努めること。
- ② 学長は「卒業認定・学位授与の方針」に基づく教育の充実を期して、教学面にリーダーシップを発揮すること。
- ③ 理事長は評議員会、理事会の指摘を受けとめてガバナンス機能を適切に発揮すること。

基準Ⅳについての特記事項

特になし。